

テレワークセキュリティに係る実態調査 調査報告書

2025 年 3 月

株式会社シード・プランニング

目次

I. 調査概要	
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査項目	2
4. 業種別回収結果	3
5. 調査時期	3
6. 調査方法	3
7. 調査機関	3
8. 報告書を読むにあたっての注意点	3
II. スクリーニング調査編	
1. 企業情報	4
2. テレワークの導入状況	6
3. テレワーク未実施の理由、セキュリティに関する懸念内容	10
4. テレワーク廃止時期、理由、再開についての見解	14
5. テレワークの導入・実施における課題点	17
6. 会社が所有している情報端末の OS 及びバージョン	20
7. WindowsOS のセキュリティ上のサポート期限に関する認識	24
8. サポート切れ OS を使用している理由、占有割合	30
9. 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度、参考になった内容、改善点	31
10. 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度、参考になった内容、改善点	38
11. 総務省「設定解説資料」の認知度、活用に関する意向	45
12. セキュリティに関するキーワードの認知度	52
III. 本調査編	
1. 企業情報	53
2. テレワーク導入開始時期、時期別のテレワーク利用者割合	55
3. テレワーク導入にあたり検討・実施したシステム要件	58
4. テレワーク導入にあたり検討・実施したセキュリティ対策	59
5. クラウドサービスの利用状況	60
6. テレワーク方式選定の基準	61
7. テレワークで利用許可している端末の種類	63
8. テレワークで利用する情報端末の OS 及びバージョン	65
9. セキュリティ上のサポート切れ端末を使用しないよう実施している対策	66
10. テレワークで利用している端末に導入しているサービス・製品	67
11. 情報セキュリティ対策の実施状況、実施していない項目の理由	80
12. 組織体制のセキュリティ確保状況	82
13. 組織のセキュリティ人材確保状況	87
14. テレワークにおけるセキュリティ確保に関する課題点	92
15. テレワークにおけるセキュリティ対策実施状況、継続する上での検討課題	93

I. 調査概要

1. 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、働き方改革の観点のみならず、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保に課題が生じやすく、既にテレワークを導入した企業等であっても、適切かつ十分なセキュリティ対策が取られていない可能性がある。

こうした中、総務省では、テレワークを導入する企業等におけるセキュリティ対策状況の実態を把握するため、経年で実態調査を実施しており、本年度も同実態調査の結果を踏まえた上で、テレワークセキュリティのガイドライン等の改善や、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案当に必要な情報を収集することを目的に、本調査を実施した。

2. 調査対象

① 調査地域

日本全域

② 調査対象業種

業種大分類	大分類名称
A、B、C	➤ 農業、林業 ➤ 漁業 ➤ 鉱業、採石業、砂利採取業
D	➤ 建設業
E	➤ 製造業
F	➤ 電気・ガス・熱供給・水道業
G	➤ 情報通信業
H	➤ 運輸業、郵便業
I	➤ 卸売業、小売業
J	➤ 金融業、保険業
K	➤ 不動産業、物品賃貸業
L	➤ 学術研究、専門・技術サービス業
M	➤ 宿泊業、飲食サービス業
N	➤ 生活関連サービス業、娯楽業
O	➤ 教育、学習支援業
P	➤ 医療、福祉
Q、R	➤ 複合サービス事業 ➤ その他サービス業
S、T	➤ 公務 ➤ その他

③ 調査対象の企業規模

従業員数 5 名以上の企業・団体

④ アンケート送付企業数

30,143 件

⑤ 抽出方法

シード・プランニングの保有する企業情報データの他、インターネット検索による無作為抽出

3. 調査項目

① スクリーニング調査

1. テレワークの導入状況
2. テレワーク未実施の理由、セキュリティに関する懸念内容
3. テレワーク廃止時期、理由、再開についての見解
4. テレワークの導入・実施に於いての課題点
5. 会社が所有している情報端末の OS 及びバージョン
6. セキュリティ上のサポート期限に関する認知状況
7. サポート切れ OS を使用している理由、占有割合
8. 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度、参考になった内容、改善点
9. 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度、参考になった内容、改善点
10. 総務省「設定解説資料」の認知度、活用に関する意向
11. セキュリティに関するキーワードの認知度
12. 従業員規模
13. 主要な事業分類

② 本調査

1. テレワーク導入開始時期、時期別のテレワーク利用者割合
2. テレワーク導入にあたり検討・実施したシステム要件
3. テレワーク導入にあたり検討・実施したセキュリティ対策
4. クラウドサービスの利用状況
5. テレワーク方式選定の基準
6. テレワークで利用許可している端末の種類
7. テレワークで利用する情報端末の OS 及びバージョン
8. セキュリティ上のサポート切れ端末を使用しないよう実施している対策
9. テレワークで利用している端末に導入しているサービス・製品
(ウイルス対策製品、エンドポイント管理サービス、インターネットブラウザ、リモートアクセスツール(VDI 等)、シンクライアント環境、VPN サービス、VPN 機器、WEB 会議ツール、メールサービス・メーラー、チャットサービス、ストレージサービス、SASE 製品)
10. 情報セキュリティ対策の実施状況、実施していない項目の理由
11. 組織体制のセキュリティ確保状況
12. 組織のセキュリティ人材確保状況
13. テレワークにおけるセキュリティ確保に関しての課題点
14. テレワークにおけるセキュリティ対策実施状況、継続する上での検討課題

※事業所所在地の集計は保有データ及び公開情報を用いて実施したため、調査項目には含まない

4. 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率
A、B、C	➤ 農業、林業 ➤ 漁業 ➤ 鉱業、採石業、砂利採取業	30,143	11	—
D	➤ 建設業		256	
E	➤ 製造業		411	
F	➤ 電気・ガス・熱供給・水道業		85	
G	➤ 情報通信業		162	
H	➤ 運輸業、郵便業		58	
I	➤ 卸売業、小売業		136	
J	➤ 金融業、保険業		56	
K	➤ 不動産業、物品賃貸業		29	
L	➤ 学術研究、専門・技術サービス業		70	
M	➤ 宿泊業、飲食サービス業		5	
N	➤ 生活関連サービス業、娯楽業		15	
O	➤ 教育、学習支援業		29	
P	➤ 医療、福祉		57	
Q、R	➤ 複合サービス事業 ➤ その他サービス業		134	
S、T	➤ 公務 ➤ その他		27	
合計		30,143	1,541	5.1%

5. 調査時期

2025 年 2 月 14 日～2025 年 3 月 31 日

6. 調査方法

Web アンケート

7. 調査機関

株式会社シード・プランニング

8. 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率は全てパーセンテージ(%)で表し、小数点第 2 位を四捨五入している。そのため、単一回答であっても構成比の合計が 100%にならない場合がある。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛する場合がある。
- 都市の規模を分析指標とするため、「政令指定都市」「東京 23 区」「県庁所在地」「その他」の区分でデータを集計する場合がある。この場合における「県庁所在地」は「政令指定都市」を除いたものである。
- 報告書本文中において MA は「Multi Answer: 1 件につき複数回答できるもの」、SA は「Single Answer: 1 件につき 1 つのみ回答できるもの」を表している。

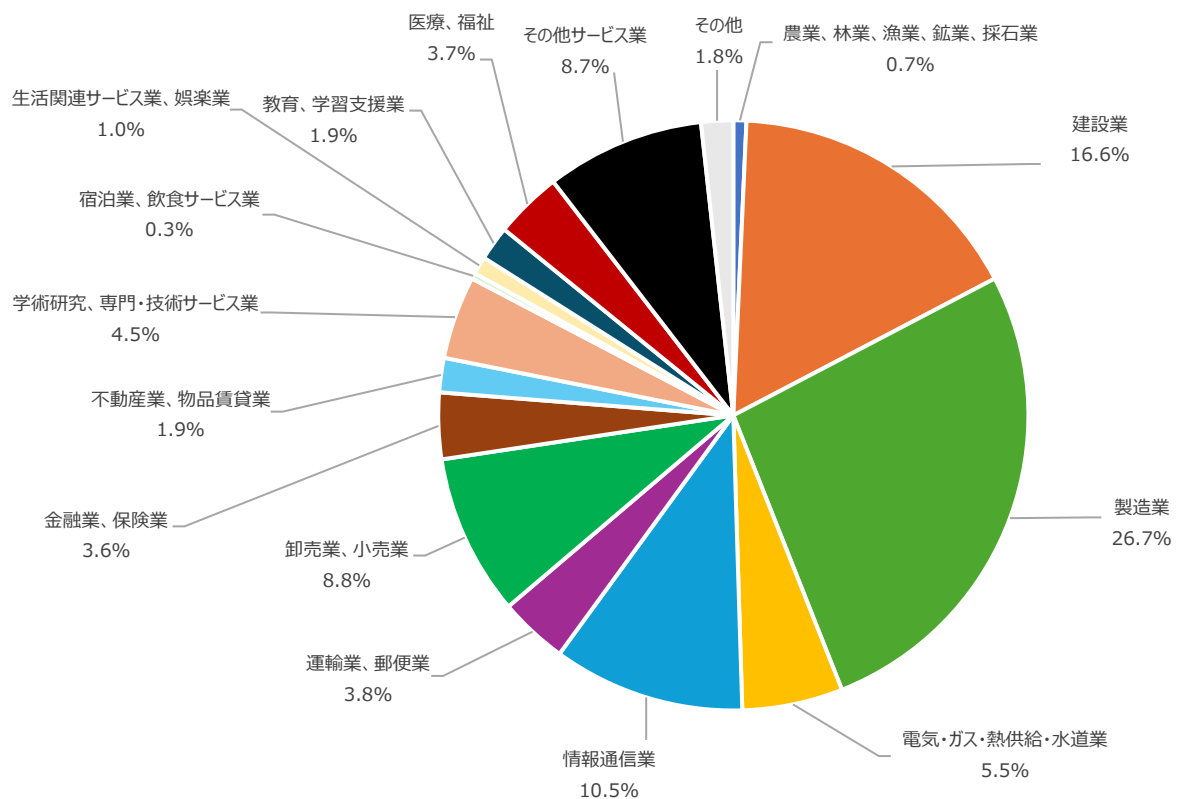
II.スクリーニング調査編

1. 企業情報

■ 業種別回答割合(SA=1,541)

	件数	割合
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.7%
建設業	256	16.6%
製造業	411	26.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	85	5.5%
情報通信業	162	10.5%
運輸業、郵便業	58	3.8%
卸売業、小売業	136	8.8%
金融業、保険業	56	3.6%
不動産業、物品賃貸業	29	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	70	4.5%
宿泊業、飲食サービス業	5	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	15	1.0%
教育、学習支援業	29	1.9%
医療、福祉	57	3.7%
その他サービス業(複合サービス事業、その他サービス業)	134	8.7%
その他(公務、その他)	27	1.8%
合計	1,541	100.0%

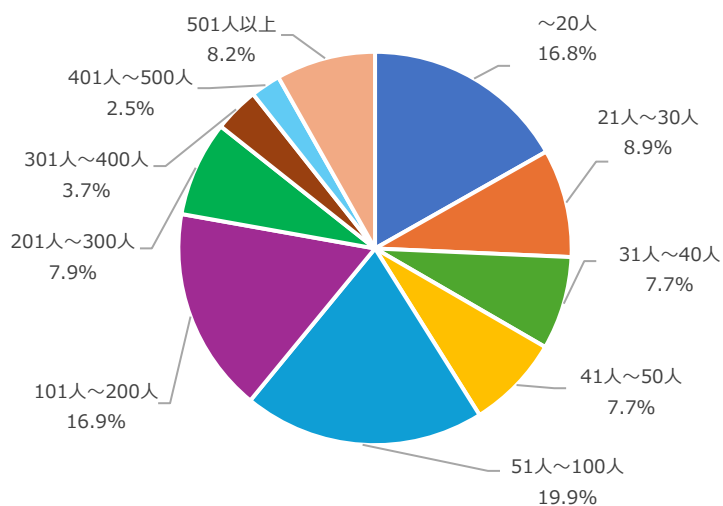
【業種別 回答企業割合】



■ 従業員規模別回答割合(SA=1,541)

従業員規模	件数	割合
～20 人	259	16.8%
21 人～30 人	137	8.9%
31 人～40 人	118	7.7%
41 人～50 人	119	7.7%
51 人～100 人	306	19.9%
101 人～200 人	260	16.9%
201 人～300 人	121	7.9%
301 人～400 人	57	3.7%
401 人～500 人	38	2.5%
501 人以上	126	8.2%
合計	1,541	100.0%

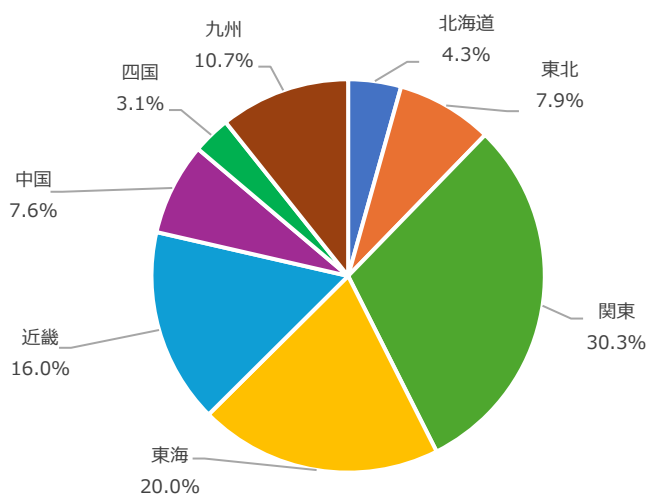
【従業員規模別 回答企業割合】



■ 地域別回答割合(SA=1,541)

地域	件数	割合
北海道	67	4.3%
東北	122	7.9%
関東	467	30.3%
東海	308	20.0%
近畿	247	16.0%
中国	117	7.6%
四国	48	3.1%
九州	165	10.7%
合計	1,541	100.0%

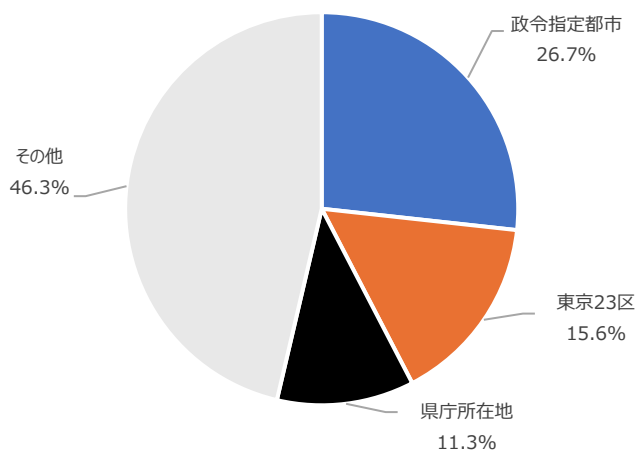
【地域別 回答企業割合】



■ 本社所在地の都市規模別回答割合(SA=1,541)

都市規模	件数	割合
政令指定都市	412	26.7%
東京 23 区	241	15.6%
県庁所在地	174	11.3%
その他	714	46.3%
合計	1,541	100.0%

【都市規模別 回答企業割合】

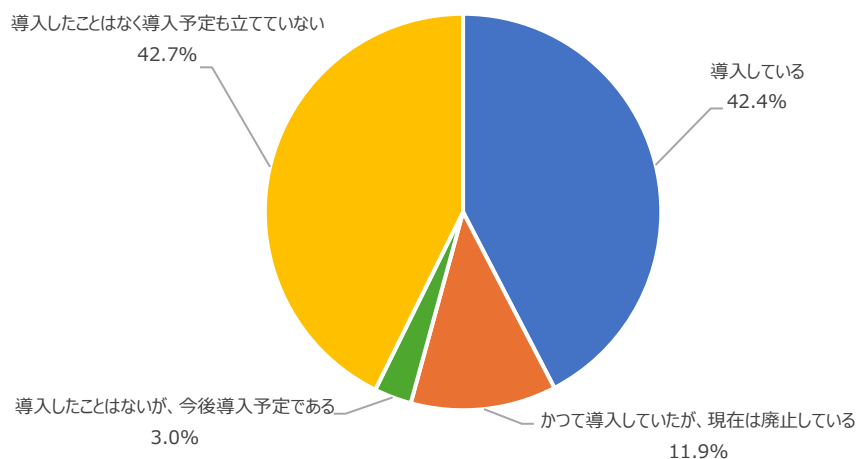


2. テレワークの導入状況

■ テレワークを導入しているか(SA=1,541)

	件数	割合
導入している	653	42.4%
かつて導入していたが、現在は廃止している	183	11.9%
導入したことはないが、今後導入予定である	47	3.0%
導入したことはなく導入予定も立てていない	658	42.7%
合計	1,541	100.0%

【テレワークの導入状況割合】

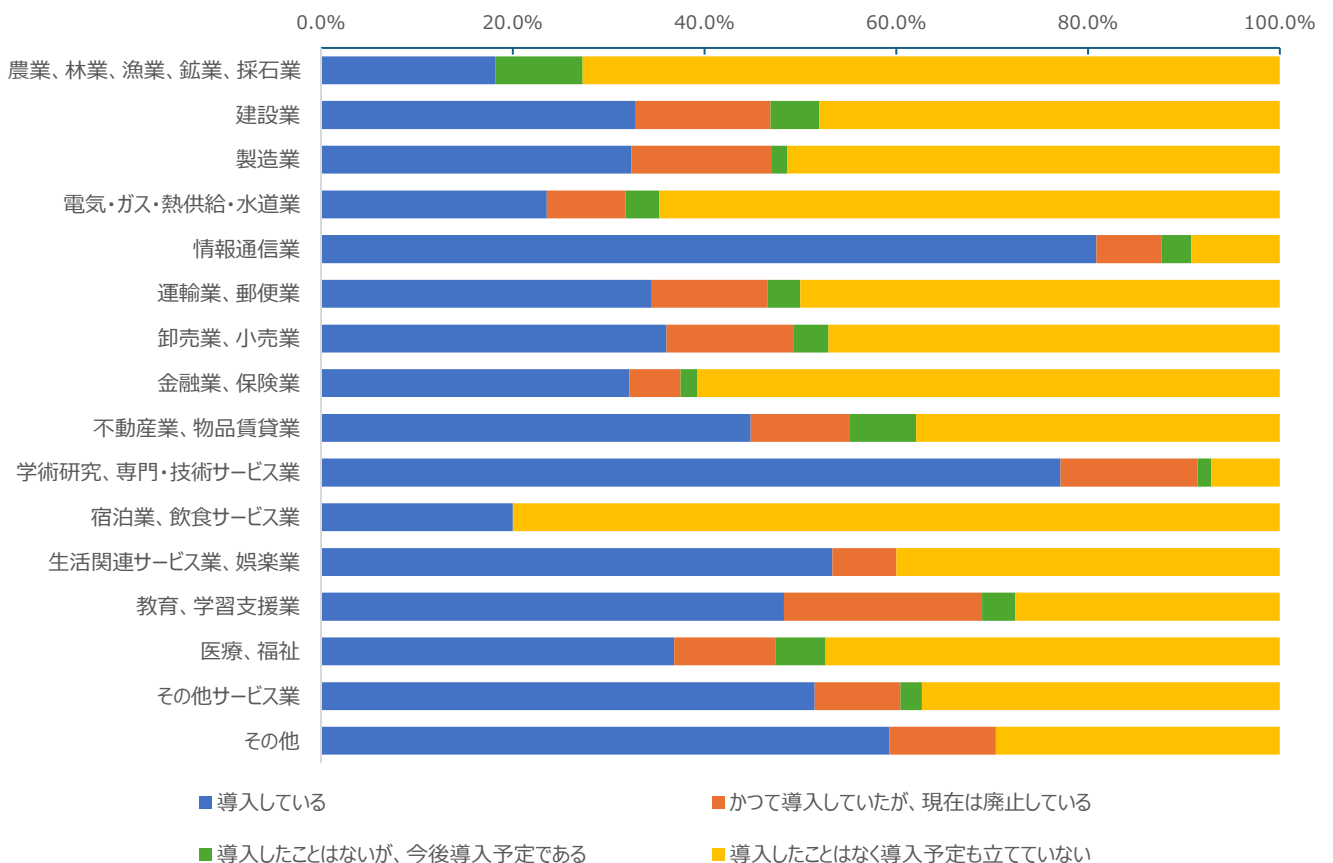


- 昨年度調査までと比較してテレワークを導入している企業が40%近くと大幅に伸びている。本調査はWebアンケートのみで実施し、紙面でのアンケートを実施しなかったことから、Webにアクセスが容易である環境・Webアンケートに抵抗感の少ない回答者からの回答に偏ったものと考えられ、環境要因からテレワーク導入企業の数に偏りが見られたと考えられる。

■ 業種別の導入状況(SA=1,541)

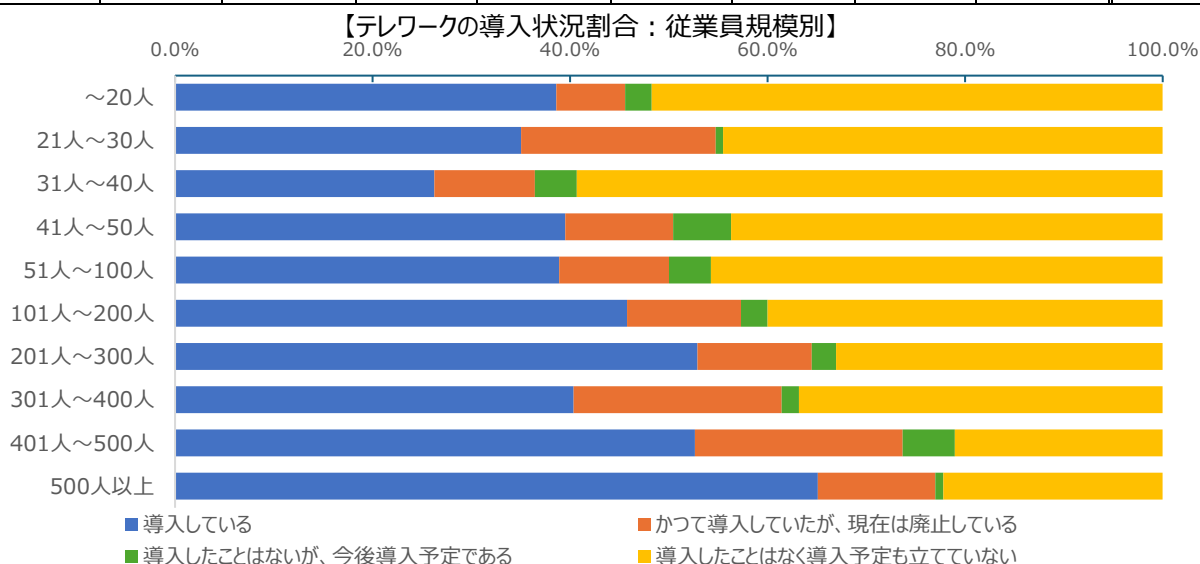
\	導入している		かつて導入していたが、現在は廃止している		導入したことはないが、今後導入予定である		導入したことはないが、導入予定も立てていない		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	8	72.7%	11
建設業	84	32.8%	36	14.1%	13	5.1%	123	48.0%	256
製造業	133	32.4%	60	14.6%	7	1.7%	211	51.3%	411
電気・ガス・熱供給・水道業	20	23.5%	7	8.2%	3	3.5%	55	64.7%	85
情報通信業	131	80.9%	11	6.8%	5	3.1%	15	9.3%	162
運輸業、郵便業	20	34.5%	7	12.1%	2	3.4%	29	50.0%	58
卸売業、小売業	49	36.0%	18	13.2%	5	3.7%	64	47.1%	136
金融業、保険業	18	32.1%	3	5.4%	1	1.8%	34	60.7%	56
不動産業、物品賃貸業	13	44.8%	3	10.3%	2	6.9%	11	37.9%	29
学術研究、専門・技術サービス業	54	77.1%	10	14.3%	1	1.4%	5	7.1%	70
宿泊業、飲食サービス業	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	5
生活関連サービス業、娯楽業	8	53.3%	1	6.7%	0	0.0%	6	40.0%	15
教育、学習支援業	14	48.3%	6	20.7%	1	3.4%	8	27.6%	29
医療、福祉	21	36.8%	6	10.5%	3	5.3%	27	47.4%	57
その他サービス業	69	51.5%	12	9.0%	3	2.2%	50	37.3%	134
その他	16	59.3%	3	11.1%	0	0.0%	8	29.6%	27
合 計	653	42.4%	183	11.9%	47	3.0%	658	42.7%	1,541

【テレワークの導入状況割合：業種別】



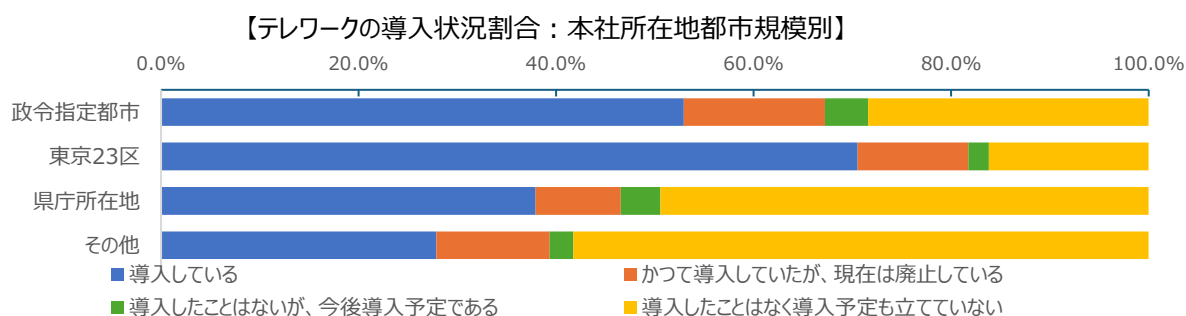
■ 従業員規模別の導入状況(SA=1,541)

\	導入している		かつて導入していたが、現在は廃止している		導入したことはないが、今後導入予定である		導入したことはなく導入予定も立てていない		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
～20人	100	38.6%	18	6.9%	7	2.7%	134	51.7%	259
21人～30人	48	35.0%	27	19.7%	1	0.7%	61	44.5%	137
31人～40人	31	26.3%	12	10.2%	5	4.2%	70	59.3%	118
41人～50人	47	39.5%	13	10.9%	7	5.9%	52	43.7%	119
51人～100人	119	38.9%	34	11.1%	13	4.2%	140	45.8%	306
101人～200人	119	45.8%	30	11.5%	7	2.7%	104	40.0%	260
201人～300人	64	52.9%	14	11.6%	3	2.5%	40	33.1%	121
301人～400人	23	40.4%	12	21.1%	1	1.8%	21	36.8%	57
401人～500人	20	52.6%	8	21.1%	2	5.3%	8	21.1%	38
501人以上	82	65.1%	15	11.9%	1	0.8%	28	22.2%	126
合 計	653	42.4%	183	11.9%	47	3.0%	658	42.7%	1,541



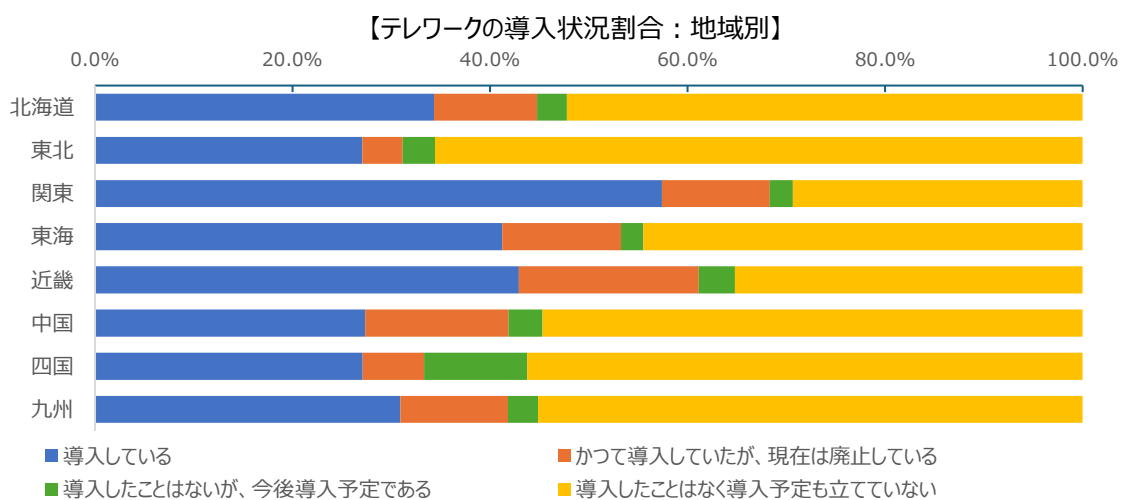
■ 本社所在地の都市規模別の導入状況(SA=1,541)

\	導入している		かつて導入していたが、現在は廃止している		導入したことはないが、今後導入予定である		導入したことはなく導入予定も立てていない		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
政令指定都市	218	52.9%	59	14.3%	18	4.4%	117	28.4%	412
東京 23 区	170	70.5%	27	11.2%	5	2.1%	39	16.2%	241
県庁所在地	66	37.9%	15	8.6%	7	4.0%	86	49.4%	174
その他	199	27.9%	82	11.5%	17	2.4%	416	58.3%	714
合 計	653	42.4%	183	11.9%	47	3.0%	658	42.7%	1,541



■ 地域別の導入状況(SA=1,541)

\	導入している		かつて導入していたが、現在は廃止している		導入したことはないが、今後導入予定である		導入したことはなく導入予定も立てていない		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
北海道	23	34.3%	7	10.4%	2	3.0%	35	52.2%	67
東北	33	27.0%	5	4.1%	4	3.3%	80	65.6%	122
関東	268	57.4%	51	10.9%	11	2.4%	137	29.3%	467
東海	127	41.2%	37	12.0%	7	2.3%	137	44.5%	308
近畿	106	42.9%	45	18.2%	9	3.6%	87	35.2%	247
中国	32	27.4%	17	14.5%	4	3.4%	64	54.7%	117
四国	13	27.1%	3	6.3%	5	10.4%	27	56.3%	48
九州	51	30.9%	18	10.9%	5	3.0%	91	55.2%	165
合 計	653	42.4%	183	11.9%	47	3.0%	658	42.7%	1,541



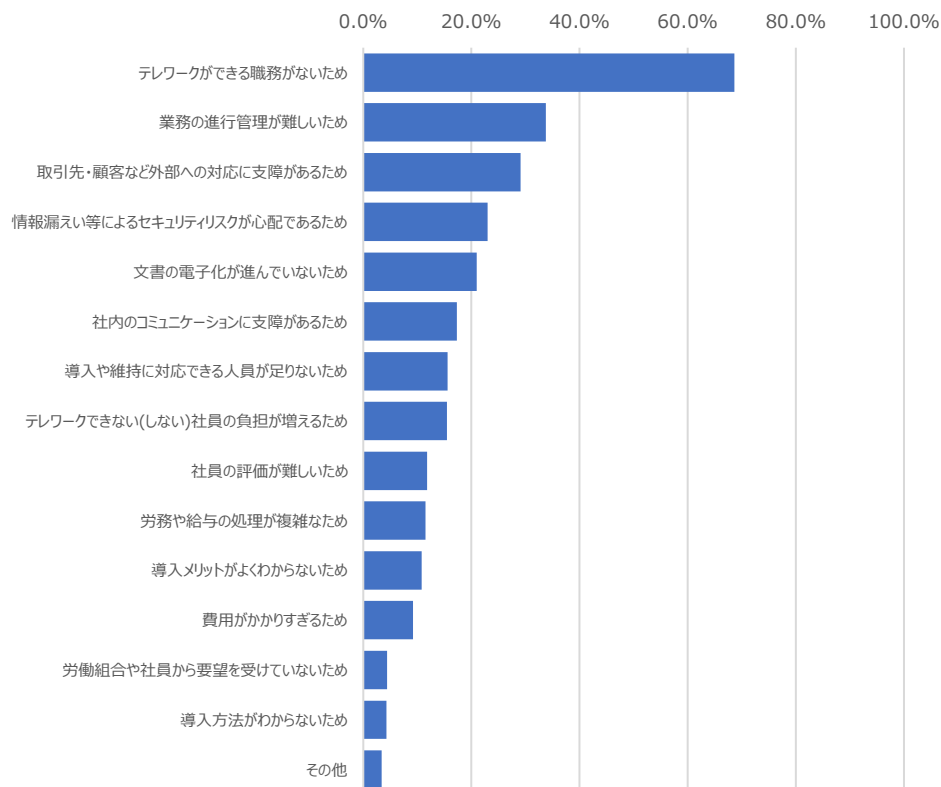
3. テレワーク未実施の理由、セキュリティに関する懸念内容

■ テレワークを導入しない・していない理由(MA=705)

※回答者:項目2にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはなく導入予定も立てていない」を選択した企業

	件数	出現率
テレワークができる職務がないため	484	68.7%
業務の進行管理が難しいため	238	33.8%
取引先・顧客など外部への対応に支障があるため	205	29.1%
情報漏えい等によるセキュリティリスクが心配であるため	162	23.0%
文書の電子化が進んでいないため	148	21.0%
社内のコミュニケーションに支障があるため	122	17.3%
導入や維持に対応できる人員が足りないため	110	15.6%
テレワークできない(しない)社員の負担が増えるため	109	15.5%
社員の評価が難しいため	83	11.8%
労務や給与の処理が複雑なため	81	11.5%
導入メリットがよくわからないため	76	10.8%
費用がかかりすぎるため	65	9.2%
労働組合や社員から要望を受けていないため	31	4.4%
導入方法がわからないため	30	4.3%
その他	24	3.4%
回答者数	705	—

【テレワークを導入しない・していない理由】



- その他の内訳としては「テレワークできる業務量と導入コストが釣り合わない(6件)」「会社の方針(5件)」「社内に規定がないため(3件)」「テレワークできない部署との不公平感を解消できない(2件)」「現在導入に向けて整備中」「対象者のリテラシー不足」「総務等で検討中」「導入したが機能していない」「導入メリットがない」「会社全体の人員不足による業務の兼ねあい」「可能な状態ではあるが、事前申請必要で許可が降りる可能性が低い」「店舗スタッフとの隔たりを起こさないため」が挙げられる。

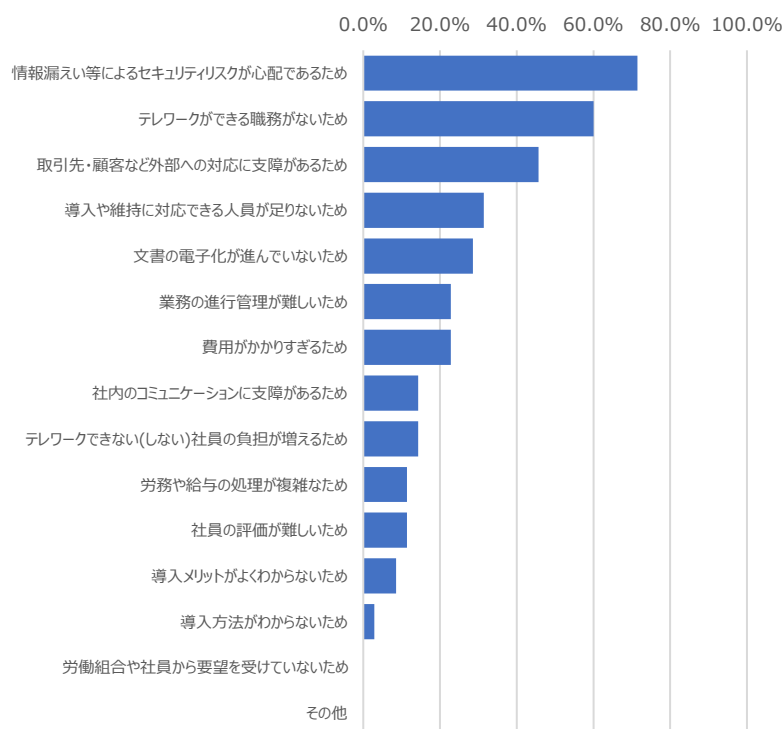
■ テレワークを導入しない・していない理由(業種別割合)

■ :その業種の中で最も理由として挙げられたもの(その他・特になしを除く)

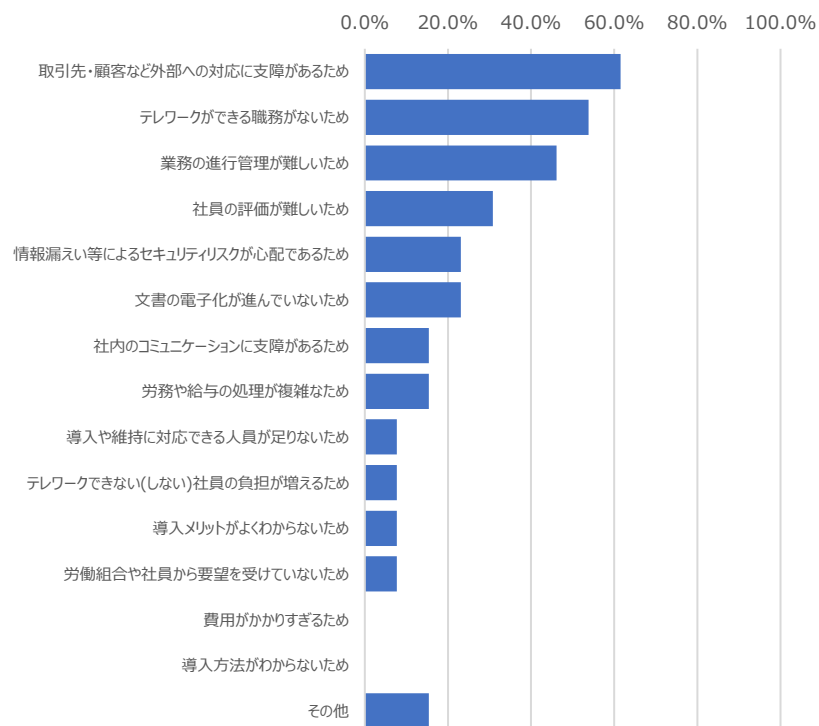
	テレワークができる 職務がないため	業務の進行管理が 難しいため	取引先・顧客など 外部への対応に支障があるため	文書の電子化が 進んでいないため	導入や維持に対応できる人員が 足りないため	情報漏えい等によるセキュリティ リスクが心配であるため	社内のコミュニケーションに 支障があるため	費用がかかりすぎるため	導入メリットがよくわからない ため	労務や給与の処理が複雑なため	社員の評価が難しいため	導入方法がわからないため	労働組合や社員から 要望を受けていないため	テレワークできない(しない)社員 の負担が増えるため	その他	回答者数
農業、林業、漁業、 鉱業、採石業	88.9%	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	9
建設業	58.8%	41.2%	24.3%	30.1%	16.9%	25.7%	19.9%	6.6%	14.0%	11.8%	11.8%	4.4%	4.4%	20.6%	2.2%	136
製造業	78.0%	28.4%	20.6%	14.2%	13.3%	17.0%	18.3%	7.8%	11.5%	13.8%	10.6%	5.0%	5.0%	13.3%	3.7%	218
電気・ガス・熱供給・ 水道業	74.1%	29.3%	46.6%	15.5%	17.2%	19.0%	1.7%	13.8%	6.9%	1.7%	5.2%	3.4%	3.4%	12.1%	1.7%	58
情報通信業	35.0%	50.0%	35.0%	15.0%	15.0%	20.0%	35.0%	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	15.0%	20
運輸業、郵便業	61.3%	32.3%	29.0%	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%	3.2%	3.2%	9.7%	22.6%	3.2%	0.0%	16.1%	3.2%	31
卸売業、小売業	71.0%	36.2%	30.4%	17.4%	14.5%	14.5%	17.4%	4.3%	5.8%	10.1%	13.0%	4.3%	1.4%	17.4%	2.9%	69
金融業、保険業	60.0%	22.9%	45.7%	28.6%	31.4%	71.4%	14.3%	22.9%	8.6%	11.4%	11.4%	2.9%	0.0%	14.3%	0.0%	35
不動産業、 物品賃貸業	53.8%	46.2%	61.5%	23.1%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	13
学術研究、 専門・技術サービス業	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%	66.7%	16.7%	50.0%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	6
宿泊業、 飲食サービス業	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
生活関連サービス業、 娯楽業	83.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	6
教育、学習支援業	88.9%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
医療、福祉	73.3%	20.0%	20.0%	23.3%	6.7%	20.0%	10.0%	10.0%	3.3%	6.7%	6.7%	0.0%	3.3%	6.7%	6.7%	30
その他サービス業	64.2%	50.9%	47.2%	30.2%	17.0%	32.1%	11.3%	11.3%	9.4%	15.1%	15.1%	3.8%	5.7%	20.8%	1.9%	53
その他	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	7

- 「金融・保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」において、全体の傾向とは異なる傾向が見られた。
- 特に「金融業・保険業」では全体の傾向とは大幅に異なり、「情報漏えい等によるセキュリティリスクが心配であるため」が導入しない・していない理由として最も割合が高い結果となった。

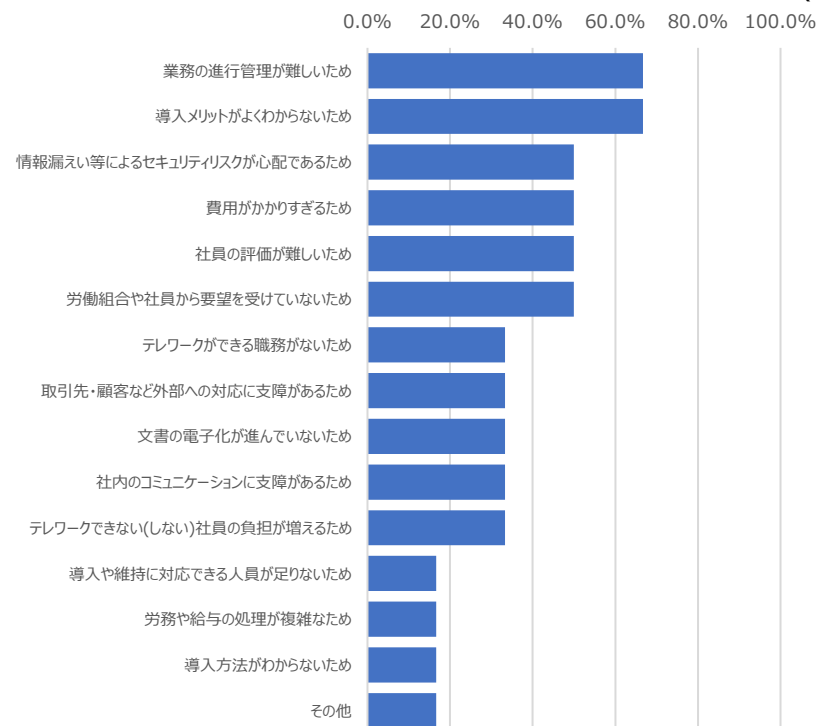
【テレワークを導入しない・していない理由:金融・保険業(出現率/降順)】



【テレワークを導入しない・していない理由:不動産業、物品賃貸業(出現率/降順)】



【テレワークを導入しない・していない理由:学術研究、専門・技術サービス業(出現率/降順)】

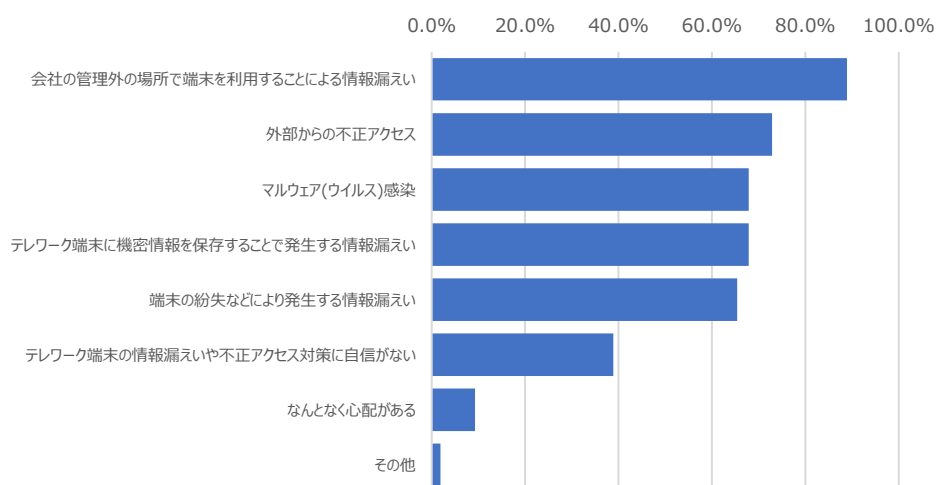


■ どのようなセキュリティに関する心配があるか(MA=162)

※回答者:前項にて「情報漏えい等によるセキュリティリスクが心配であるため」を選択した企業

	件数	出現率
会社の管理外の場所で端末を利用することによる情報漏えい	144	88.9%
外部からの不正アクセス	118	72.8%
マルウェア(ウイルス)感染	110	67.9%
テレワーク端末に機密情報を保存することで発生する情報漏えい	110	67.9%
端末の紛失などにより発生する情報漏えい	106	65.4%
テレワーク端末の情報漏えいや不正アクセス対策に自信がない	63	38.9%
なんとなく心配がある	15	9.3%
その他	3	1.9%
回答者数	162	—

【セキュリティに関する心配の内容】



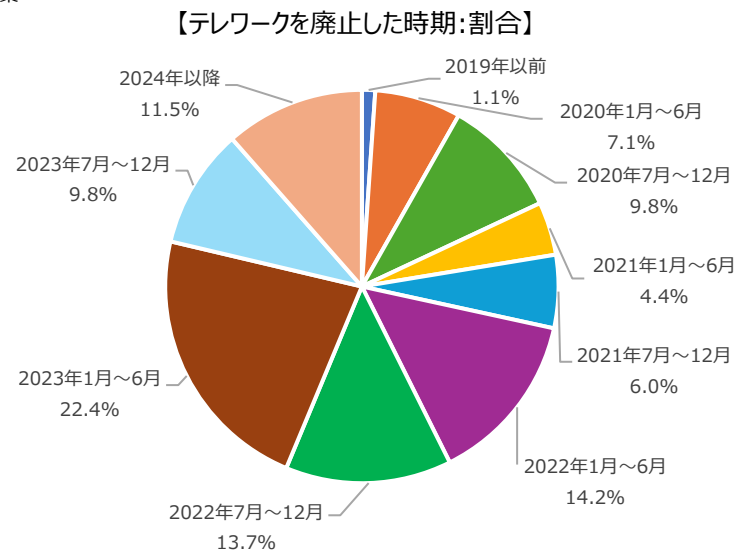
- その他の内訳としては「セキュリティに関して、どこまでどうすれば良いのかの明確な知識が無い」「発注元からテレワークを認められない」「クラウドサービス活用の業務と自社独自の労務管理システムがあり、自社システムはテレワーク対応ができない」が挙げられる。

4. テレワーク廃止時期、理由、再開についての見解

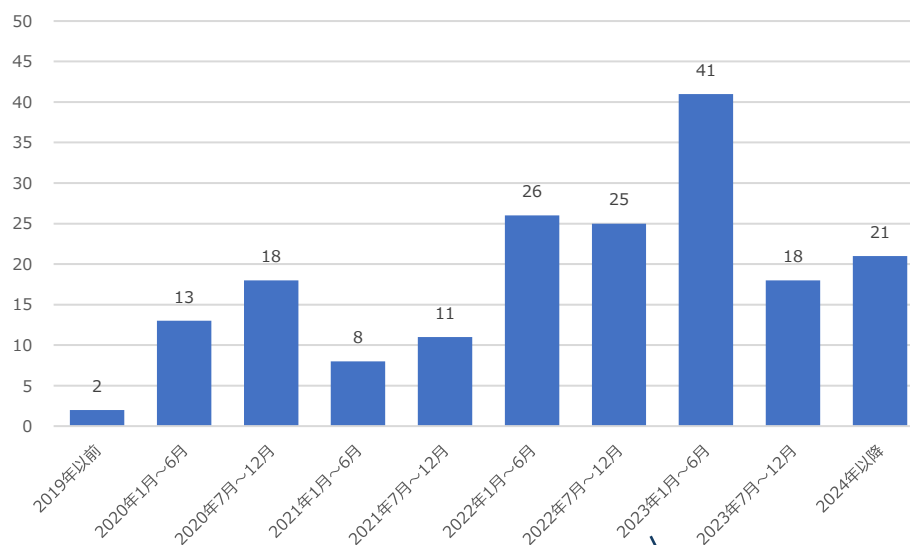
■ テレワークを廃止した時期(SA=183)

※回答者:項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

＼	件数	割合
2019 年以前	2	1.1%
2020 年 1 月～6 月	13	7.1%
2020 年 7 月～12 月	18	9.8%
2021 年 1 月～6 月	8	4.4%
2021 年 7 月～12 月	11	6.0%
2022 年 1 月～6 月	26	14.2%
2022 年 7 月～12 月	25	13.7%
2023 年 1 月～6 月	41	22.4%
2023 年 7 月～12 月	18	9.8%
2024 年以降	21	11.5%
合 計	183	100.0%



【テレワークを廃止した時期:件数(件)】

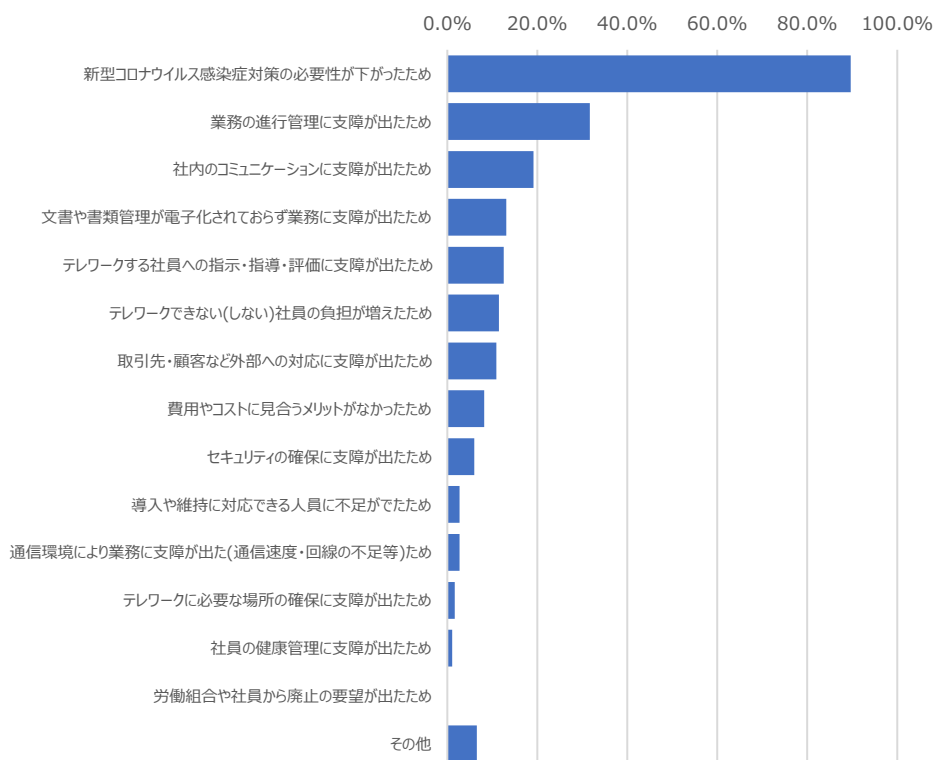


2023 年 5 月:
新型コロナウイルス感染症 5 類感染症に移行

■ テレワークを廃止した理由(MA=183)

	件数	出現率
新型コロナウイルス感染症対策の必要性が下がったため	164	89.6%
業務の進行管理に支障が出たため	58	31.7%
社内のコミュニケーションに支障が出たため	35	19.1%
文書や書類管理が電子化されておらず業務に支障が出たため	24	13.1%
テレワークする社員への指示・指導・評価に支障が出たため	23	12.6%
テレワークできない(しない)社員の負担が増えたため	21	11.5%
取引先・顧客など外部への対応に支障が出たため	20	10.9%
費用やコストに見合うメリットがなかったため	15	8.2%
セキュリティの確保に支障が出たため	11	6.0%
導入や維持に対応できる人員に不足がでたため	5	2.7%
通信環境により業務に支障が出た(通信速度・回線の不足等)ため	5	2.7%
テレワークに必要な場所の確保に支障が出たため	3	1.6%
社員の健康管理に支障が出たため	2	1.1%
労働組合や社員から廃止の要望が出たため	0	0.0%
その他	12	6.6%
回答者数	183	—

【テレワークを廃止した理由】

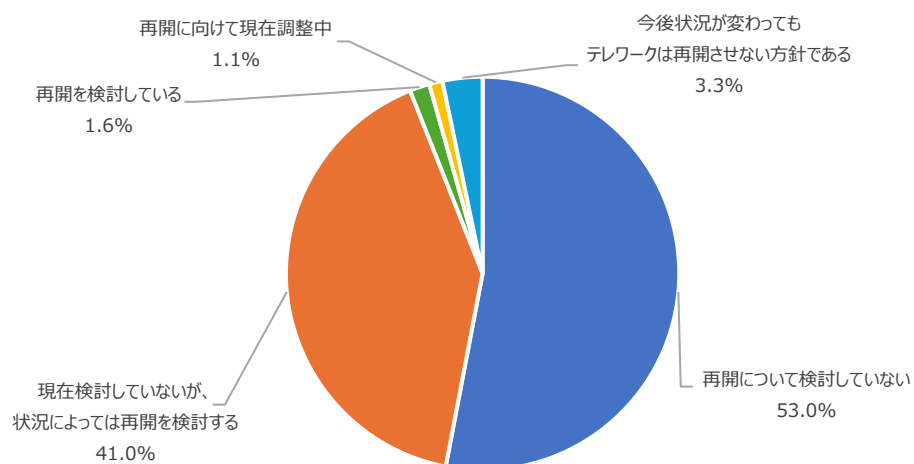


- その他の内訳としては「テレワーク利用者が退職してなくなったため(4件)」「職場での不公平感・不平等さの懸念(2件)」「テレワーク可能な業務がなくなったため」「テレワーク希望者が減少したため」「育児によるテレワーク利用者の職場復帰」「海外本社からの指示」「親会社の廃止になったため」「製造業は現場で作業するものが多いため」が挙げられる。

■ テレワークの再開を検討しているか(SA=183)

	件数	出現率
再開について検討していない	97	53.0%
現在検討していないが、状況によっては再開を検討する	75	41.0%
再開を検討している	3	1.6%
再開に向けて現在調整中	2	1.1%
今後状況が変わってもテレワークは再開させない方針である	6	3.3%
回答者数	183	100.0%

【テレワークの再開検討状況】

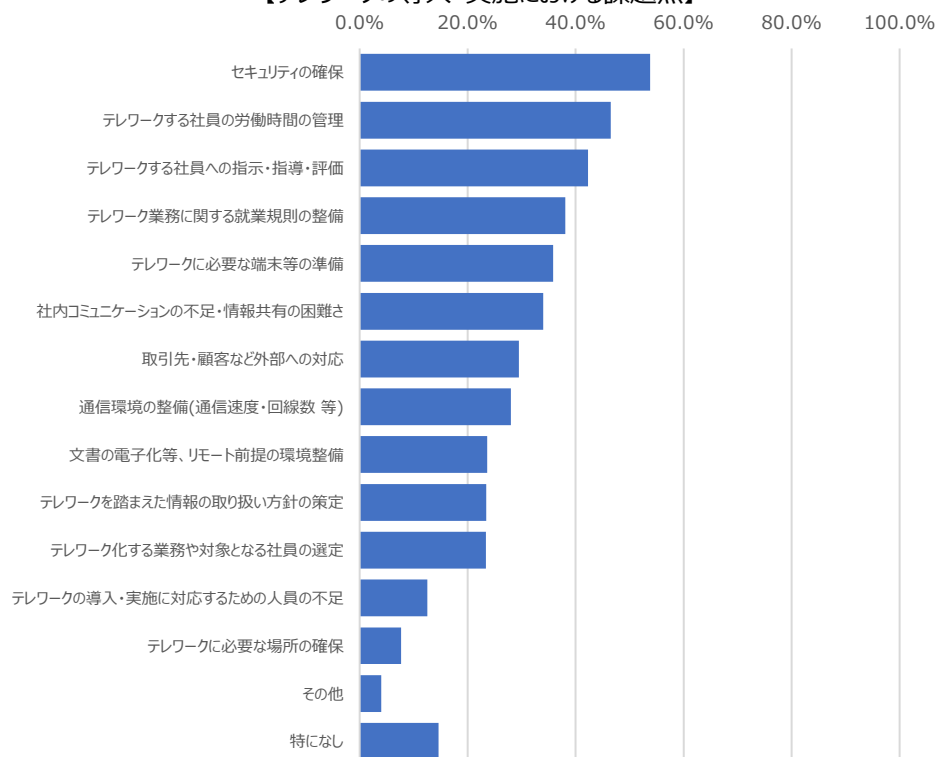


5. テレワークの導入・実施における課題点

■ テレワークの導入・実施において課題と感じている点(MA=1,541)

	件数	出現率
セキュリティの確保	829	53.8%
テレワークする社員の労働時間の管理	717	46.5%
テレワークする社員への指示・指導・評価	652	42.3%
テレワーク業務に関する就業規則の整備	587	38.1%
テレワークに必要な端末等の準備	552	35.8%
社内コミュニケーションの不足・情報共有の困難さ	524	34.0%
取引先・顧客など外部への対応	454	29.5%
通信環境の整備(通信速度・回線数 等)	432	28.0%
文書の電子化等、リモート前提の環境整備	364	23.6%
テレワークを踏まえた情報の取り扱い方針の策定	361	23.4%
テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	360	23.4%
テレワークの導入・実施に対応するための人員の不足	193	12.5%
テレワークに必要な場所の確保	118	7.7%
その他	62	4.0%
特になし	225	14.6%
回答者数	1,541	—

【テレワークの導入・実施における課題点】



- その他の内訳としては「業種的にできない(23件)」「不公平感の是正(9件)」「必要性を感じない(3件)」「導入・実施をしていないためわからない(3件)」「経営層の理解(3件)」「テレワークをしない側の業務負担(2件)」「現場でしかできない作業の対応(2件)」「開発・製造工程の完全無人化」「現場作業者の扱い」「親会社にて導入」「テレワークを行う社員のセキュリティリテラシー不足」「現場とテレワーク実施者のコミュニケーション」「テレワーク時の業務成果物管理」「会社の風土」「対面で仕事をすることが大切と感じる」「その場での気軽な相談ができないこと」「出社と比較して業務効率下がること」「情報漏えいのリスク」「自宅の労働環境整備」「コスト」「セキュリティ教育」「テレワーク可能な業務の選定」「チームワークの維持」「テレワーク者の労務管理」「テレワークに対応できるようにしている」が挙げられる。

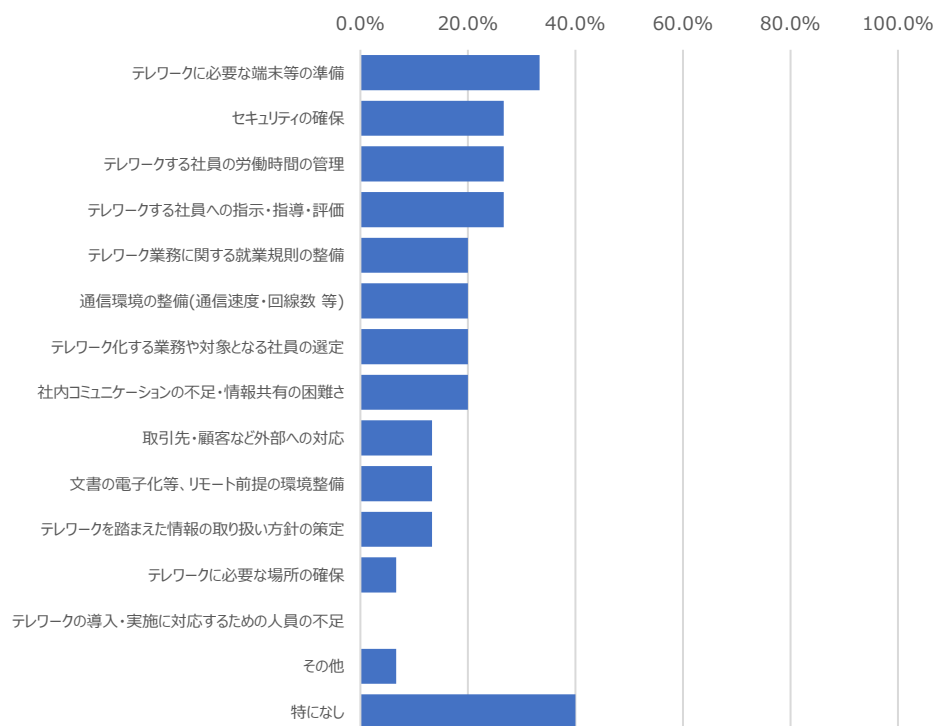
■ テレワークの導入・実施において課題と感じている点(業種別割合)

■ :その業種の中で最も理由として挙げられたもの(その他・特になしを除く)

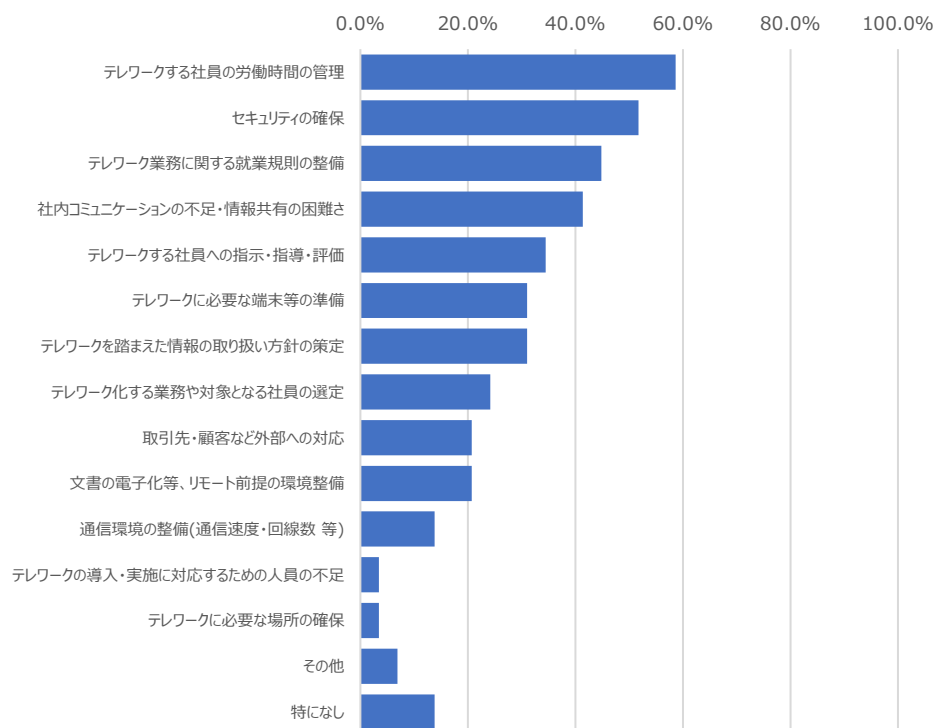
	テレワークに必要な端末等の準備	セキュリティの確保	取引先・顧客など外部への対応	テレワーク業務に関する就業規則の整備	通信環境の整備(通信速度・回線数等)	テレワークする社員の労働時間の管理	テレワークする社員への指示・指導・評価	文書の電子化等、リモート前提の環境整備	テレワークの導入・実施に対応するための人員の不足	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	社内コミュニケーションの不足・情報共有の困難さ	テレワークに必要な場所の確保	テレワークを踏まえた情報の取り扱い方針の策定	その他	特になし	回答者数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業	18.2%	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	36.4%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	27.3%	11
建設業	38.7%	56.6%	30.1%	39.1%	33.6%	52.7%	45.7%	31.3%	17.2%	30.9%	33.2%	8.2%	24.6%	2.3%	11.3%	256
製造業	34.5%	49.4%	25.8%	39.9%	27.5%	42.8%	40.1%	21.9%	12.9%	25.8%	27.5%	9.0%	22.6%	4.9%	23.1%	411
電気・ガス・熱供給・水道業	35.3%	48.2%	37.6%	34.1%	22.4%	37.6%	25.9%	21.2%	12.9%	25.9%	20.0%	7.1%	18.8%	4.7%	16.5%	85
情報通信業	32.1%	64.2%	21.6%	29.6%	24.7%	48.8%	45.7%	17.3%	5.6%	10.5%	53.1%	6.2%	20.4%	1.9%	6.2%	162
運輸業、郵便業	36.2%	43.1%	39.7%	37.9%	20.7%	37.9%	41.4%	22.4%	17.2%	19.0%	27.6%	6.9%	19.0%	1.7%	17.2%	58
卸売業、小売業	44.1%	55.9%	40.4%	39.7%	30.9%	47.1%	47.1%	22.8%	16.2%	25.0%	35.3%	6.6%	22.8%	5.9%	10.3%	136
金融業、保険業	48.2%	67.9%	37.5%	55.4%	41.1%	42.9%	39.3%	32.1%	19.6%	33.9%	33.9%	10.7%	37.5%	0.0%	8.9%	56
不動産業、物品賃貸業	27.6%	44.8%	44.8%	34.5%	27.6%	41.4%	37.9%	20.7%	6.9%	13.8%	24.1%	10.3%	20.7%	6.9%	6.9%	29
学術研究、専門・技術サービス業	30.0%	57.1%	25.7%	37.1%	32.9%	45.7%	54.3%	18.6%	10.0%	17.1%	41.4%	5.7%	34.3%	1.4%	10.0%	70
宿泊業、飲食サービス業	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	5
生活関連サービス業、娯楽業	33.3%	26.7%	13.3%	20.0%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	40.0%	15
教育、学習支援業	31.0%	51.7%	20.7%	44.8%	13.8%	58.6%	34.5%	20.7%	3.4%	24.1%	41.4%	3.4%	31.0%	6.9%	13.8%	29
医療、福祉	36.8%	47.4%	17.5%	40.4%	24.6%	52.6%	35.1%	22.8%	8.8%	22.8%	31.6%	5.3%	14.0%	8.8%	14.0%	57
その他サービス業	33.6%	56.7%	32.8%	37.3%	26.9%	54.5%	50.7%	26.9%	10.4%	19.4%	46.3%	9.0%	25.4%	6.0%	9.7%	134
その他	33.3%	55.6%	29.6%	37.0%	25.9%	37.0%	25.9%	25.9%	7.4%	18.5%	18.5%	3.7%	29.6%	3.7%	14.8%	27

➤ 「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」において、全体の傾向とは異なる傾向が見られた。

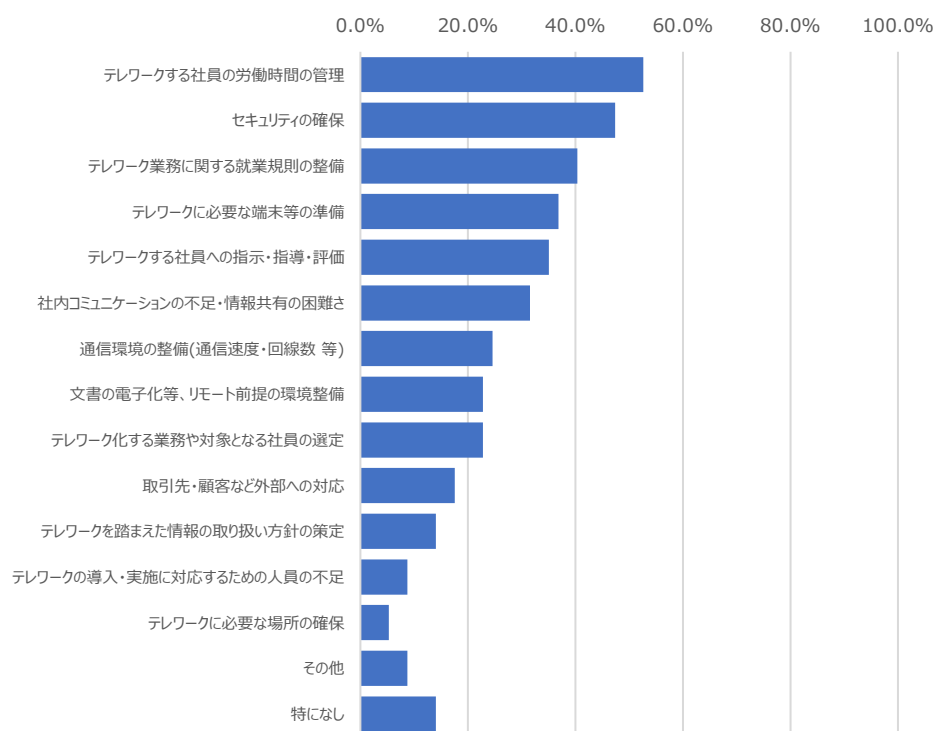
【テレワークの導入・実施における課題点:生活関連サービス業、娯楽業(出現率/降順)】



【テレワークの導入・実施における課題点:教育、学習支援業(出現率/降順)】



【テレワークの導入・実施における課題点:医療、福祉(出現率/降順)】

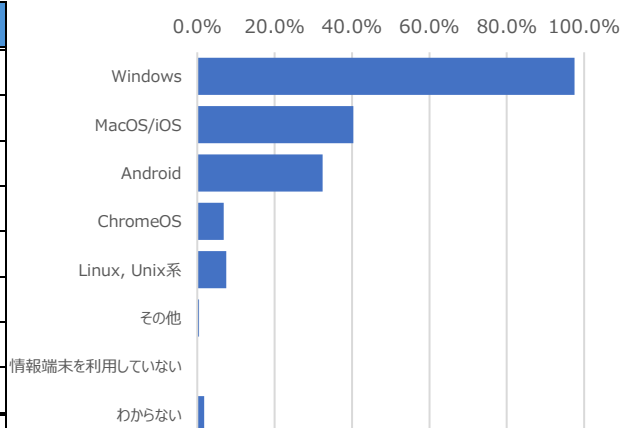


6. 会社・団体が所有している情報端末の OS 及びバージョン

■ 会社・団体が所有している情報端末の OS(MA=1,541)

	件数	出現率
Windows	1,503	97.5%
MacOS/iOS	622	40.4%
Android	499	32.4%
ChromeOS	105	6.8%
Linux, Unix 系	116	7.5%
その他	7	0.5%
情報端末を利用していない	2	0.1%
わからない	27	1.8%
回答者数	1,541	—

【会社保有の情報端末の OS】



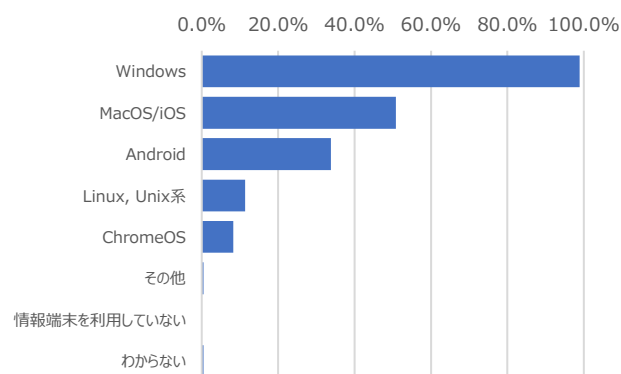
➤ その他の内訳としては「親会社が保有しているため不明(3 件)」「タブレットスマートフォン」「一部不明」が挙げられる。

■ 会社・団体が所有している情報端末の OS: テレワーク導入企業(MA=653)

※回答者:項目 2 にて「導入している」を選択した企業

	件数	出現率
Windows	646	98.9%
MacOS/iOS	332	50.8%
Android	221	33.8%
Linux, Unix 系	74	11.3%
ChromeOS	54	8.3%
その他	3	0.5%
情報端末を利用していない	0	0.0%
わからない	3	0.5%
回答者数	653	—

【会社保有の情報端末の OS: テレワーク導入企業】

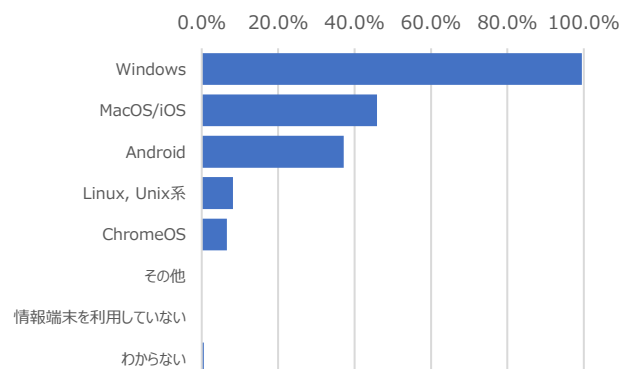


■ 会社・団体が所有している情報端末の OS: テレワーク廃止企業(MA=183)

※回答者:項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

	件数	出現率
Windows	182	99.5%
MacOS/iOS	84	45.9%
Android	68	37.2%
Linux, Unix 系	15	8.2%
ChromeOS	12	6.6%
その他	0	0.0%
情報端末を利用していない	0	0.0%
わからない	1	0.5%
回答者数	183	—

【会社保有の情報端末の OS: テレワーク廃止企業】

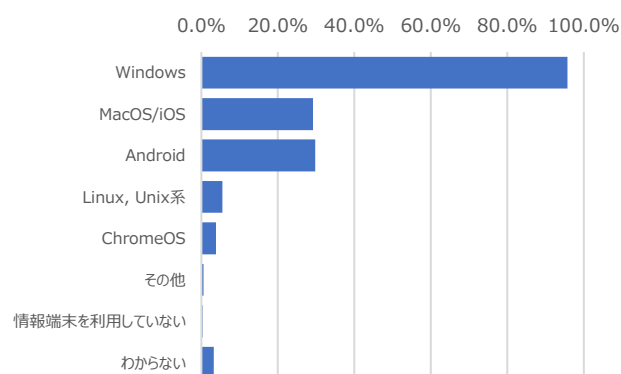


■ 会社・団体が所有している情報端末の OS: テレワーク未実施企業(MA=705)

※回答者:項目 2 にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはないが導入予定も立てていない」を選択した企業

	件数	出現率
Windows	675	95.7%
MacOS/iOS	206	29.2%
Android	210	29.8%
Linux, Unix 系	39	5.5%
ChromeOS	27	3.8%
その他	4	0.6%
情報端末を利用していない	2	0.3%
わからない	23	3.3%
回答者数	705	—

【会社保有の情報端末の OS: テレワーク未実施企業】

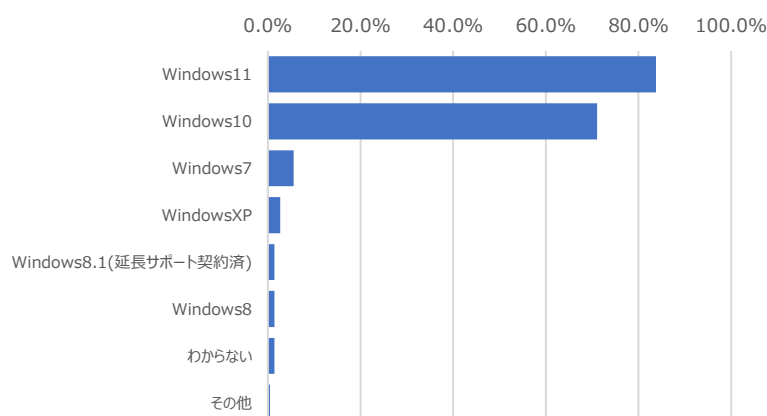


■ 会社・団体が所有している WindowsOS のバージョン(MA=1,503)

※回答者:前項にて「Windows」を選択した企業

	件数	出現率
Windows11	1,259	83.8%
Windows10	1,068	71.1%
Windows7	84	5.6%
WindowsXP	40	2.7%
Windows8.1 (延長サポート契約済)	21	1.4%
Windows8	21	1.4%
わからない	21	1.4%
その他	7	0.5%
回答者数	1,503	—

【会社の保有している WindowsOS のバージョン】



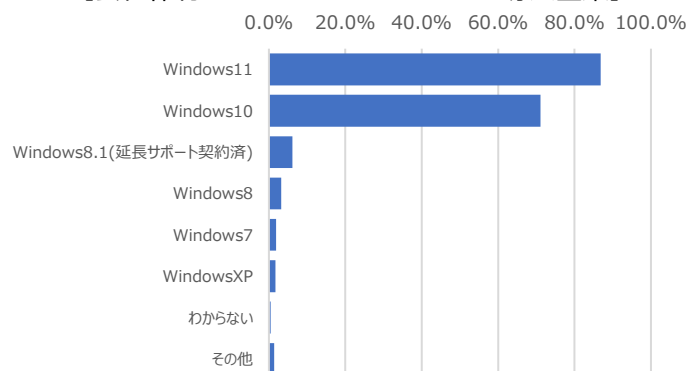
➤ その他の内訳としては「WindowsServer(3 件)」「iOS(2 件)」「もしかすると Windows10 以下があるかもしれない」(コメントなし 1 件)が挙げられる。

■ 会社・団体が所有している WindowsOS のバージョン:テレワーク導入企業(MA=646)

※回答者:前項にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入している」を選択した企業

\	件数	出現率
Windows11	561	86.8%
Windows10	459	71.1%
Windows8.1 (延長サポート契約済)	40	6.2%
Windows8	21	3.3%
Windows7	12	1.9%
WindowsXP	11	1.7%
わからない	3	0.5%
その他	9	1.4%
回答者数	646	—

【会社保有 WindowsOS のバージョン:導入企業】

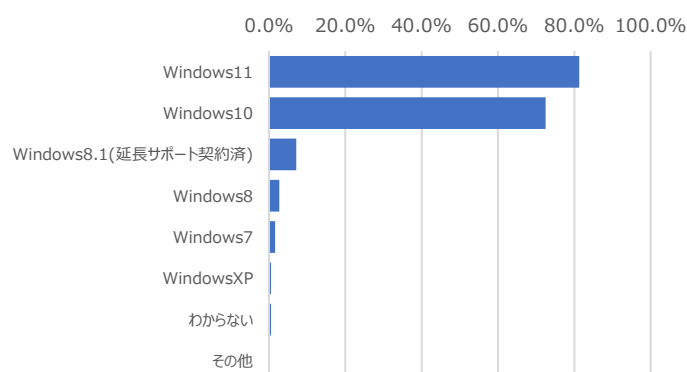


■ 会社・団体が所有している WindowsOS のバージョン:テレワーク廃止企業(MA=182)

※回答者:前項にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

\	件数	出現率
Windows11	148	81.3%
Windows10	132	72.5%
Windows8.1 (延長サポート契約済)	13	7.1%
Windows8	5	2.7%
Windows7	3	1.6%
WindowsXP	1	0.5%
わからない	1	0.5%
その他	0	0.0%
回答者数	182	—

【会社保有 WindowsOS のバージョン:廃止企業】

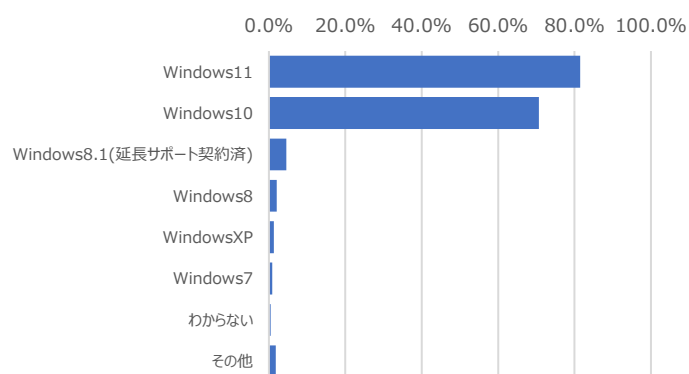


■ 会社・団体が所有している WindowsOS のバージョン:テレワーク未実施企業(MA=675)

※回答者:前項にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはなく導入予定も立てていない」を選択した企業

\	件数	出現率
Windows11	550	81.5%
Windows10	477	70.7%
Windows8.1 (延長サポート契約済)	31	4.6%
Windows8	14	2.1%
Windows7	9	1.3%
WindowsXP	6	0.9%
わからない	3	0.4%
その他	12	1.8%
回答者数	675	—

【会社保有 WindowsOS のバージョン:未実施企業】



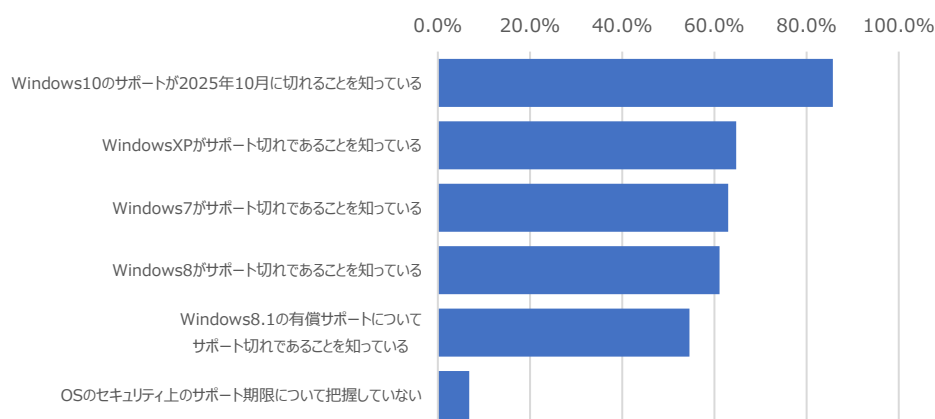
7. WindowsOS のセキュリティ上のサポート期限に関する認識

■ WindowsOS のセキュリティ上のサポートについての認知度(MA=1,503)

※回答者:項目 6 にて「Windows」を選択した企業

	件数	出現率
Windows10 のサポートが 2025 年 10 月に切れることを知っている	1,288	85.7%
WindowsXP がサポート切れであることを知っている	973	64.7%
Windows7 がサポート切れであることを知っている	947	63.0%
Windows8 がサポート切れであることを知っている	919	61.1%
Windows8.1 の有償サポートについてサポート切れであることを知っている	821	54.6%
OS のセキュリティ上のサポート期限について把握していない	102	6.8%
回答者数	1,503	—

【WindowsOS のサポート期限についての認知度】

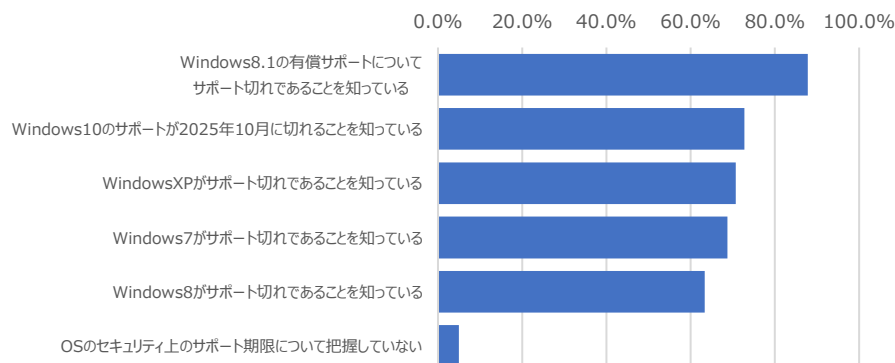


■ WindowsOS のセキュリティ上のサポートについての認知度:テレワーク導入企業(MA=646)

※回答者:項目 6 にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入している」を選択した企業

	件数	出現率
Windows8.1 の有償サポートについてサポート切れであることを知っている	567	87.8%
Windows10 のサポートが 2025 年 10 月に切れることを知っている	470	72.8%
WindowsXP がサポート切れであることを知っている	457	70.7%
Windows7 がサポート切れであることを知っている	444	68.7%
Windows8 がサポート切れであることを知っている	409	63.3%
OS のセキュリティ上のサポート期限について把握していない	32	5.0%
回答者数	646	—

【WindowsOS のサポート期限についての認知度:導入企業】

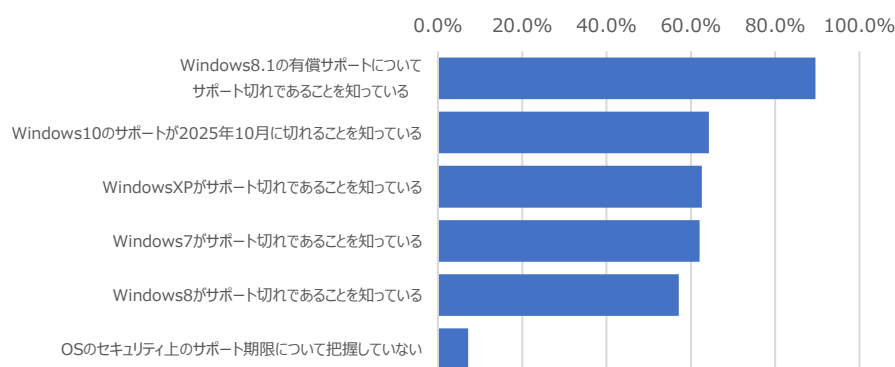


■ WindowsOS のセキュリティ上のサポートについての認知度:テレワーク廃止企業(MA=182)

※回答者:項目 6 にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

	件数	出現率
Windows8.1 の有償サポートについてサポート切れであることを知っている	163	89.6%
Windows10 のサポートが 2025 年 10 月に切れることを知っている	117	64.3%
WindowsXP がサポート切れであることを知っている	114	62.6%
Windows7 がサポート切れであることを知っている	113	62.1%
Windows8 がサポート切れであることを知っている	104	57.1%
OS のセキュリティ上のサポート期限について把握していない	13	7.1%
回答者数	182	—

【WindowsOS のサポート期限についての認知度:廃止企業】

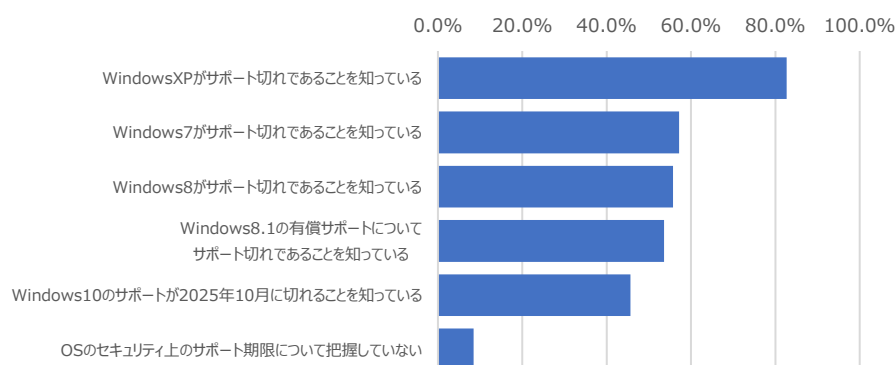


■ WindowsOS のセキュリティ上のサポートについての認知度:テレワーク未実施企業(MA=675)

※回答者:項目 6 にて「Windows」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはなく導入予定も立っていない」を選択した企業

	件数	出現率
WindowsXP がサポート切れであることを知っている	558	82.7%
Windows7 がサポート切れであることを知っている	386	57.2%
Windows8 がサポート切れであることを知っている	376	55.7%
Windows8.1 の有償サポートについてサポート切れであることを知っている	362	53.6%
Windows10 のサポートが 2025 年 10 月に切れることを知っている	308	45.6%
OS のセキュリティ上のサポート期限について把握していない	57	8.4%
回答者数	675	—

【WindowsOS のサポート期限についての認知度:未実施企業】



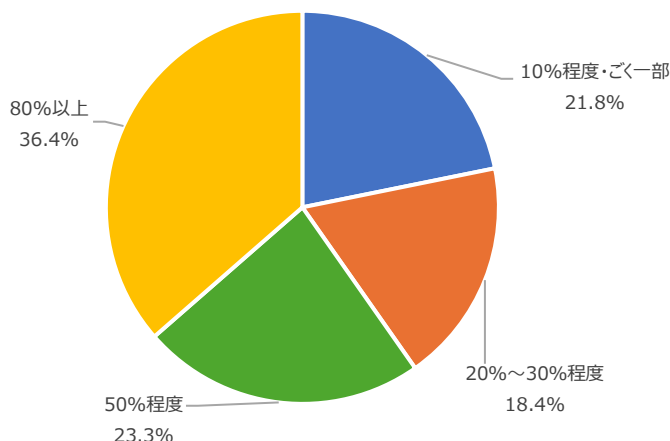
- テレワークを導入している・かつて導入していた企業と比較すると、テレワークを導入していない企業は Windows10 のサポート期限についての認知度が 20 % 近く低い結果となった。

■ Windows10 端末の保有割合(SA=1,068)

※回答者:項目 6 にて「Windows10」を選択した企業

＼	件数	割合
10%程度・ごく一部	233	21.8%
20%～30%程度	197	18.4%
50%程度	249	23.3%
80%以上	389	36.4%
合 計	1,068	100.0%

【企業が保有している Windows10 端末の割合】

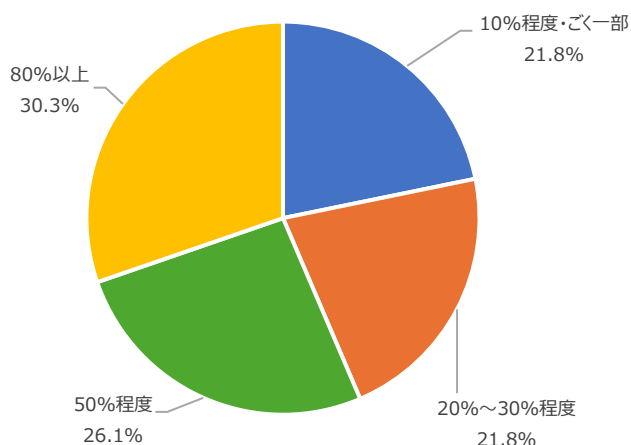


■ Windows10 端末の保有割合: テレワーク導入企業(SA=459)

※回答者:項目 6 にて「Windows10」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入している」を選択した企業

＼	件数	割合
10%程度・ごく一部	100	21.8%
20%～30%程度	100	21.8%
50%程度	120	26.1%
80%以上	139	30.3%
合 計	459	100.0%

【企業が保有している Windows10 端末の割合:導

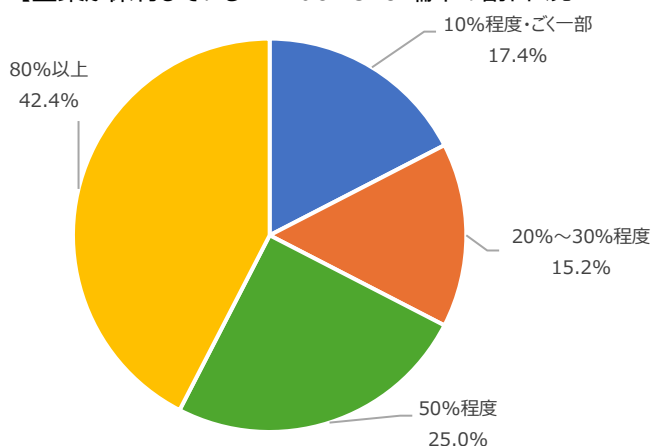


■ Windows10 端末の保有割合: テレワーク廃止企業(SA=132)

※回答者:項目 6 にて「Windows10」を選択した企業 / 項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

＼	件数	割合
10%程度・ごく一部	23	17.4%
20%～30%程度	20	15.2%
50%程度	33	25.0%
80%以上	56	42.4%
合 計	132	100.0%

【企業が保有している Windows10 端末の割合:廃

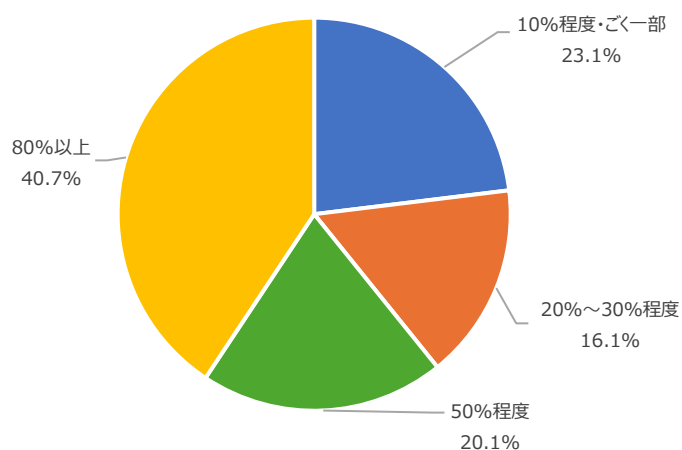


■ Windows10 端末の保有割合: テレワーク未実施企業(SA=477)

※回答者: 項目 6 にて「Windows10」を選択した企業 / 項目 2 にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはなく導入予定も立てていない」を選択した企業

	件数	割合
10%程度・ごく一部	110	23.1%
20%～30%程度	77	16.1%
50%程度	96	20.1%
80%以上	194	40.7%
合 計	477	100.0%

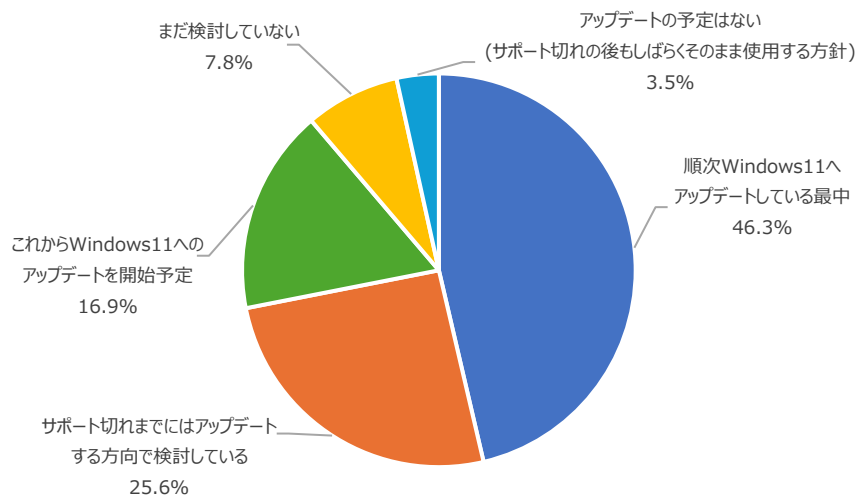
【企業が保有している Windows10 端末の割合: 未実



■ Windows10 端末のアップデートに関する方針(SA=1,068)

	件数	割合
順次 Windows11 へアップデートしている最中	495	46.3%
サポート切れまでにはアップデートする方向で検討している	273	25.6%
これから Windows11 へのアップデートを開始予定	180	16.9%
まだ検討していない	83	7.8%
アップデートの予定はない(サポート切れの後もしばらくそのまま使用する方針)	37	3.5%
合 計	1,068	100.0%

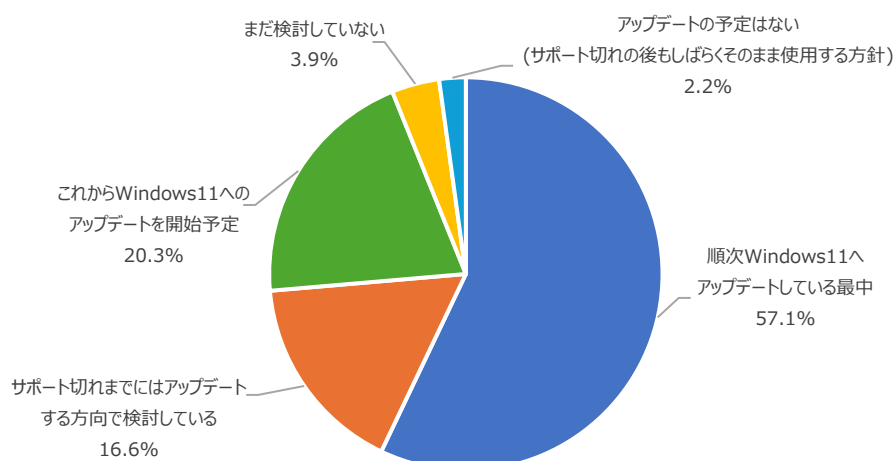
【Windows10 端末のアップデート方針】



■ Windows10 端末のアップデートに関する方針:テレワーク導入企業(SA=459)

	件数	割合
順次 Windows11 へアップデートしている最中	262	57.1%
サポート切れまでにはアップデートする方向で検討している	76	16.6%
これから Windows11 へのアップデートを開始予定	93	20.3%
まだ検討していない	18	3.9%
アップデートの予定はない(サポート切れの後もしばらくそのまま使用する方針)	10	2.2%
合 計	459	100.0%

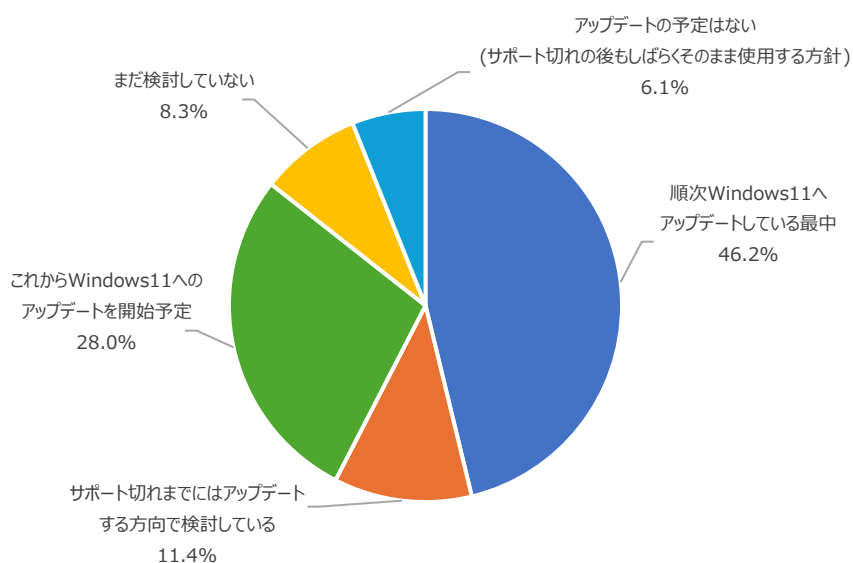
【Windows10 端末のアップデート方針:導入企業】



■ Windows10 端末のアップデートに関する方針:テレワーク廃止企業(SA=132)

	件数	割合
順次 Windows11 へアップデートしている最中	61	46.2%
サポート切れまでにはアップデートする方向で検討している	15	11.4%
これから Windows11 へのアップデートを開始予定	37	28.0%
まだ検討していない	11	8.3%
アップデートの予定はない(サポート切れの後もしばらくそのまま使用する方針)	8	6.1%
合 計	132	100.0%

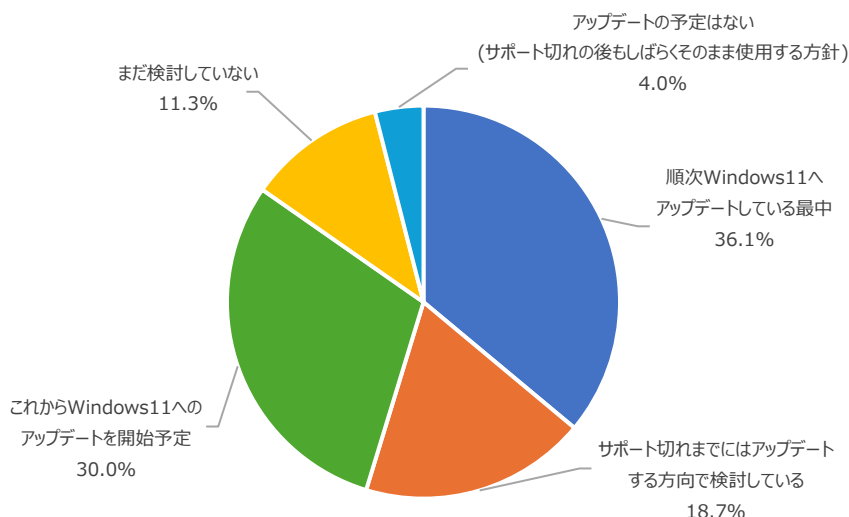
【Windows10 端末のアップデート方針:廃止企業】



■ Windows10 端末のアップデートに関する方針:テレワーク未実施企業(SA=477)

	件数	割合
順次 Windows11 へアップデートしている最中	172	36.1%
サポート切れまでにはアップデートする方向で検討している	89	18.7%
これから Windows11 へのアップデートを開始予定	143	30.0%
まだ検討していない	54	11.3%
アップデートの予定はない(サポート切れの後もしばらくそのまま使用する方針)	19	4.0%
合 計	477	100.0%

【Windows10 端末のアップデート方針:未実施企業】

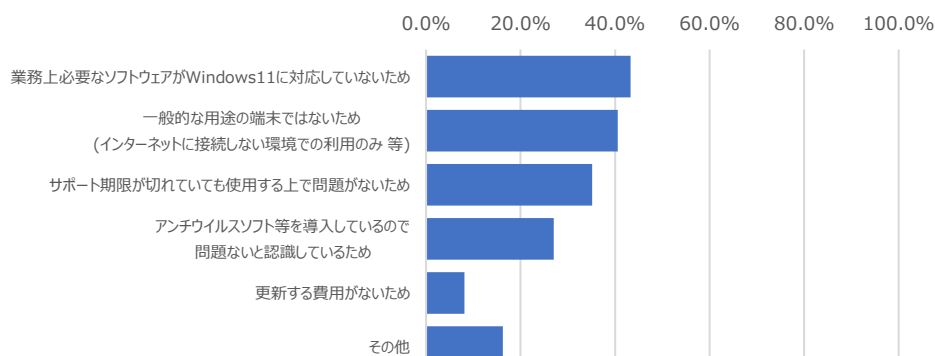


■ アップデートを予定していない理由(MA=37)

回答者:前項にて「アップデートの予定はない(サポート切れの後もしばらくそのまま使用する方針)」を選択した企業

	件数	出現率
業務上必要なソフトウェアが Windows11 に対応していないため	16	43.2%
一般的な用途の端末ではないため(インターネットに接続しない環境での利用のみ 等)	15	40.5%
サポート期限が切れていても使用する上で問題がないため	13	35.1%
アンチウイルスソフト等を導入しているので問題ないと認識しているため	10	27.0%
更新する費用がないため	3	8.1%
その他	6	16.2%
回答者数	37	—

【アップデートを予定していない理由】



- その他の内訳としては「PC のスペックが Windows11 のバージョンアップの条件に満たない為アップグレードできない」「Windows11 の操作性が悪い」「PC 入替で対応の予定」「他部署管轄の為正確に把握していない」が挙げられる。

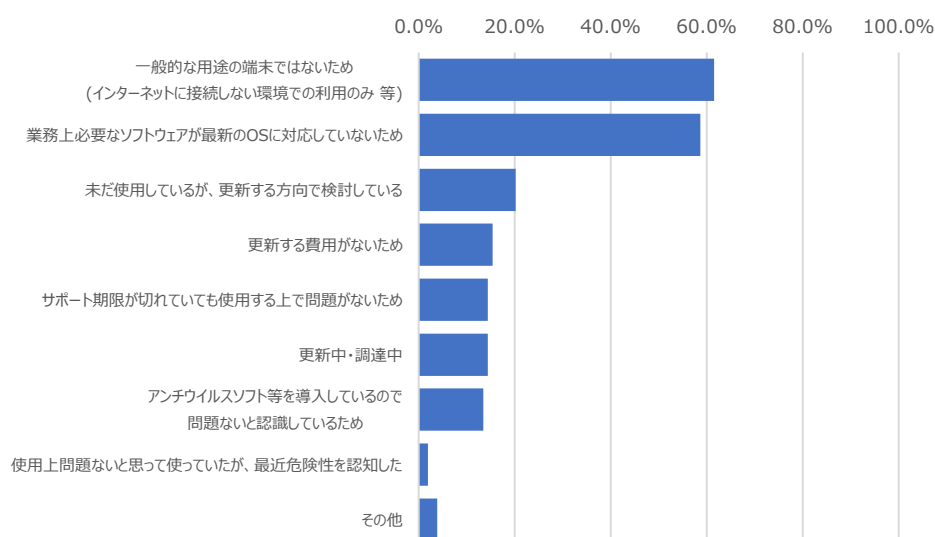
8. サポート切れ OS を使用している理由、占有割合

■ セキュリティ上のサポート期限が切れた端末を使用している理由(MA=104)

※回答者: 項目 6 にて「Windows8.1」「Windows8」「Windows7」「WindowsXP」を選択した企業

	件数	出現率
一般的な用途の端末ではないため(インターネットに接続しない環境での利用のみ 等)	64	61.5%
業務上必要なソフトウェアが最新の OS に対応していないため	61	58.7%
未だ使用しているが、更新する方向で検討している	21	20.2%
更新する費用がないため	16	15.4%
サポート期限が切れていても使用する上で問題がないため	15	14.4%
更新中・調達中	15	14.4%
アンチウイルスソフト等を導入しているので問題ないと認識しているため	14	13.5%
使用上問題ないと思って使っていたが、最近危険性を認知した	2	1.9%
その他	3	2.9%
回答者数	104	—

【サポート切れ端末を使用している理由】

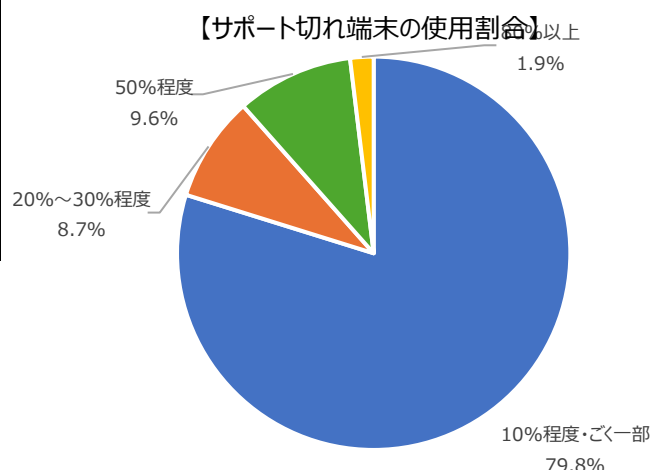


➤ その他の内訳としては「顧客のソフト保守のため」「ネットワーク制限をかけている」「windows7 は ESU に加入している」(コメントなし 1 件)が挙げられる。

※ESU: Windows の拡張セキュリティ Updates(有償サポート)。2023 年 1 月 10 日で Windows7 の提供は終了している。

■ セキュリティ上のサポート期限が切れた端末の使用割合(MA=104)

	件数	割合
10%程度・ごく一部	83	79.8%
20%~30%程度	9	8.7%
50%程度	10	9.6%
80%以上	2	1.9%
合 計	104	100.0%

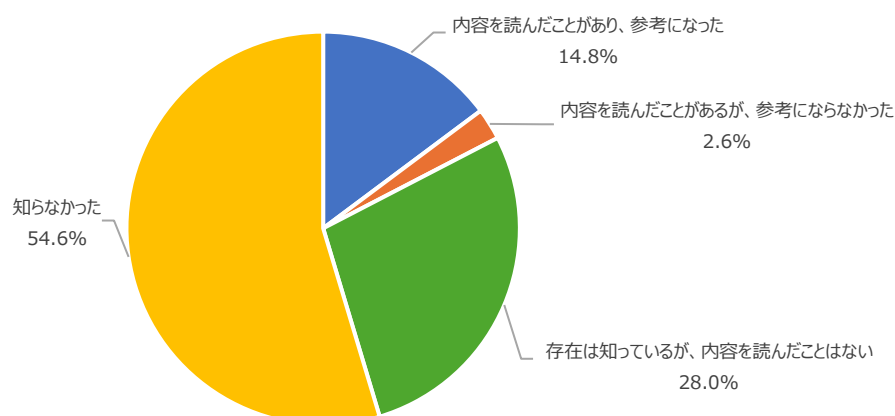


9. 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度、参考になった内容、改善点

■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか(SA=1,541)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	228	14.8%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	40	2.6%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	431	28.0%
知らなかった	842	54.6%
合 計	1,541	100.0%

【「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況】

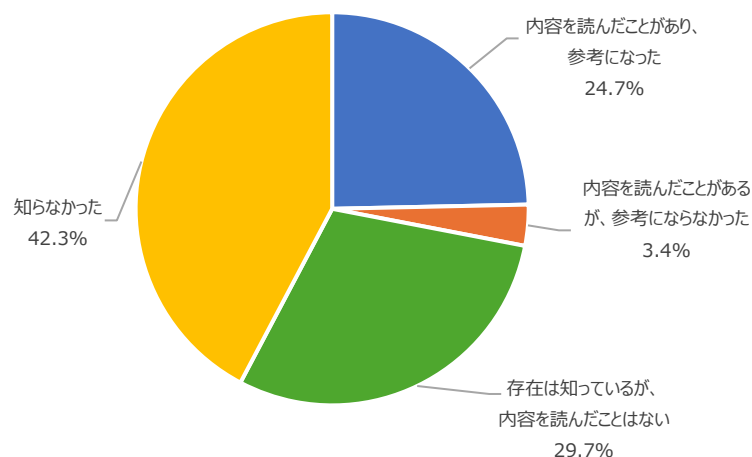


■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:テレワーク導入企業(SA=653)

※回答者: 項目 2 にて「導入している」を選択した企業

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	161	24.7%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	22	3.4%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	194	29.7%
知らなかった	276	42.3%
合 計	653	100.0%

【「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況:導入企業】

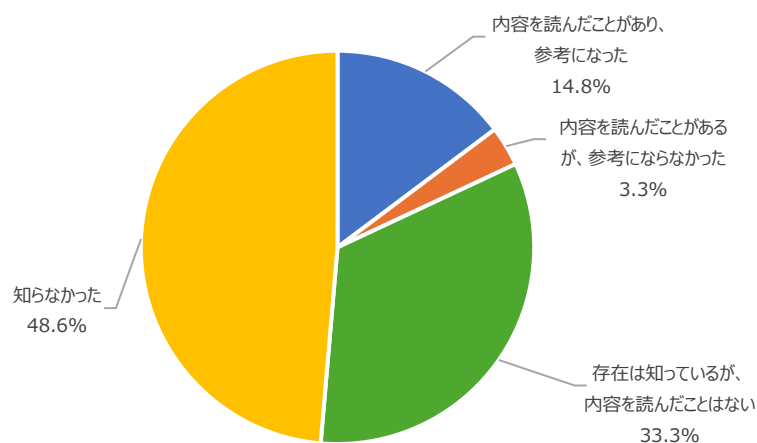


■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:テレワーク導入企業(SA=183)

※回答者: 項目 2 にて「かつて導入していたが、現在は廃止している」を選択した企業

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	27	14.8%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	6	3.3%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	61	33.3%
知らなかった	89	48.6%
合 計	183	100.0%

【「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況:廃止企業】

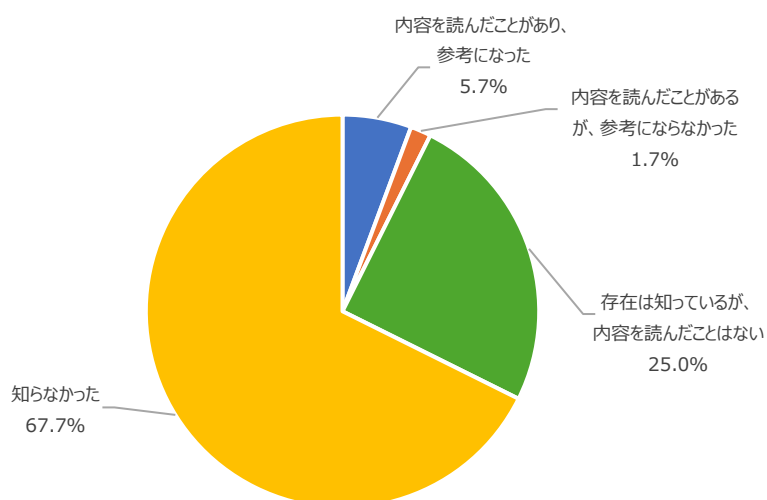


■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:テレワーク未実施企業(SA=705)

※回答者: 項目 2 にて「導入したことはないが、今後導入予定である」「導入したことはなく導入予定も立てていない」を選択した企業

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	40	5.7%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	12	1.7%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	176	25.0%
知らなかった	477	67.7%
合 計	705	100.0%

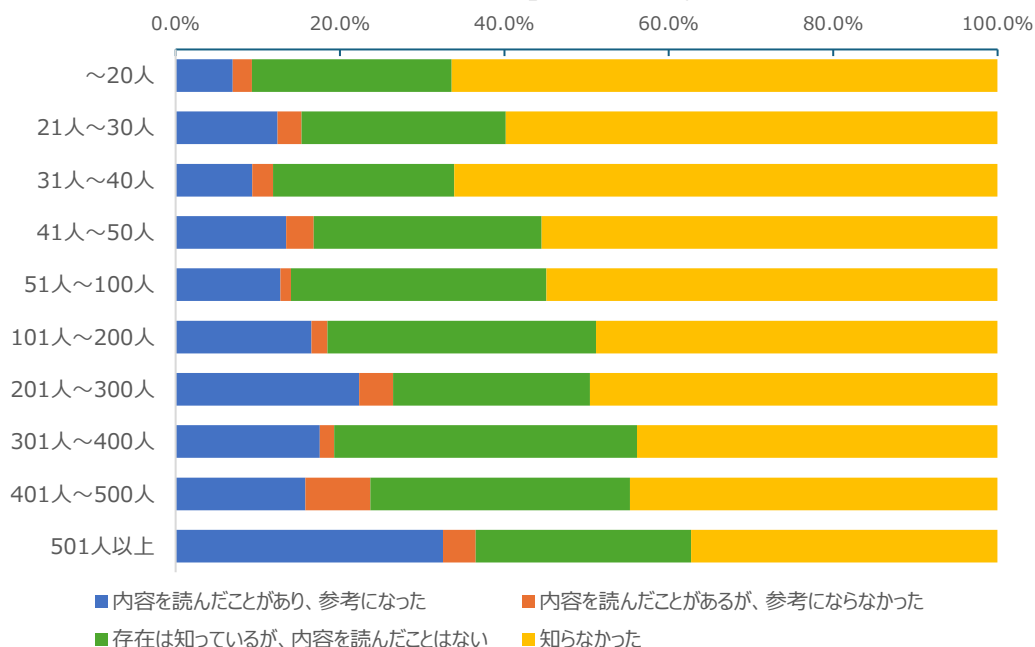
【「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況:未実施企業】



■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:従業員規模別(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
～20 人	18	6.9%	6	2.3%	63	24.3%	172	66.4%	259
21 人～30 人	17	12.4%	4	2.9%	34	24.8%	82	59.9%	137
31 人～40 人	11	9.3%	3	2.5%	26	22.0%	78	66.1%	118
41 人～50 人	16	13.4%	4	3.4%	33	27.7%	66	55.5%	119
51 人～100 人	39	12.7%	4	1.3%	95	31.0%	168	54.9%	306
101 人～200 人	43	16.5%	5	1.9%	85	32.7%	127	48.8%	260
201 人～300 人	27	22.3%	5	4.1%	29	24.0%	60	49.6%	121
301 人～400 人	10	17.5%	1	1.8%	21	36.8%	25	43.9%	57
401 人～500 人	6	15.8%	3	7.9%	12	31.6%	17	44.7%	38
501 人以上	41	32.5%	5	4.0%	33	26.2%	47	37.3%	126
合 計	228	14.8%	40	2.6%	431	28.0%	842	54.6%	1,541

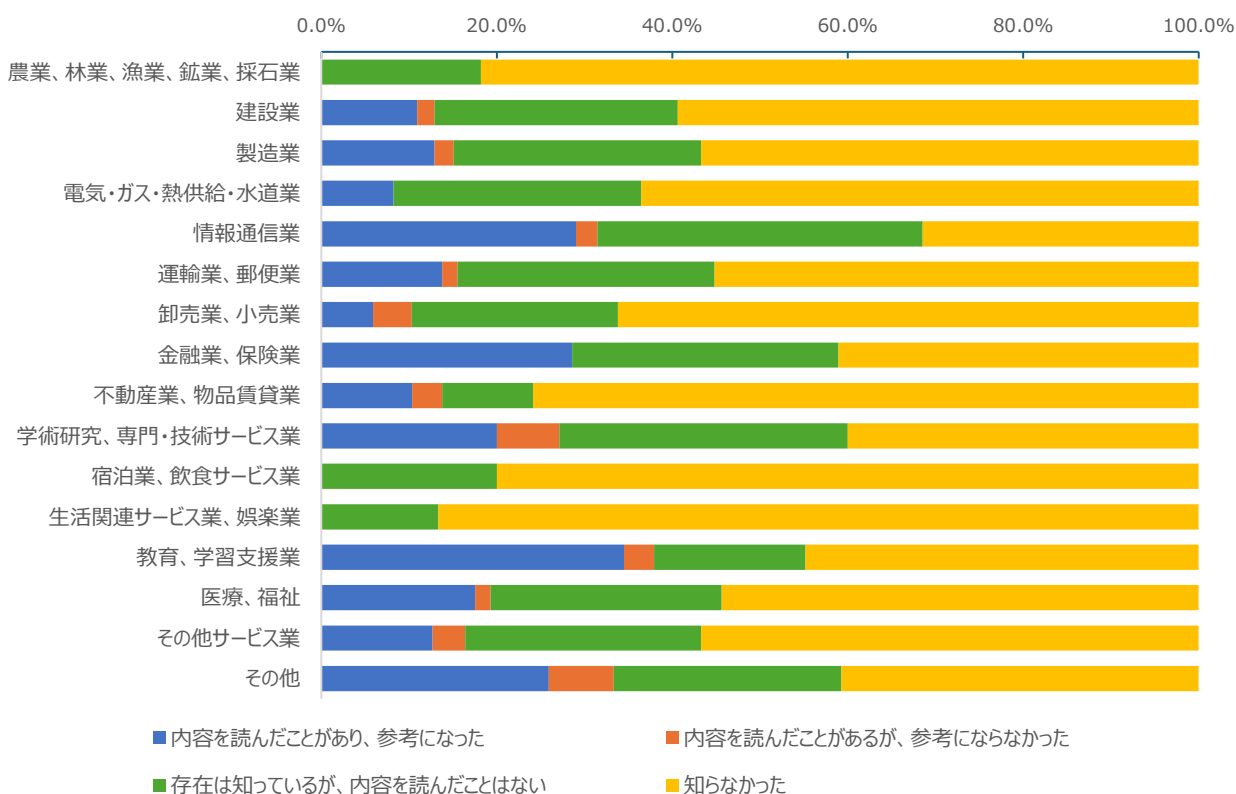
【「テレワークセキュリティガイドライン」認知度：従業員規模別】



■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:業種別(SA=1,541)

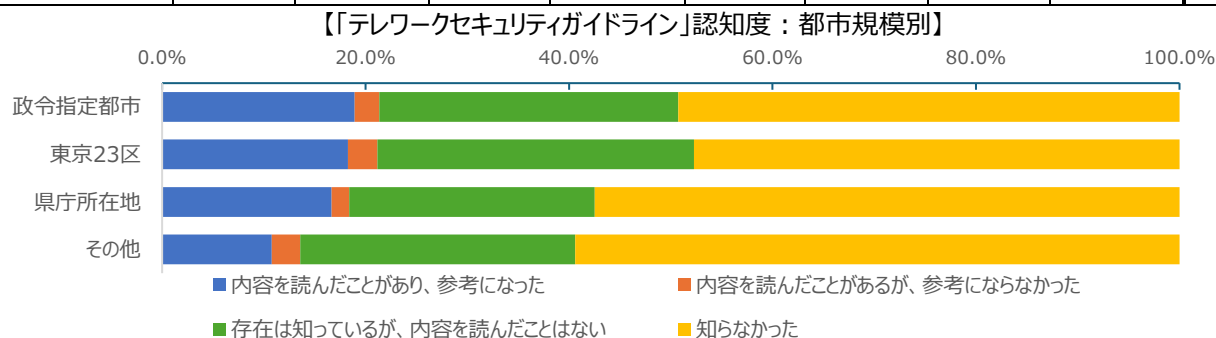
\	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	11
建設業	28	10.9%	5	2.0%	71	27.7%	152	59.4%	256
製造業	53	12.9%	9	2.2%	116	28.2%	233	56.7%	411
電気・ガス・熱供給・水道業	7	8.2%	0	0.0%	24	28.2%	54	63.5%	85
情報通信業	47	29.0%	4	2.5%	60	37.0%	51	31.5%	162
運輸業、郵便業	8	13.8%	1	1.7%	17	29.3%	32	55.2%	58
卸売業、小売業	8	5.9%	6	4.4%	32	23.5%	90	66.2%	136
金融業、保険業	16	28.6%	0	0.0%	17	30.4%	23	41.1%	56
不動産業、物品賃貸業	3	10.3%	1	3.4%	3	10.3%	22	75.9%	29
学術研究、専門・技術サービス業	14	20.0%	5	7.1%	23	32.9%	28	40.0%	70
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	5
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	13	86.7%	15
教育、学習支援業	10	34.5%	1	3.4%	5	17.2%	13	44.8%	29
医療、福祉	10	17.5%	1	1.8%	15	26.3%	31	54.4%	57
その他サービス業	17	12.7%	5	3.7%	36	26.9%	76	56.7%	134
その他	7	25.9%	2	7.4%	7	25.9%	11	40.7%	27
合 計	228	14.8%	40	2.6%	431	28.0%	842	54.6%	1,541

【「テレワークセキュリティガイドライン」認知度：業種別】



■ 総務省「テレワークセキュリティガイドライン」を知っているか:本社本拠地の都市規模別(SA=1,541)

	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
政令指定都市	78	18.9%	10	2.4%	121	29.4%	203	49.3%	412
東京 23 区	44	18.3%	7	2.9%	75	31.1%	115	47.7%	241
県庁所在地	29	16.7%	3	1.7%	42	24.1%	100	57.5%	174
その他	77	10.8%	20	2.8%	193	27.0%	424	59.4%	714
合 計	228	14.8%	40	2.6%	431	28.0%	842	54.6%	1,541

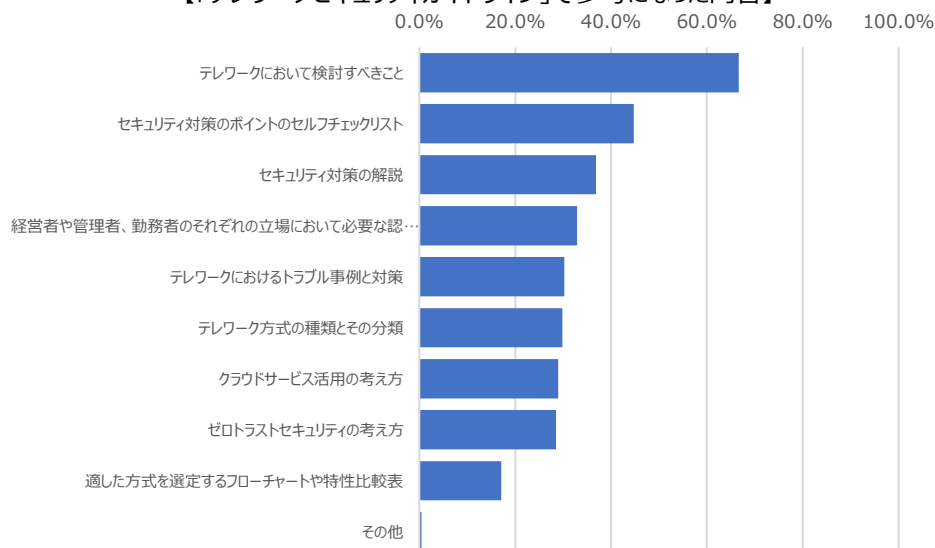


■ 参考になった内容(MA=228)

※回答者:前項にて「内容を読んだことがあり、参考になった」を選択した企業

	件数	出現率
テレワークにおいて検討すべきこと	152	66.7%
セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト	102	44.7%
セキュリティ対策の解説	84	36.8%
経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	75	32.9%
テレワークにおけるトラブル事例と対策	69	30.3%
テレワーク方式の種類とその分類	68	29.8%
クラウドサービス活用の考え方	66	28.9%
ゼロトラストセキュリティの考え方	65	28.5%
適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	39	17.1%
その他	1	0.4%
回答者数	228	—

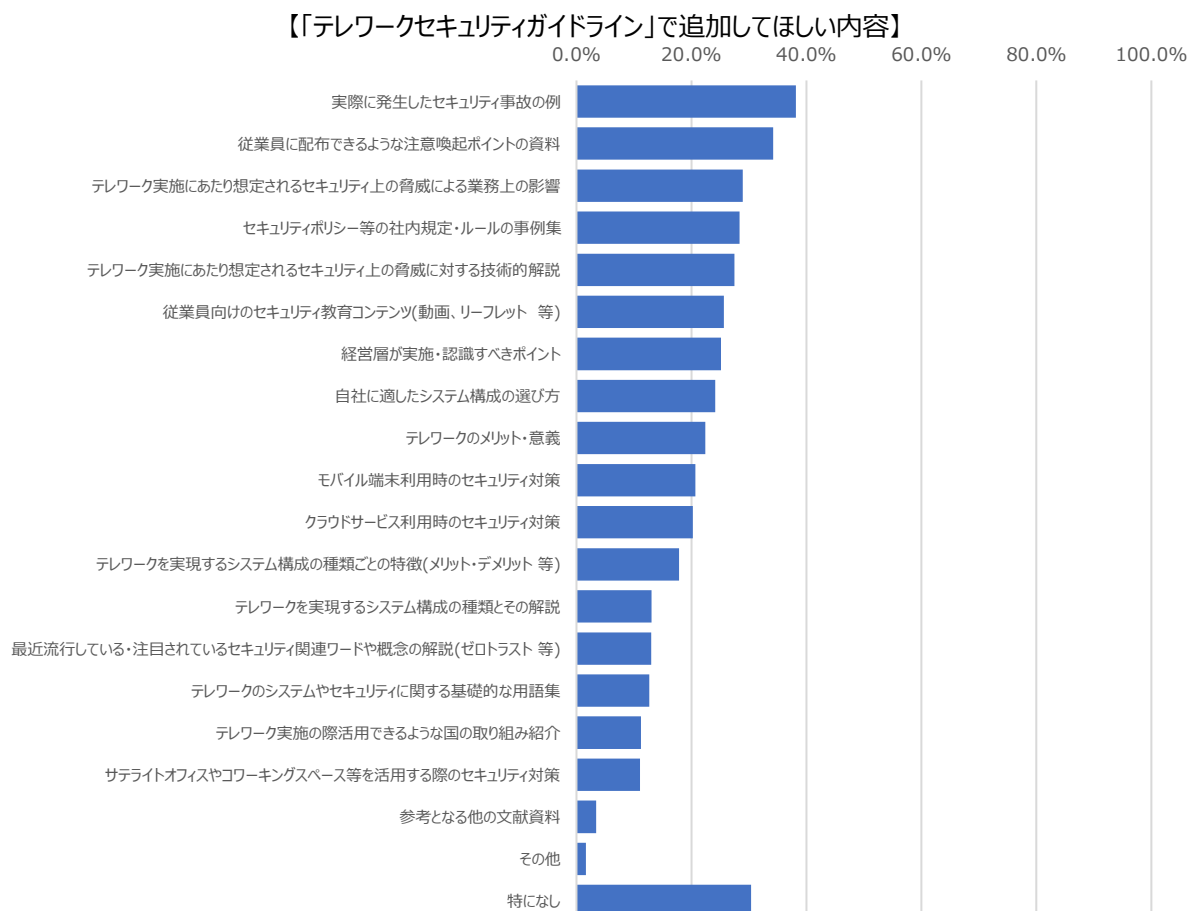
【「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容】



➤ その他の内訳としては「規則作成」が挙げられる。

■ 今後の改訂で充実させてほしい内容(MA=1,541)

	件数	出現率
実際に発生したセキュリティ事故の例	588	38.2%
従業員に配布できるような注意喚起ポイントの資料	527	34.2%
テレワーク実施にあたり想定されるセキュリティ上の脅威による業務上の影響	446	28.9%
セキュリティポリシー等の社内規定・ルールの事例集	437	28.4%
テレワーク実施にあたり想定されるセキュリティ上の脅威に対する技術的解説	423	27.4%
従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画、リーフレット 等)	395	25.6%
経営層が実施・認識すべきポイント	387	25.1%
自社に適したシステム構成の選び方	372	24.1%
テレワークのメリット・意義	345	22.4%
モバイル端末利用時のセキュリティ対策	319	20.7%
クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	312	20.2%
テレワークを実現するシステム構成の種類ごとの特徴(メリット・デメリット 等)	275	17.8%
テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	201	13.0%
最近流行している・注目されているセキュリティ関連ワードや概念の解説(ゼロトラスト 等)	200	13.0%
テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	195	12.7%
テレワーク実施の際活用できるような国の取り組み紹介	173	11.2%
サテライトオフィスやコワーキングスペース等を活用する際のセキュリティ対策	170	11.0%
参考となる他の文献資料	53	3.4%
その他	25	1.6%
特になし	468	30.4%
回答者数	1,541	—



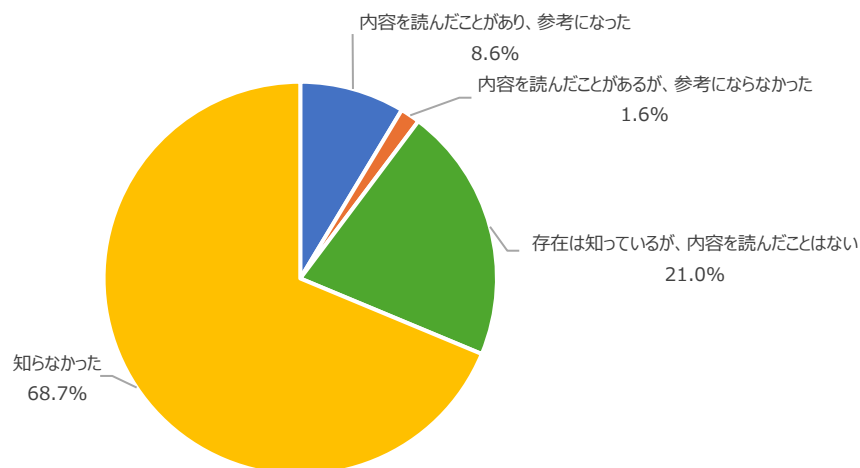
- その他の内訳としては「読んだことがないので分からない(7 件)」「テレワークできない(4 件)」「業種別取り組み紹介(2 件)」「事務所業務以外のテレワーク事例（現場職）」「従業員の進捗管理、実績評価の方法」「自宅回線の留意事項」「PPAP 対策の国としての方針」「テレワーク先進国で出社回帰している企業も増えているが、それでもあえてテレワークを推進する必要性など」「テレワークによるデメリット」「現実的に可能な範囲と内容」「国が自ら率先して実施しているという表明」「インシデントが発生した場合の対処方法について」「セキュリティやリテラシーに関してはデジタルディバイドが問題なので、改定・充実されても意味がないように思う」「経費を抑える手法で、かつリスクが少ない中小企業向けのプラットフォーム作りをしてほしい」「テレワークができない業務に関して無理してテレワークするのかどうかの指針」が挙げられる。

10. 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度、参考になった内容、改善点

■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか(SA=1,541)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	133	8.6%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	25	1.6%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	324	21.0%
知らなかった	1,059	68.7%
合 計	1,541	100.0%

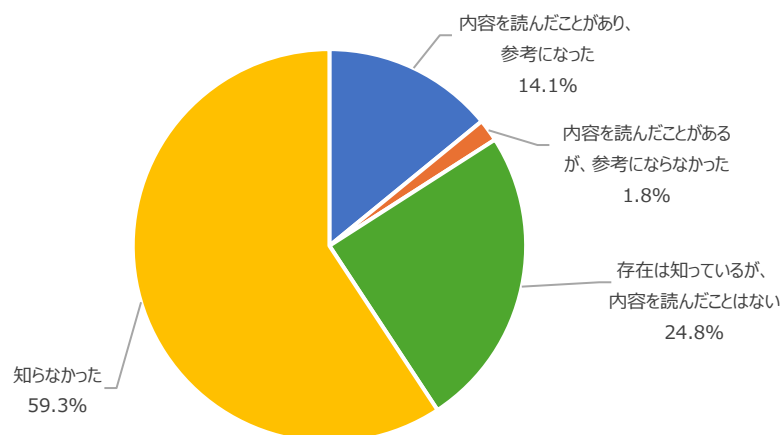
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:テレワーク導入企業(SA=653)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	92	14.1%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	12	1.8%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	162	24.8%
知らなかった	387	59.3%
合 計	653	100.0%

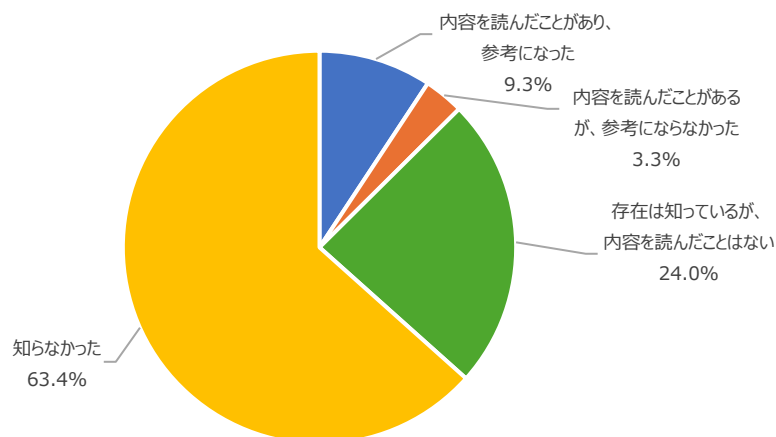
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:導入企業】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:テレワーク廃止企業(SA=183)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	17	9.3%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	6	3.3%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	44	24.0%
知らなかった	116	63.4%
合 計	183	100.0%

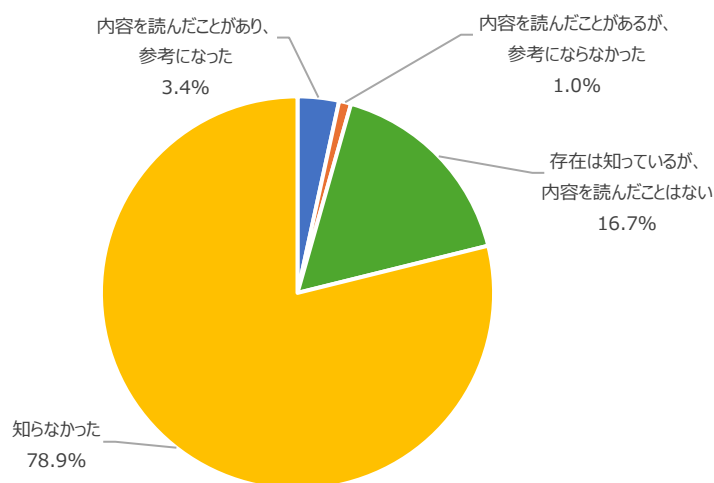
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:廃止企業】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:テレワーク未実施企業(SA=705)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	24	3.4%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	7	1.0%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	118	16.7%
知らなかった	556	78.9%
合 計	705	100.0%

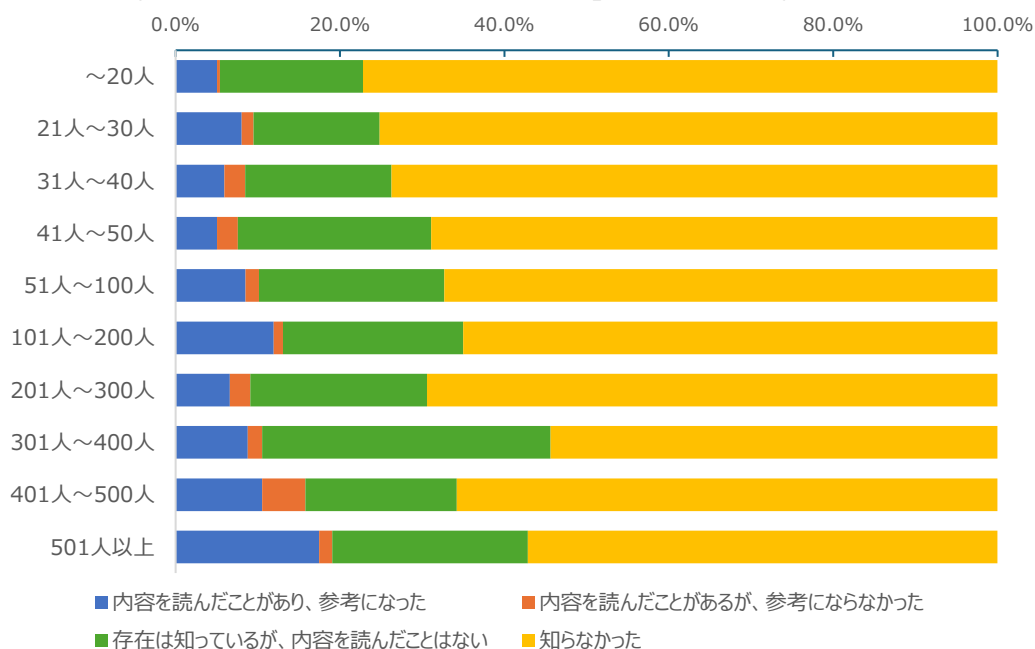
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:未実施企業】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:従業員規模別割合(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
～20 人	13	5.0%	1	0.4%	45	17.4%	200	77.2%	259
21 人～30 人	11	8.0%	2	1.5%	21	15.3%	103	75.2%	137
31 人～40 人	7	5.9%	3	2.5%	21	17.8%	87	73.7%	118
41 人～50 人	6	5.0%	3	2.5%	28	23.5%	82	68.9%	119
51 人～100 人	26	8.5%	5	1.6%	69	22.5%	206	67.3%	306
101 人～200 人	31	11.9%	3	1.2%	57	21.9%	169	65.0%	260
201 人～300 人	8	6.6%	3	2.5%	26	21.5%	84	69.4%	121
301 人～400 人	5	8.8%	1	1.8%	20	35.1%	31	54.4%	57
401 人～500 人	4	10.5%	2	5.3%	7	18.4%	25	65.8%	38
501 人以上	22	17.5%	2	1.6%	30	23.8%	72	57.1%	126
合 計	133	8.6%	25	1.6%	324	21.0%	1,059	68.7%	1,541

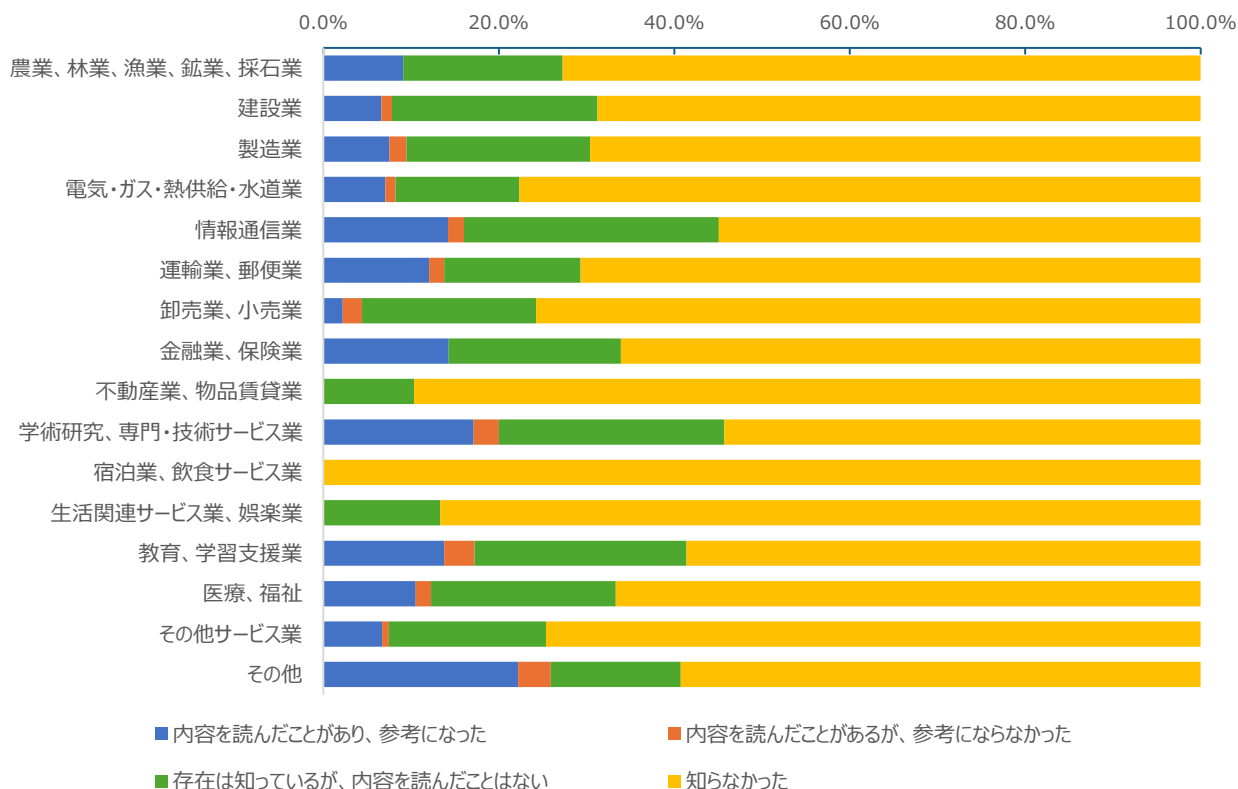
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:従業員規模別割合】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:業種別割合(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業	1	9.1%	0	0.0%	2	18.2%	8	72.7%	11
建設業	17	6.6%	3	1.2%	60	23.4%	176	68.8%	256
製造業	31	7.5%	8	1.9%	86	20.9%	286	69.6%	411
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7.1%	1	1.2%	12	14.1%	66	77.6%	85
情報通信業	23	14.2%	3	1.9%	47	29.0%	89	54.9%	162
運輸業、郵便業	7	12.1%	1	1.7%	9	15.5%	41	70.7%	58
卸売業、小売業	3	2.2%	3	2.2%	27	19.9%	103	75.7%	136
金融業、保険業	8	14.3%	0	0.0%	11	19.6%	37	66.1%	56
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	3	10.3%	26	89.7%	29
学術研究、専門・技術サービス業	12	17.1%	2	2.9%	18	25.7%	38	54.3%	70
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	5
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	13	86.7%	15
教育、学習支援業	4	13.8%	1	3.4%	7	24.1%	17	58.6%	29
医療、福祉	6	10.5%	1	1.8%	12	21.1%	38	66.7%	57
その他サービス業	9	6.7%	1	0.7%	24	17.9%	100	74.6%	134
その他	6	22.2%	1	3.7%	4	14.8%	16	59.3%	27
合 計	133	8.6%	25	1.6%	324	21.0%	1,059	68.7%	1,541

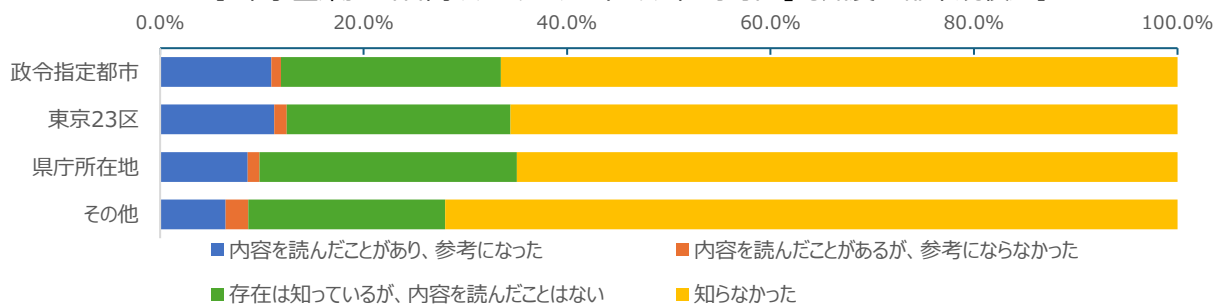
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:業種別割合】



■ 総務省「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」を知っているか:本社所在地の都市規模別割合 (SA=1,541)

	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
政令指定都市	45	10.9%	4	1.0%	89	21.6%	274	66.5%	412
東京 23 区	27	11.2%	3	1.2%	53	22.0%	158	65.6%	241
県庁所在地	15	8.6%	2	1.1%	44	25.3%	113	64.9%	174
その他	46	6.4%	16	2.2%	138	19.3%	514	72.0%	714
合 計	133	8.6%	25	1.6%	324	21.0%	1,059	68.7%	1,541

【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」認知度：都市規模別】

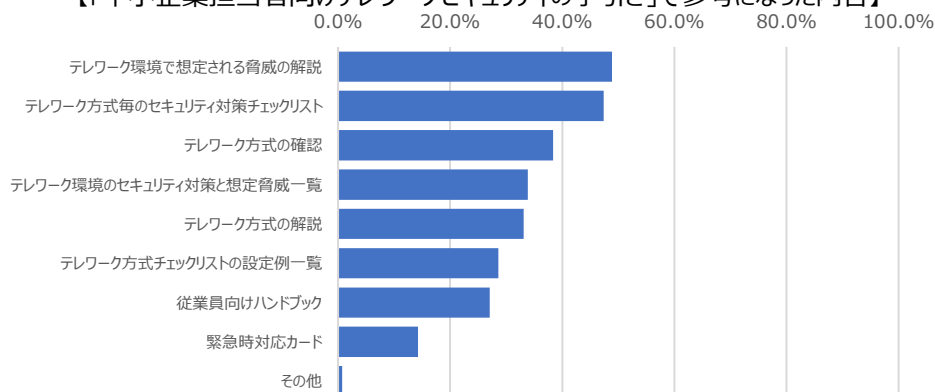


■ 参考になった内容(MA=133)

※回答者:前項にて「内容を読んだことがあり、参考になった」を選択した企業

	件数	出現率
テレワーク環境で想定される脅威の解説	65	48.9%
テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	63	47.4%
テレワーク方式の確認	51	38.3%
テレワーク環境のセキュリティ対策と想定脅威一覧	45	33.8%
テレワーク方式の解説	44	33.1%
テレワーク方式チェックリストの設定例一覧	38	28.6%
従業員向けハンドブック	36	27.1%
緊急時対応カード	19	14.3%
その他	1	0.8%
回答者数	133	—

【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容】

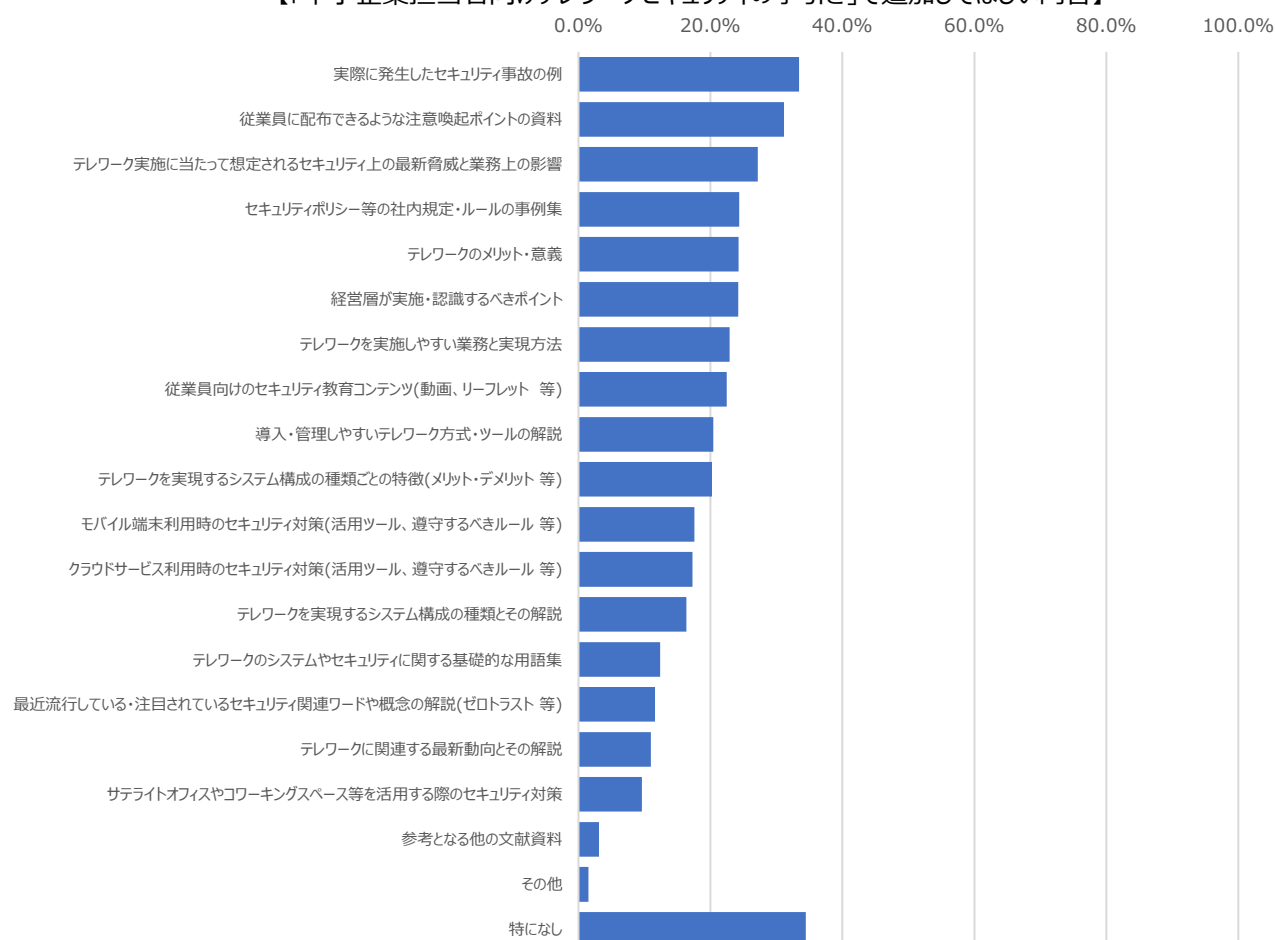


➤ その他の内訳としては「全体的にわかりやすい内容だった」が挙げられる。

■ 今後の改訂で充実させてほしい内容(MA=1,541)

	件数	出現率
実際に発生したセキュリティ事故の例	515	33.4%
従業員に配布できるような注意喚起ポイントの資料	480	31.1%
テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	419	27.2%
セキュリティポリシー等の社内規定・ルールの事例集	375	24.3%
テレワークのメリット・意義	374	24.3%
経営層が実施・認識すべきポイント	373	24.2%
テレワークを実施しやすい業務と実現方法	353	22.9%
従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画、リーフレット 等)	346	22.5%
導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	315	20.4%
テレワークを実現するシステム構成の種類ごとの特徴(メリット・デメリット 等)	312	20.2%
モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、遵守すべきルール 等)	271	17.6%
クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、遵守すべきルール 等)	266	17.3%
テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	252	16.4%
テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	191	12.4%
最近流行している・注目されているセキュリティ関連ワードや概念の解説(ゼロトラスト 等)	179	11.6%
テレワークに関連する最新動向とその解説	169	11.0%
サテライトオフィスやコワーキングスペース等を活用する際のセキュリティ対策	148	9.6%
参考となる他の文献資料	48	3.1%
その他	23	1.5%
特になし	531	34.5%
回答者数	1,541	—

【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で追加してほしい内容】



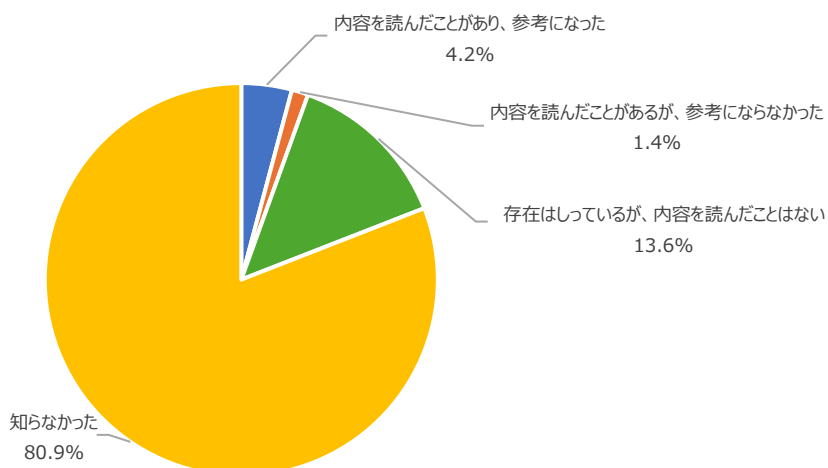
- その他の内訳としては「読んだことがないためわからない(9 件)」「導入予定がないため要望はない(3 件)」「最低限必要なセキュリティ対策(2 件)」「脅威の内容や対策のポイントを軸に知りたい。事例をもとにしてでも良いが、損害や影響を算定、見える化するための項目だけでなく金額や計算の指針を教えてもらえるとありがたい」「コスト」「PPAP 対策の国としての方針」「テレワーク先進国で出社回帰している企業も増えているが、それでもあえてテレワークを推進する必要性など」「回答できない」「頁数を減らして読む側の負担を減らしてほしい」「デジタル・ディバイドが問題なので意味がないと思う」が挙げられる。

11. 総務省「設定解説資料」の認知度、活用に関する意向

■ 総務省作成のテレワークで利用される製品を対象にした「設定解説資料」を知っているか(SA=1,541)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	64	4.2%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	21	1.4%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	209	13.6%
知らなかった	1,247	80.9%
合 計	1,541	100.0%

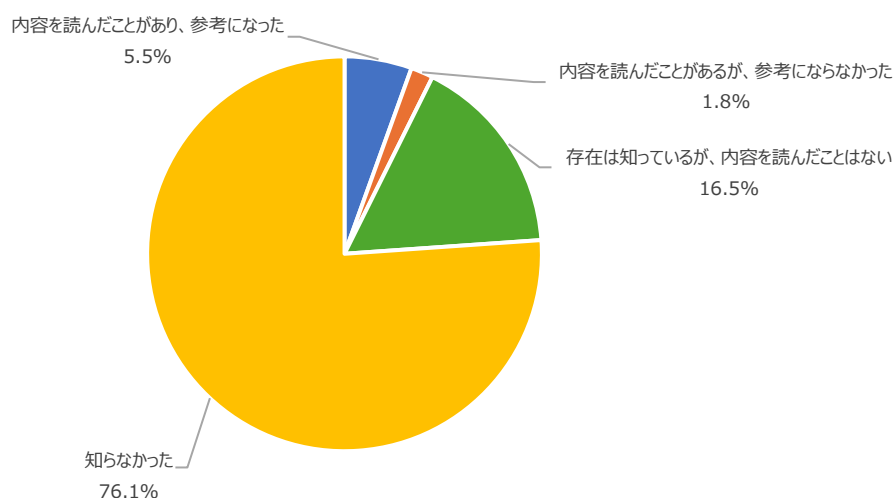
【「設定解説資料」の認知状況】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:テレワーク導入企業(SA=653)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	36	5.5%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	12	1.8%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	108	16.5%
知らなかった	497	76.1%
合 計	653	100.0%

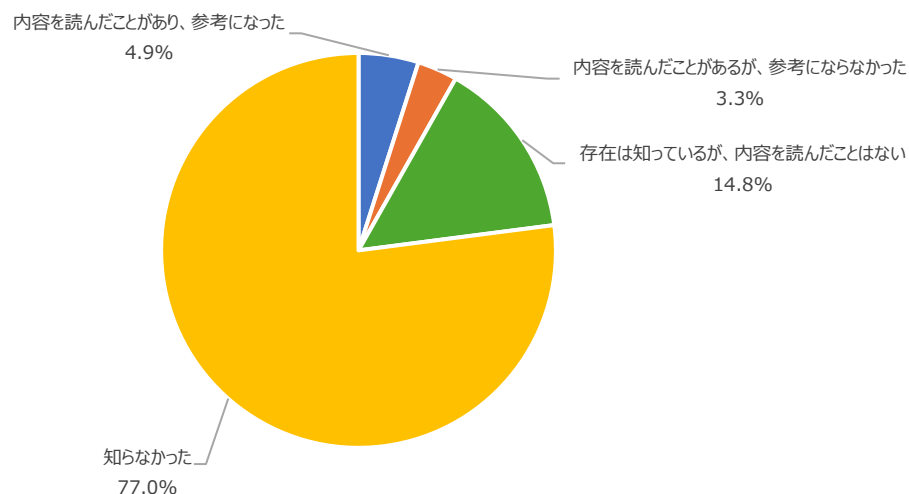
【「設定解説資料」の認知状況:導入企業】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:テレワーク廃止企業(SA=183)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	9	4.9%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	6	3.3%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	27	14.8%
知らなかった	141	77.0%
合 計	183	100.0%

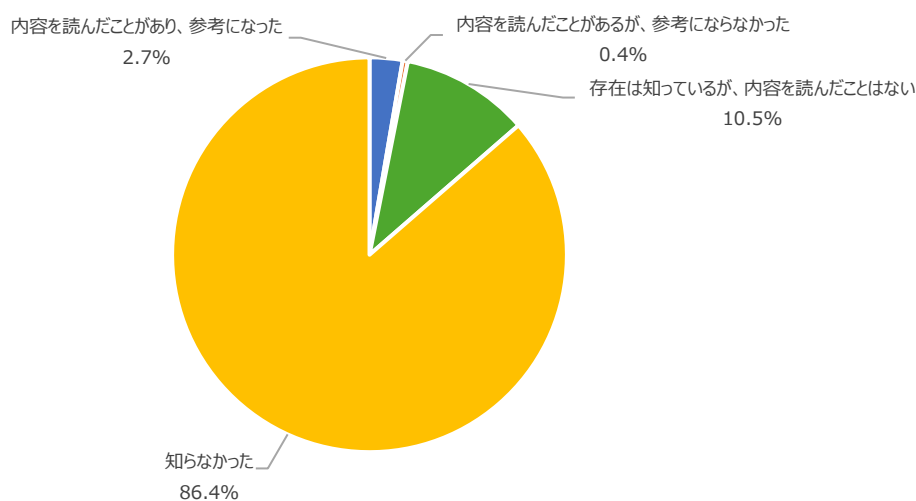
【「設定解説資料」の認知状況:廃止企業】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:テレワーク未実施企業(SA=705)

	件数	割合
内容を読んだことがあり、参考になった	19	2.7%
内容を読んだことがあるが、参考にならなかった	3	0.4%
存在は知っているが、内容を読んだことはない	74	10.5%
知らなかった	609	86.4%
合 計	705	100.0%

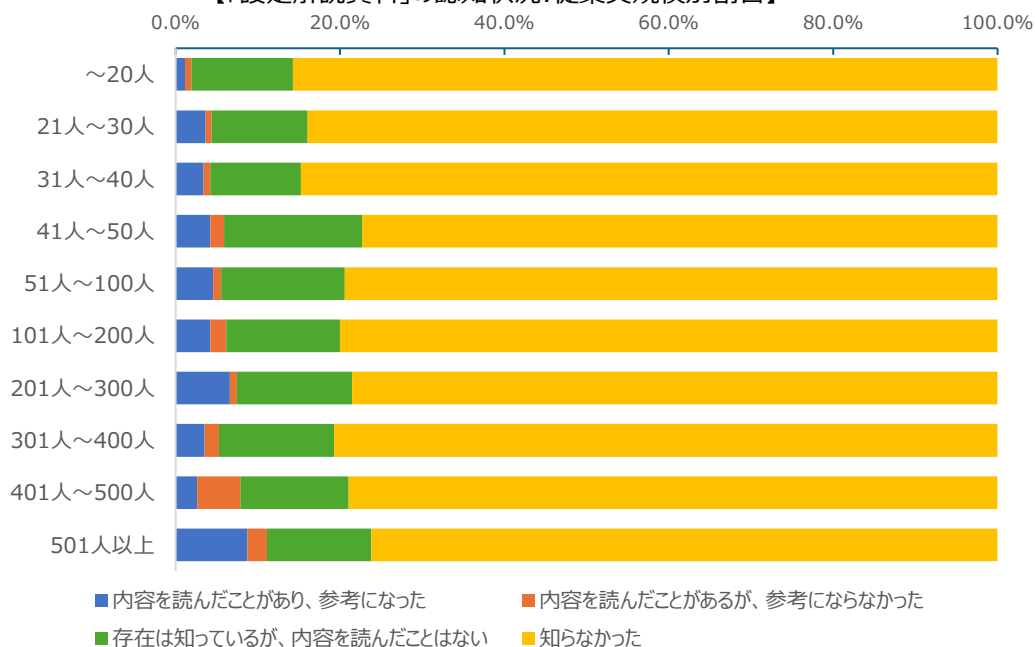
【「設定解説資料」の認知状況:未実施企業】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:従業員規模別割合(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、参考になった		内容を読んだことがあるが、参考にならなかった		存在は知っているが、内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
～20 人	3	1.2%	2	0.8%	32	12.4%	222	85.7%	259
21 人～30 人	5	3.6%	1	0.7%	16	11.7%	115	83.9%	137
31 人～40 人	4	3.4%	1	0.8%	13	11.0%	100	84.7%	118
41 人～50 人	5	4.2%	2	1.7%	20	16.8%	92	77.3%	119
51 人～100 人	14	4.6%	3	1.0%	46	15.0%	243	79.4%	306
101 人～200 人	11	4.2%	5	1.9%	36	13.8%	208	80.0%	260
201 人～300 人	8	6.6%	1	0.8%	17	14.0%	95	78.5%	121
301 人～400 人	2	3.5%	1	1.8%	8	14.0%	46	80.7%	57
401 人～500 人	1	2.6%	2	5.3%	5	13.2%	30	78.9%	38
501 人以上	11	8.7%	3	2.4%	16	12.7%	96	76.2%	126
合 計	64	4.2%	21	1.4%	209	13.6%	1,247	80.9%	1,541

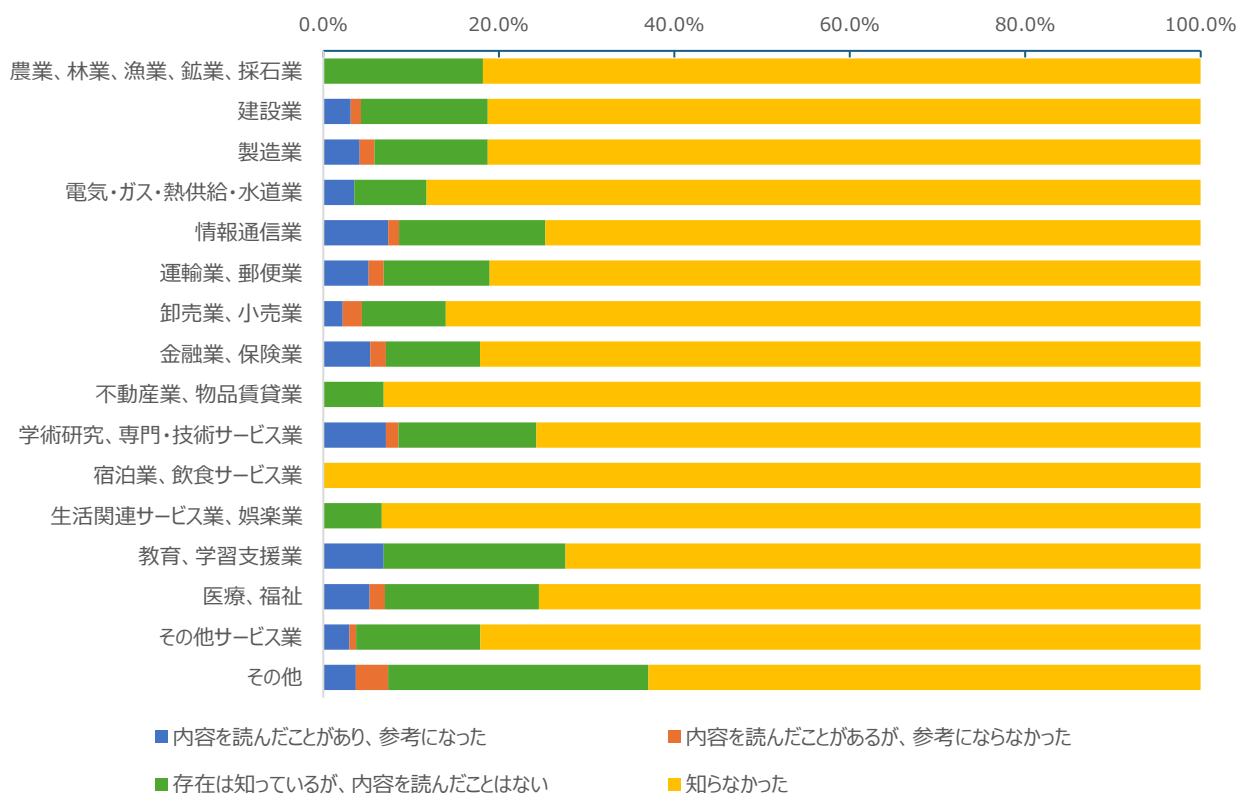
【「設定解説資料」の認知状況:従業員規模別割合】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:業種別割合(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、 参考になった		内容を読んだことがあるが、 参考にならなかった		存在は知っているが、 内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
農業、林業、漁業、鉱業、 採石業	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	11
建設業	8	3.1%	3	1.2%	37	14.5%	208	81.3%	256
製造業	17	4.1%	7	1.7%	53	12.9%	334	81.3%	411
電気・ガス・熱供給・ 水道業	3	3.5%	0	0.0%	7	8.2%	75	88.2%	85
情報通信業	12	7.4%	2	1.2%	27	16.7%	121	74.7%	162
運輸業、郵便業	3	5.2%	1	1.7%	7	12.1%	47	81.0%	58
卸売業、小売業	3	2.2%	3	2.2%	13	9.6%	117	86.0%	136
金融業、保険業	3	5.4%	1	1.8%	6	10.7%	46	82.1%	56
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	27	93.1%	29
学術研究、専門・技術 サービス業	5	7.1%	1	1.4%	11	15.7%	53	75.7%	70
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	5
生活関連サービス業、 娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	14	93.3%	15
教育、学習支援業	2	6.9%	0	0.0%	6	20.7%	21	72.4%	29
医療、福祉	3	5.3%	1	1.8%	10	17.5%	43	75.4%	57
その他サービス業	4	3.0%	1	0.7%	19	14.2%	110	82.1%	134
その他	1	3.7%	1	3.7%	8	29.6%	17	63.0%	27
合 計	64	4.2%	21	1.4%	209	13.6%	1,247	80.9%	1,541

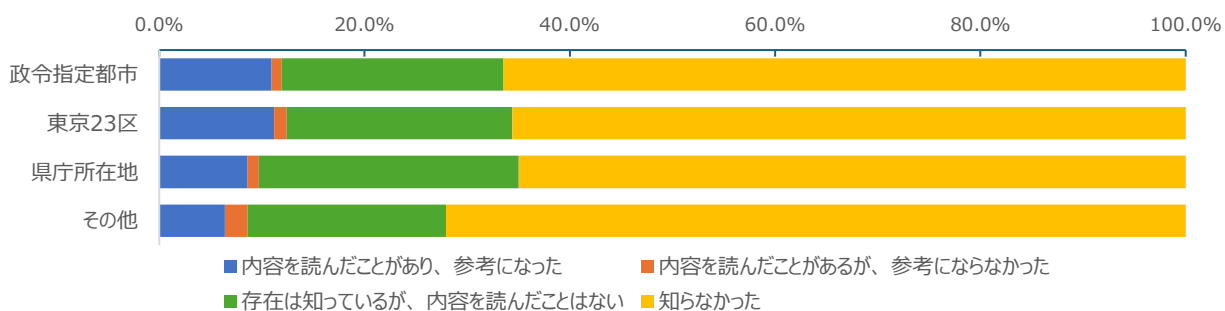
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況:業種別割合】



■ 総務省「設定解説資料」を知っているか:本社所在地の都市規模別割合(SA=1,541)

\	内容を読んだことがあり、 参考になった		内容を読んだことがあるが、 参考にならなかった		存在は知っているが、 内容を読んだことはない		知らなかった		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
政令指定都市	19	10.9%	4	1.0%	55	21.6%	334	66.5%	412
東京 23 区	8	11.2%	4	1.2%	33	22.0%	196	65.6%	241
県庁所在地	8	8.6%	3	1.1%	31	25.3%	132	64.9%	174
その他	29	6.4%	10	2.2%	90	19.3%	585	72.0%	714
合 計	64	8.6%	21	1.6%	209	21.0%	1,247	68.7%	1,541

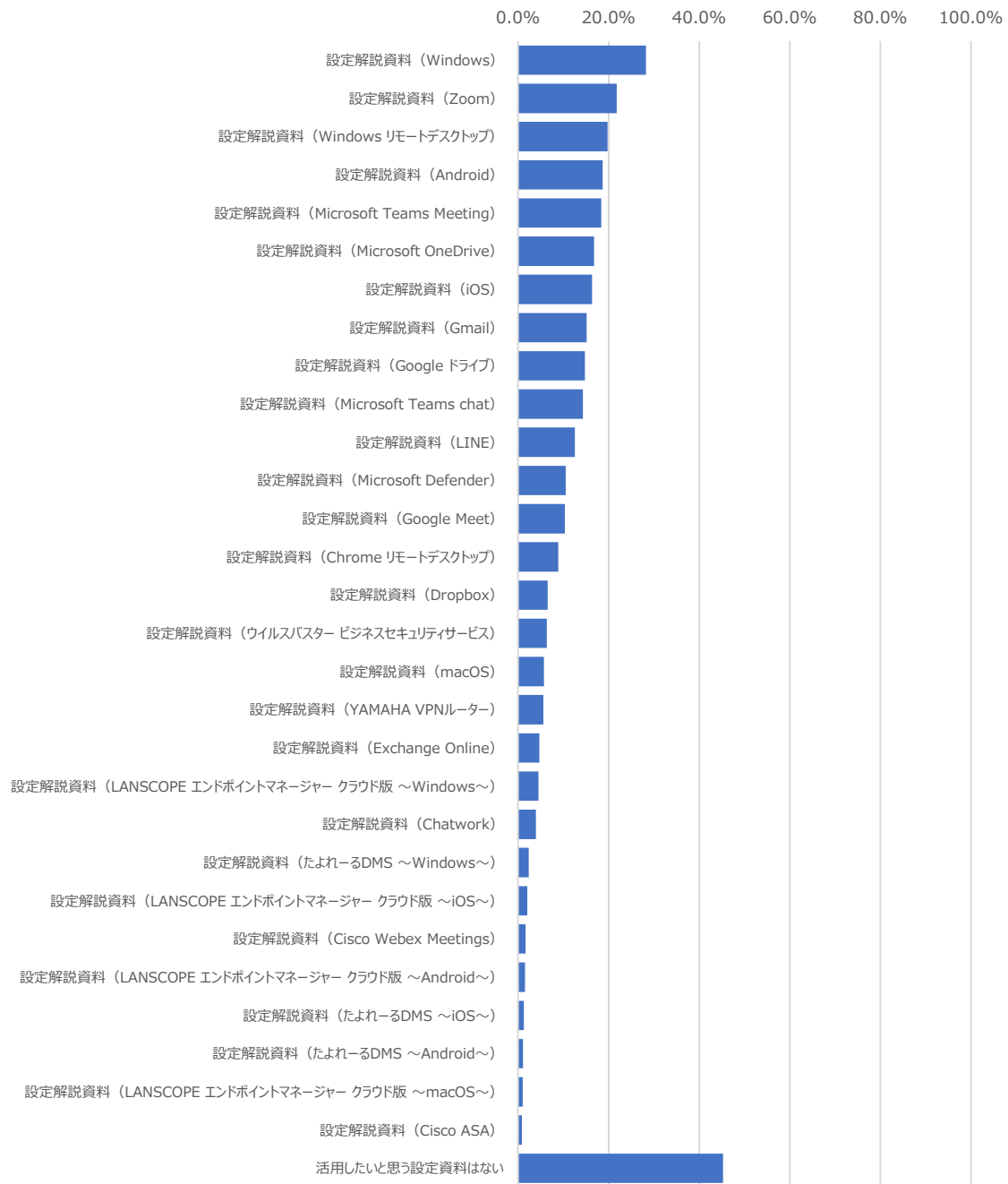
【「中小企業担当者向けテレワークセキュリティの手引き」認知度：都市規模別】



■ 活用したいと思う資料(MA=1,541)

	件数	出現率
設定解説資料 (Windows)	435	28.2%
設定解説資料 (Zoom)	336	21.8%
設定解説資料 (Windows リモートデスクトップ)	305	19.8%
設定解説資料 (Android)	288	18.7%
設定解説資料 (Microsoft Teams Meeting)	283	18.4%
設定解説資料 (Microsoft OneDrive)	259	16.8%
設定解説資料 (iOS)	252	16.4%
設定解説資料 (Gmail)	234	15.2%
設定解説資料 (Google ドライブ)	228	14.8%
設定解説資料 (Microsoft Teams chat)	221	14.3%
設定解説資料 (LINE)	194	12.6%
設定解説資料 (Microsoft Defender)	162	10.5%
設定解説資料 (Google Meet)	159	10.3%
設定解説資料 (Chrome リモートデスクトップ)	137	8.9%
設定解説資料 (Dropbox)	101	6.6%
設定解説資料 (ウイルスバスター ビジネスセキュリティサービス)	98	6.4%
設定解説資料 (macOS)	88	5.7%
設定解説資料 (YAMAHA VPN ルーター)	86	5.6%
設定解説資料 (Exchange Online)	73	4.7%
設定解説資料 (LANSCOPE エンドポイントマネージャー クラウド版 ～Windows～)	70	4.5%
設定解説資料 (Chatwork)	61	4.0%
設定解説資料 (たよれーる DMS ～Windows～)	37	2.4%
設定解説資料 (LANSCOPE エンドポイントマネージャー クラウド版 ～iOS～)	32	2.1%
設定解説資料 (Cisco Webex Meetings)	26	1.7%
設定解説資料 (LANSCOPE エンドポイントマネージャー クラウド版 ～Android～)	24	1.6%
設定解説資料 (たよれーる DMS ～iOS～)	20	1.3%
設定解説資料 (たよれーる DMS ～Android～)	17	1.1%
設定解説資料 (LANSCOPE エンドポイントマネージャー クラウド版 ～macOS～)	16	1.0%
設定解説資料 (Cisco ASA)	13	0.8%
活用したいと思う設定資料はない	698	45.3%
回答者数	1,541	—

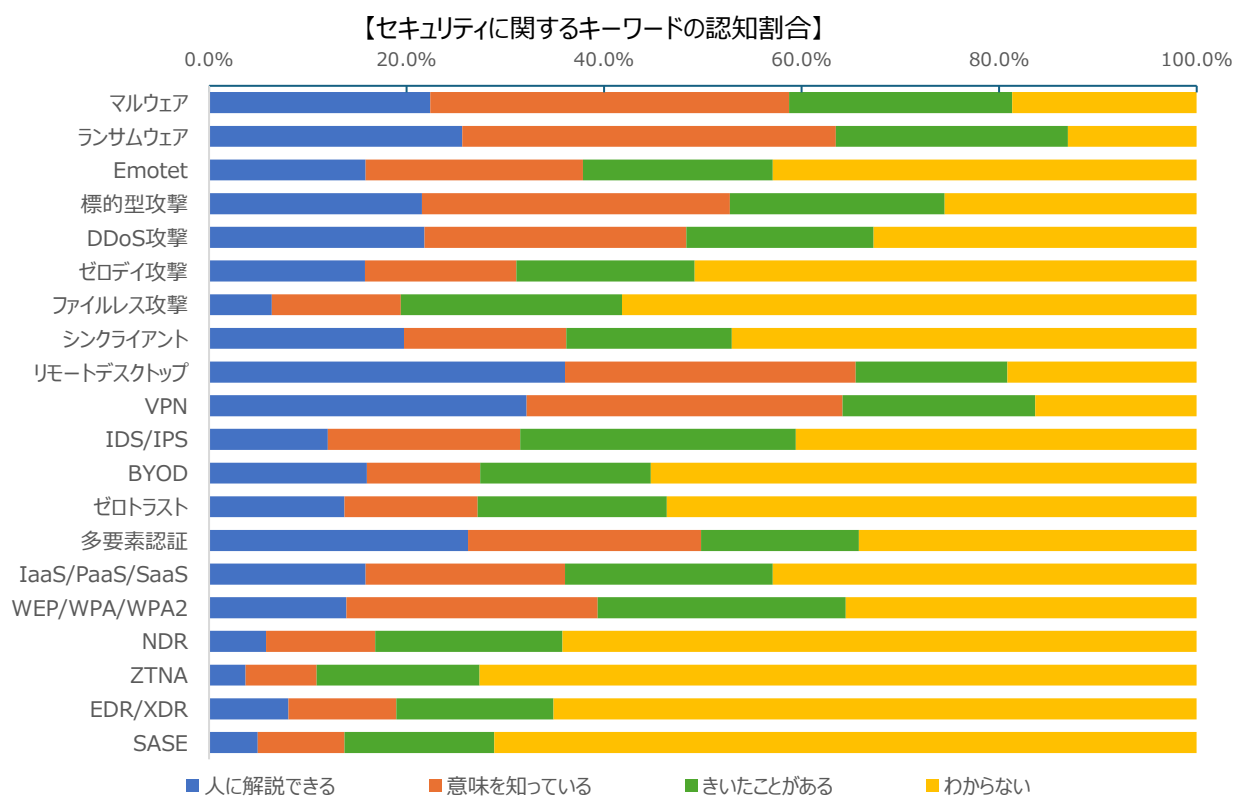
【「設定解説資料」で活用したいと感じるもの】



12. セキュリティに関するキーワードの認知度

■ 以下のキーワードを知っているか(SA=1,541)

\	人に解説できる		意味を知っている		きいたことがある		わからない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
マルウェア	345	22.4%	560	36.3%	348	22.6%	288	18.7%
ランサムウェア	395	25.6%	583	37.8%	362	23.5%	201	13.0%
Emotet	244	15.8%	339	22.0%	296	19.2%	661	42.9%
標的型攻撃	332	21.6%	480	31.2%	335	21.8%	393	25.5%
DDoS 攻撃	336	21.8%	408	26.5%	292	19.0%	504	32.7%
ゼロデイ攻撃	243	15.8%	236	15.3%	278	18.1%	783	50.8%
ファイルレス攻撃	98	6.4%	201	13.1%	345	22.4%	896	58.2%
シンクライアント	304	19.7%	253	16.4%	258	16.8%	725	47.1%
リモートデスクトップ	555	36.0%	453	29.4%	237	15.4%	295	19.2%
VPN	495	32.1%	493	32.0%	300	19.5%	252	16.4%
IDS/IPS	185	12.0%	300	19.5%	430	27.9%	625	40.6%
BYOD	246	16.0%	177	11.5%	266	17.3%	851	55.3%
ゼロトラスト	211	13.7%	208	13.5%	295	19.2%	826	53.6%
多要素認証	404	26.2%	363	23.6%	246	16.0%	527	34.2%
IaaS/PaaS/SaaS	244	15.8%	311	20.2%	324	21.0%	661	42.9%
WEP/WPA/WPA2	214	13.9%	392	25.5%	387	25.1%	547	35.5%
NDR	89	5.8%	170	11.0%	292	19.0%	989	64.2%
ZTNA	57	3.7%	111	7.2%	254	16.5%	1,118	72.6%
EDR/XDR	124	8.1%	168	10.9%	245	15.9%	1,003	65.1%
SASE	76	4.9%	135	8.8%	234	15.2%	1,095	71.1%



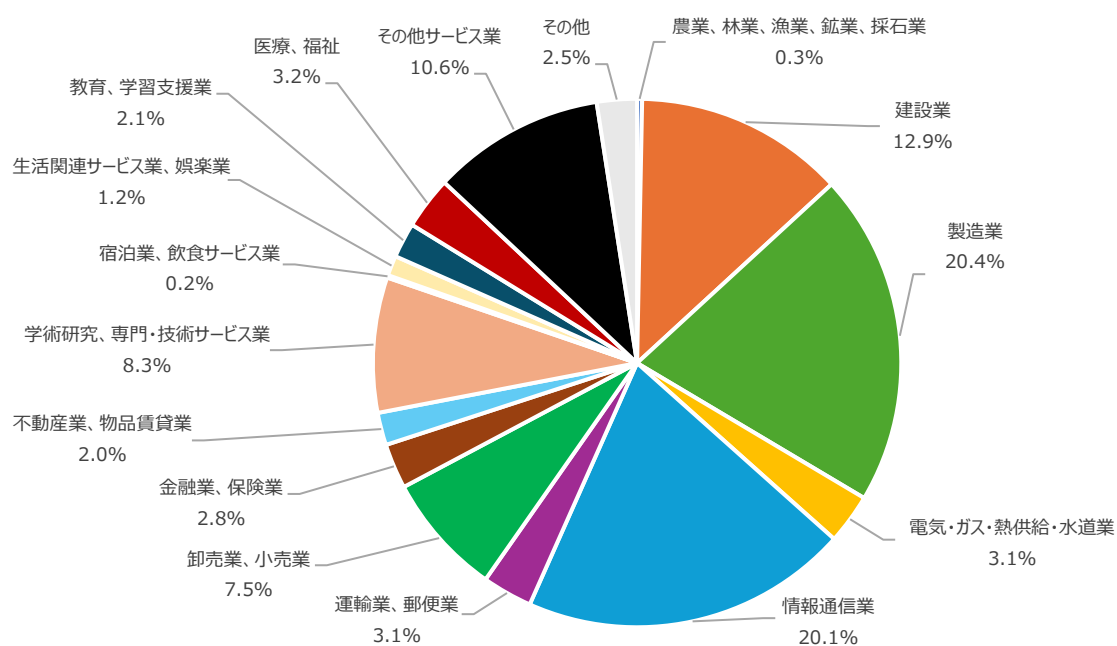
III. 本調査編

1. 企業情報

■ 業種別回答割合(SA=653)

	件数	割合
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.3%
建設業	84	12.9%
製造業	133	20.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3.1%
情報通信業	131	20.1%
運輸業、郵便業	20	3.1%
卸売業、小売業	49	7.5%
金融業、保険業	18	2.8%
不動産業、物品賃貸業	13	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	54	8.3%
宿泊業、飲食サービス業	1	0.2%
生活関連サービス業、娯楽業	8	1.2%
教育、学習支援業	14	2.1%
医療、福祉	21	3.2%
その他サービス業(複合サービス事業、その他サービス業)	69	10.6%
その他(公務、その他)	16	2.5%
合計	653	100.0%

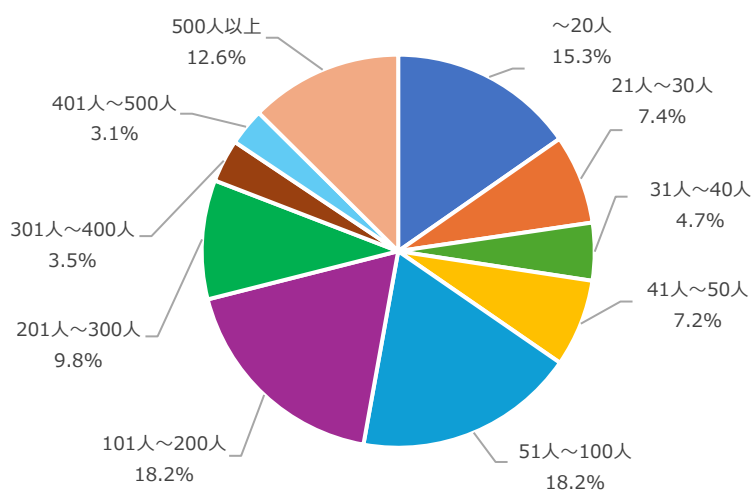
【業種別 回答企業割合】



■ 従業員規模別回答割合(SA=653)

	件数	割合
～20 人	100	15.3%
21 人～30 人	48	7.4%
31 人～40 人	31	4.7%
41 人～50 人	47	7.2%
51 人～100 人	119	18.2%
101 人～200 人	119	18.2%
201 人～300 人	64	9.8%
301 人～400 人	23	3.5%
401 人～500 人	20	3.1%
501 人以上	82	12.6%
合計	653	100.0%

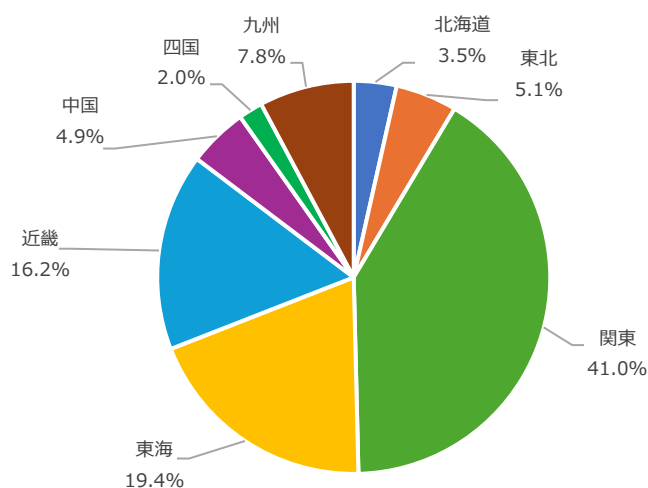
【従業員規模別 回答企業割合】



■ 地域別回答割合(SA=653)

	件数	割合
北海道	23	3.5%
東北	33	5.1%
関東	268	41.0%
東海	127	19.4%
近畿	106	16.2%
中国	32	4.9%
四国	13	2.0%
九州	51	7.8%
合計	653	100.0%

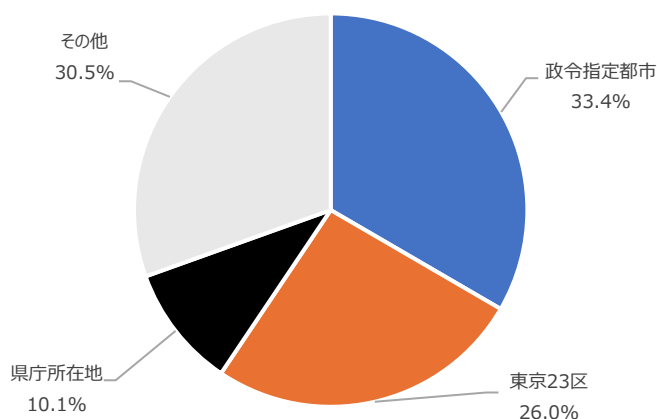
【地域別 回答企業割合】



■ 都市規模別回答割合(SA=653)

	件数	割合
政令指定都市	218	33.4%
東京 23 区	170	26.0%
県庁所在地	66	10.1%
その他	199	30.5%
合計	653	100.0%

【都市規模別 回答企業割合】

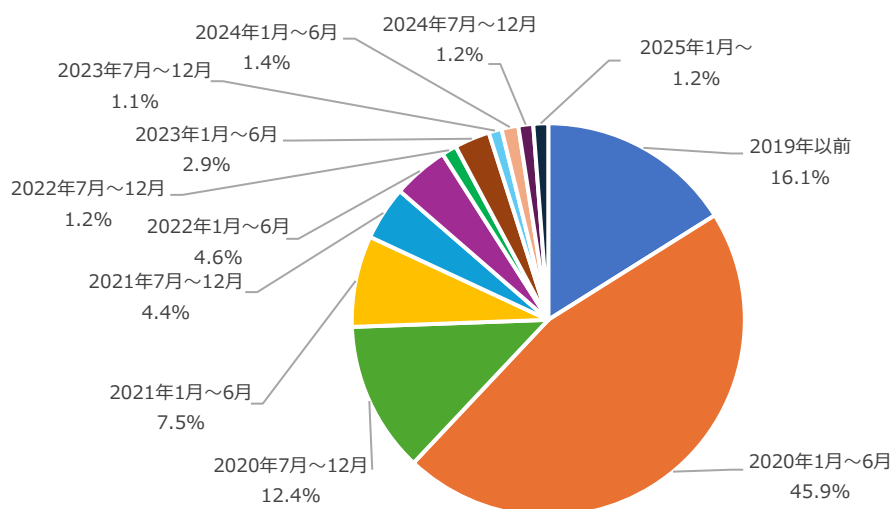


2. テレワーク導入開始時期、時期別のテレワーク利用者割合

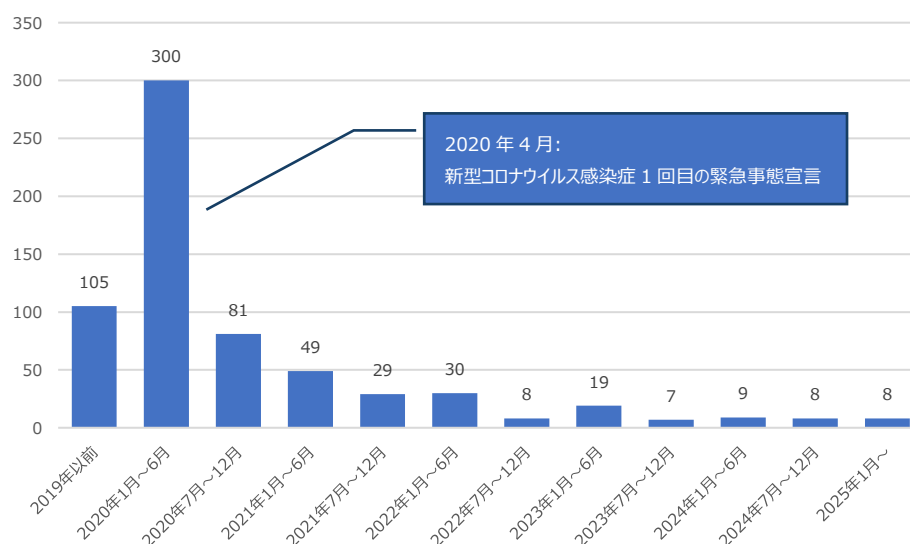
■ テレワークの導入開始時期(SA=653)

	件数	割合
2019 年以前	105	16.1%
2020 年 1 月～6 月	300	45.9%
2020 年 7 月～12 月	81	12.4%
2021 年 1 月～6 月	49	7.5%
2021 年 7 月～12 月	29	4.4%
2022 年 1 月～6 月	30	4.6%
2022 年 7 月～12 月	8	1.2%
2023 年 1 月～6 月	19	2.9%
2023 年 7 月～12 月	7	1.1%
2024 年 1 月～6 月	9	1.4%
2024 年 7 月～12 月	8	1.2%
2025 年 1 月～	8	1.2%
合計	653	100.0%

【テレワーク開始時期:割合】



【テレワーク開始時期:件数(件)】

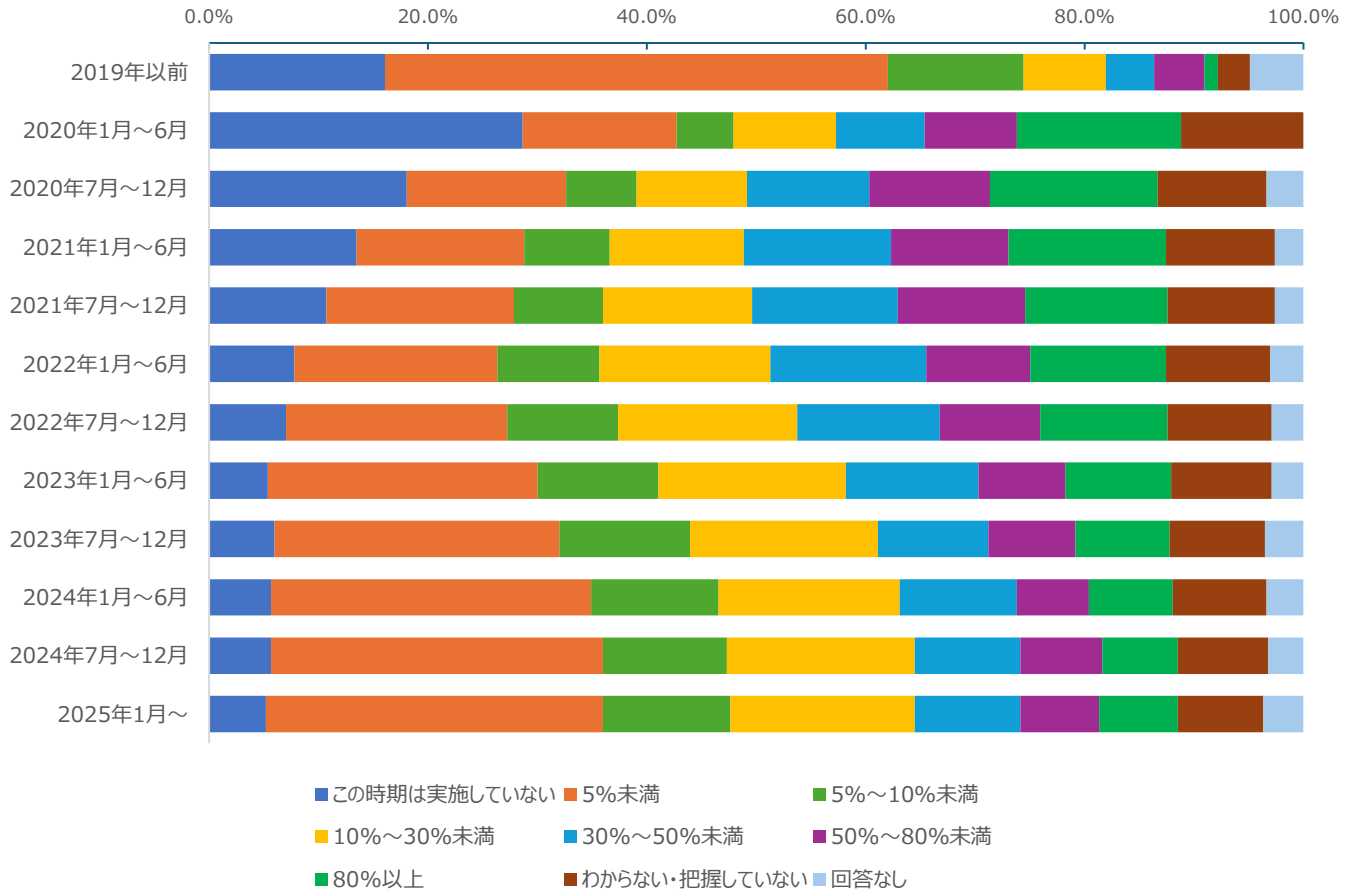


■ 時期別のテレワーク利用従業者数割合(SA=653)

時期	この時期は 実施していない		5%未満		5%～10%未満		10%～30%未満		30%～50%未満	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2019 年以前	105	16.1%	300	45.9%	81	12.4%	49	7.5%	29	4.4%
2020 年 1 月～6 月	187	28.6%	92	14.1%	34	5.2%	61	9.3%	53	8.1%
2020 年 7 月～12 月	118	18.1%	95	14.5%	42	6.4%	66	10.1%	73	11.2%
2021 年 1 月～6 月	88	13.5%	100	15.3%	51	7.8%	80	12.3%	88	13.5%
2021 年 7 月～12 月	70	10.7%	112	17.2%	53	8.1%	89	13.6%	87	13.3%
2022 年 1 月～6 月	51	7.8%	121	18.5%	61	9.3%	102	15.6%	93	14.2%
2022 年 7 月～12 月	46	7.0%	132	20.2%	66	10.1%	107	16.4%	85	13.0%
2023 年 1 月～6 月	35	5.4%	161	24.7%	72	11.0%	112	17.2%	79	12.1%
2023 年 7 月～12 月	39	6.0%	170	26.0%	78	11.9%	112	17.2%	66	10.1%
2024 年 1 月～6 月	37	5.7%	191	29.2%	76	11.6%	108	16.5%	70	10.7%
2024 年 7 月～12 月	37	5.7%	198	30.3%	74	11.3%	112	17.2%	63	9.6%
2025 年 1 月～	34	5.2%	201	30.8%	76	11.6%	110	16.8%	63	9.6%

時期	50%～80%未満		80%以上		わからない・ 把握していない		回答なし	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2019 年以前	30	4.6%	8	1.2%	19	2.9%	32	2.9%
2020 年 1 月～6 月	55	8.4%	98	15.0%	73	11.2%	0	11.2%
2020 年 7 月～12 月	72	11.0%	100	15.3%	65	10.0%	22	10.0%
2021 年 1 月～6 月	70	10.7%	94	14.4%	65	10.0%	17	10.0%
2021 年 7 月～12 月	76	11.6%	85	13.0%	64	9.8%	17	9.8%
2022 年 1 月～6 月	62	9.5%	81	12.4%	62	9.5%	20	9.5%
2022 年 7 月～12 月	60	9.2%	76	11.6%	62	9.5%	19	9.5%
2023 年 1 月～6 月	52	8.0%	63	9.6%	60	9.2%	19	9.2%
2023 年 7 月～12 月	52	8.0%	56	8.6%	57	8.7%	23	8.7%
2024 年 1 月～6 月	43	6.6%	50	7.7%	56	8.6%	22	8.6%
2024 年 7 月～12 月	49	7.5%	45	6.9%	54	8.3%	21	8.3%
2025 年 1 月～	47	7.2%	47	7.2%	51	7.8%	24	7.8%

【時期別のテレワーク実施従業員数割合：回答割合】



3. テレワーク導入にあたり検討・実施したシステム要件

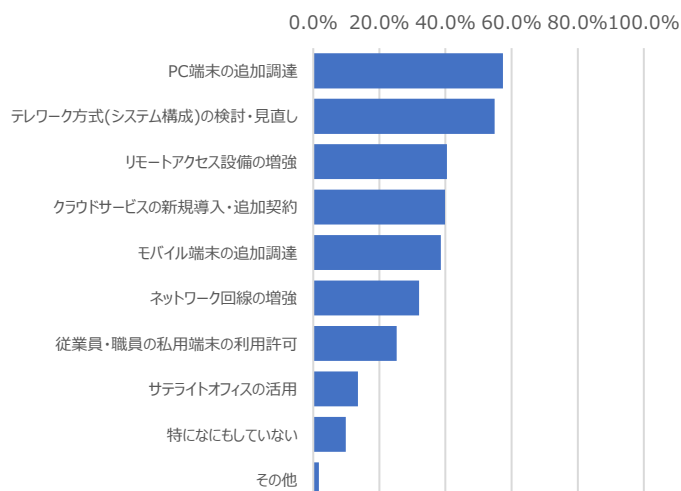
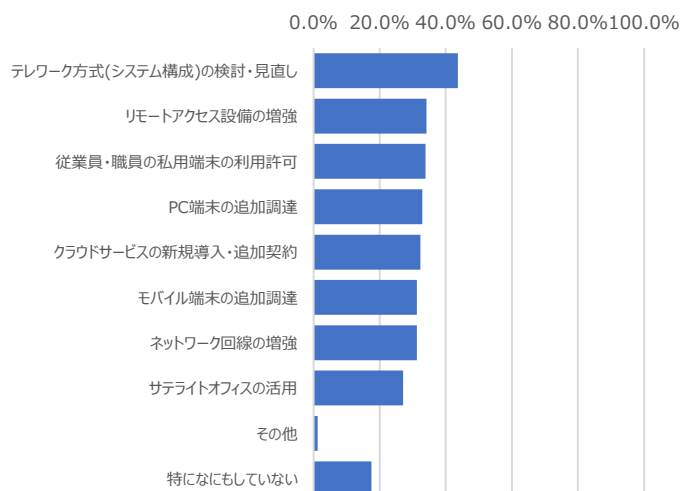
■ テレワーク実施の際システム関係で検討・実施したもの(MA=653)

	検討したもの	
	件数	出現率
テレワーク方式(システム構成)の検討・見直し	285	43.6%
リモートアクセス設備(VPN 機器、VDI 等)の増強	223	34.2%
従業員・職員の私用端末の利用許可	221	33.8%
PC 端末の追加調達	215	32.9%
クラウドサービスの新規導入・追加契約	211	32.3%
モバイル端末(スマートフォン、タブレット端末 等)の追加調達	204	31.2%
ネットワーク回線の増強	204	31.2%
サテライトオフィスの活用	177	27.1%
特になにもしていない	114	17.5%
その他	8	1.2%
回答者数	653	—

	実施したもの	
	件数	出現率
PC 端末の追加調達	375	57.4%
テレワーク方式(システム構成)の検討・見直し	358	54.8%
リモートアクセス設備(VPN 機器、VDI 等)の増強	264	40.4%
クラウドサービスの新規導入・追加契約	260	39.8%
モバイル端末(スマートフォン、タブレット端末 等)の追加調達	252	38.6%
ネットワーク回線の増強	209	32.0%
従業員・職員の私用端末の利用許可	165	25.3%
サテライトオフィスの活用	88	13.5%
その他	11	1.7%
特になにもしていない	64	9.8%
回答者数	653	—

【テレワークのシステムで検討したもの】

【テレワークのシステムで実施したもの】



- その他の内訳としては「リモートツールの導入(3 件)」「VPN 多要素認証対応」「エンドポイントセキュリティ」「Web フィルタリング」「支店の閉鎖」「規定整備」「検討の経緯についての資料なし」「使用システムの再構築」「通信費の支給」「UTM 導入」「設立団体で実施したもの」が挙げられる。

4. テレワーク導入にあたり検討・実施したセキュリティ対策

■ テレワーク実施の際セキュリティ対策で検討・実施したもの(MA=653)

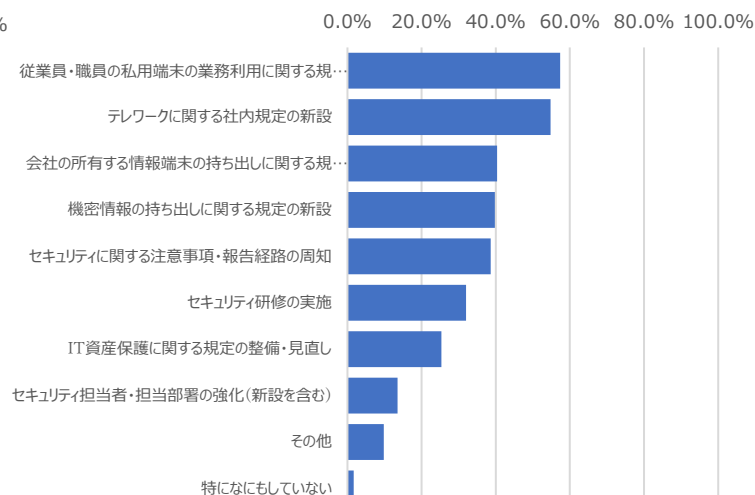
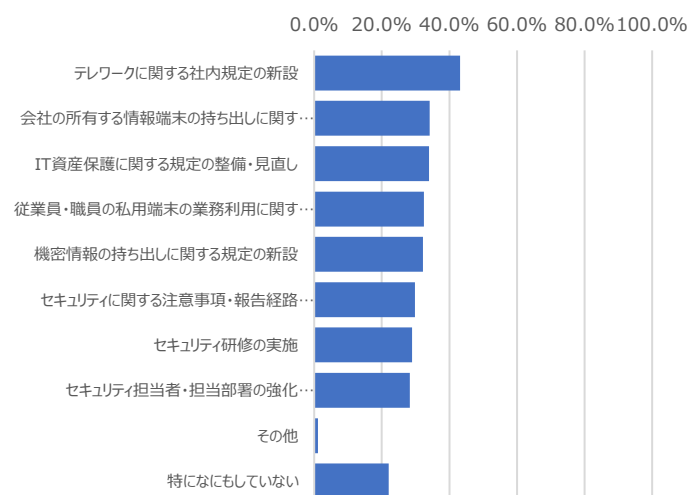
■:検討件数を実施件数が上回った項目

	検討したもの		実施したもの	
	件数	出現率	件数	出現率
テレワークに関する社内規定の新設	285	43.6%	358	54.8%
会社の所有する情報端末の持ち出しに関する規定の新設	223	34.2%	264	40.4%
IT 資産保護に関する規定の整備・見直し	221	33.8%	165	25.3%
従業員・職員の私用端末の業務利用に関する規定の新設	215	32.9%	375	57.4%
機密情報の持ち出しに関する規定の新設	211	32.3%	260	39.8%
セキュリティに関する注意事項・報告経路の周知	204	31.2%	252	38.6%
セキュリティ研修の実施	204	31.2%	209	32.0%
セキュリティ担当者・担当部署の強化(新設を含む)	177	27.1%	88	13.5%
その他	114	17.5%	64	9.8%
特になにもしていない	8	1.2%	11	1.7%
回答者数	653	—	653	—

- 「テレワークに関する社内規定の新設」「会社の所有する情報端末の持ち出しに関する規定の新設」「従業員・職員の私用端末の業務利用に関する規定の新設」「機密情報の持ち出しに関する規定の新設」「セキュリティに関する注意事項・報告経路の周知」「セキュリティ研修の実施」の 5 項目については、実施件数が検討件数を上回っている。これらの対策は、テレワーク開始前に課題を洗い出す過程では想定されなかったが、テレワークを実施する中で対応を要したものと考えられる。

【テレワークのセキュリティ対策で検討したもの(出現率/降順)】

【テレワークのセキュリティ対策で実施したもの(出現率/降順)】



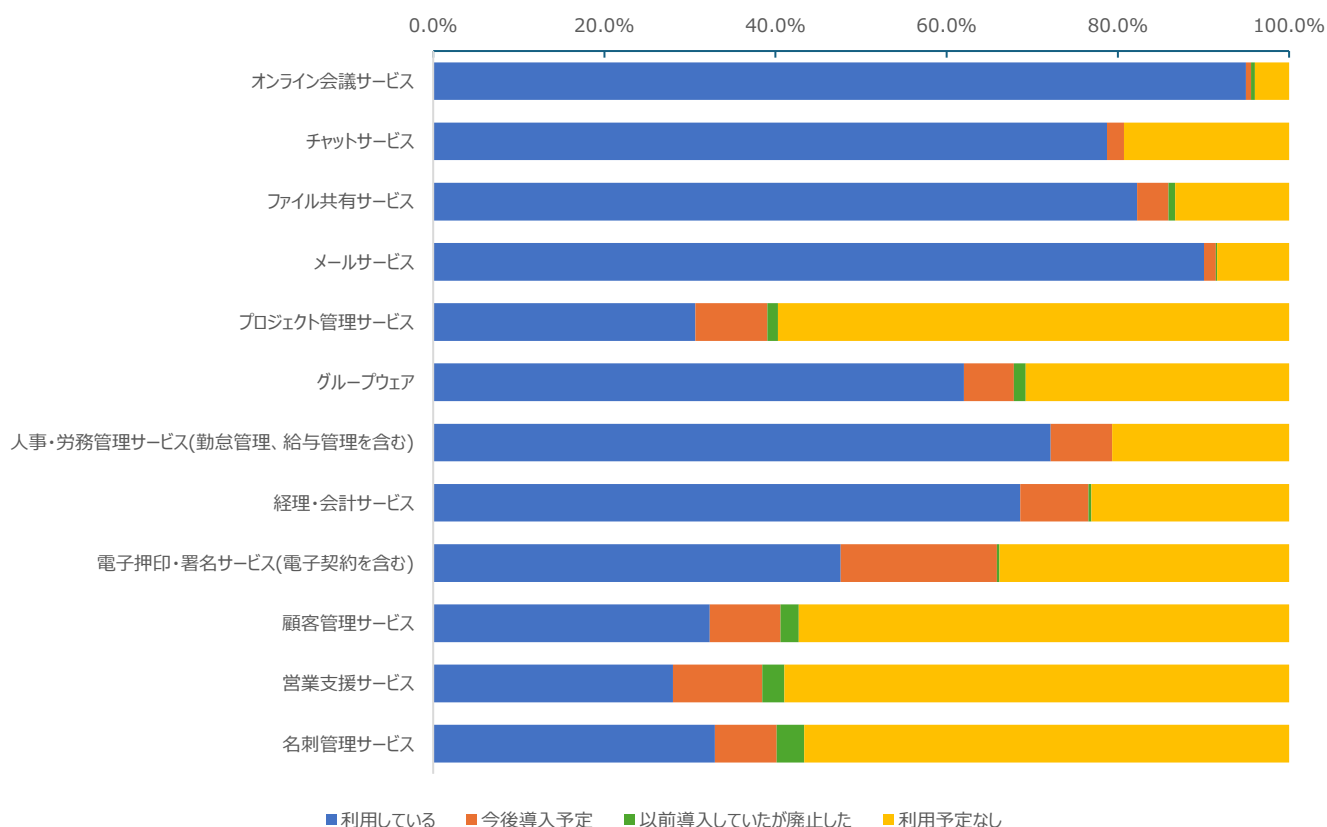
- その他の内訳としては「なし・不明(4 件)」「規程は整備されていたため、それにそって就業規則、労働安全に関する注意喚起の意識付け」「MDM の導入」「セキュリティ動画を自作してのリモート研修」「ISMS 上も確認すること」「取引先からの説明」「規定整備」「検討の経緯についての資料がない」「情報端末、機密情報の持ち出しに関しては元から規定されている」「設置団体で実施したもの」が挙げられる。

5. クラウドサービスの利用状況

■ 現在利用しているクラウドサービス(SA=653)

	利用している		今後導入予定		以前導入していたが廃止		利用予定なし	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
オンライン会議サービス	620	94.9%	4	0.6%	3	0.5%	26	4.0%
チャットサービス	514	78.7%	13	2.0%	0	0.0%	126	19.3%
ファイル共有サービス	537	82.2%	24	3.7%	5	0.8%	87	13.3%
メールサービス	588	90.0%	9	1.4%	1	0.2%	55	8.4%
プロジェクト管理サービス	200	30.6%	55	8.4%	8	1.2%	390	59.7%
グループウェア	405	62.0%	38	5.8%	9	1.4%	201	30.8%
人事・労務管理サービス(勤怠・給与管理を含む)	471	72.1%	47	7.2%	0	0.0%	135	20.7%
経理・会計サービス	448	68.6%	52	8.0%	2	0.3%	151	23.1%
電子押印・署名サービス(電子契約を含む)	311	47.6%	119	18.2%	2	0.3%	221	33.8%
顧客管理サービス	211	32.3%	54	8.3%	14	2.1%	374	57.3%
営業支援サービス	183	28.0%	68	10.4%	17	2.6%	385	59.0%
名刺管理サービス	215	32.9%	47	7.2%	21	3.2%	370	56.7%

【クラウドサービスの利用割合】

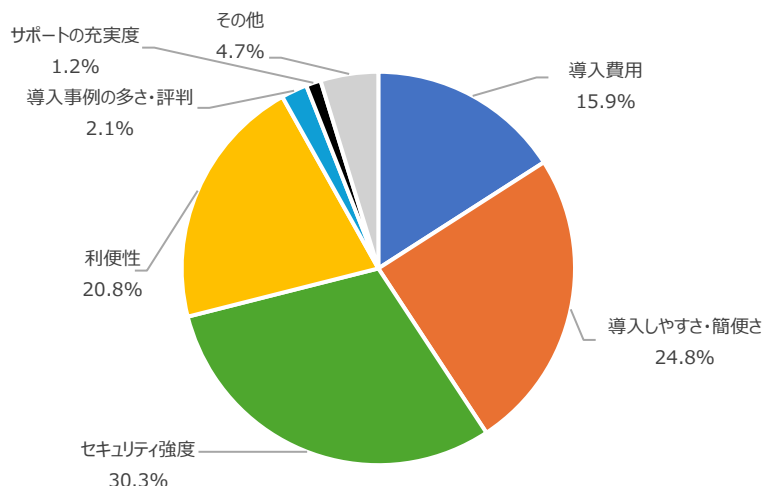


6. テレワーク方式選定の基準

■ テレワーク方式の選定理由(SA=653)

	件数	割合
導入費用	104	15.9%
導入しやすさ・簡便さ	162	24.8%
セキュリティ強度	198	30.3%
利便性	136	20.8%
導入事例の多さ・評判	14	2.1%
サポートの充実度	8	1.2%
その他	31	4.7%
合 計	653	100.0%

【テレワーク方式の選定理由】

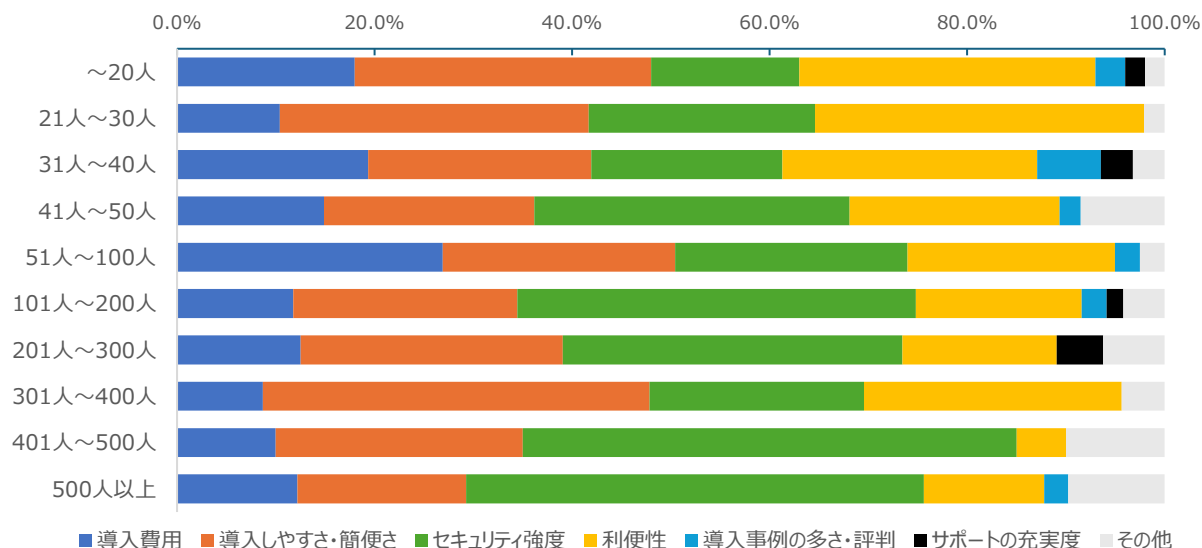


■ テレワーク方式の選定理由:従業員規模別割合

■: その従業員規模の中で最も割合の高い項目

	導入費用		導入しやすさ・簡便さ		セキュリティ強度		利便性		導入事例の多さ・評判		サポートの充実度		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
～20人	18	18.0%	30	30.0%	15	15.0%	30	30.0%	3	3.0%	2	2.0%	2	2.0%
21人～30人	5	10.4%	15	31.3%	11	22.9%	16	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
31人～40人	6	19.4%	7	22.6%	6	19.4%	8	25.8%	2	6.5%	1	3.2%	1	3.2%
41人～50人	7	14.9%	10	21.3%	15	31.9%	10	21.3%	1	2.1%	0	0.0%	4	8.5%
51人～100人	32	26.9%	28	23.5%	28	23.5%	25	21.0%	3	2.5%	0	0.0%	3	2.5%
101人～200人	14	11.8%	27	22.7%	48	40.3%	20	16.8%	3	2.5%	2	1.7%	5	4.2%
201人～300人	8	12.5%	17	26.6%	22	34.4%	10	15.6%	0	0.0%	3	4.7%	4	6.3%
301人～400人	2	8.7%	9	39.1%	5	21.7%	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%
401人～500人	2	10.0%	5	25.0%	10	50.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%

【テレワーク方式の選定理由:従業員規模別】

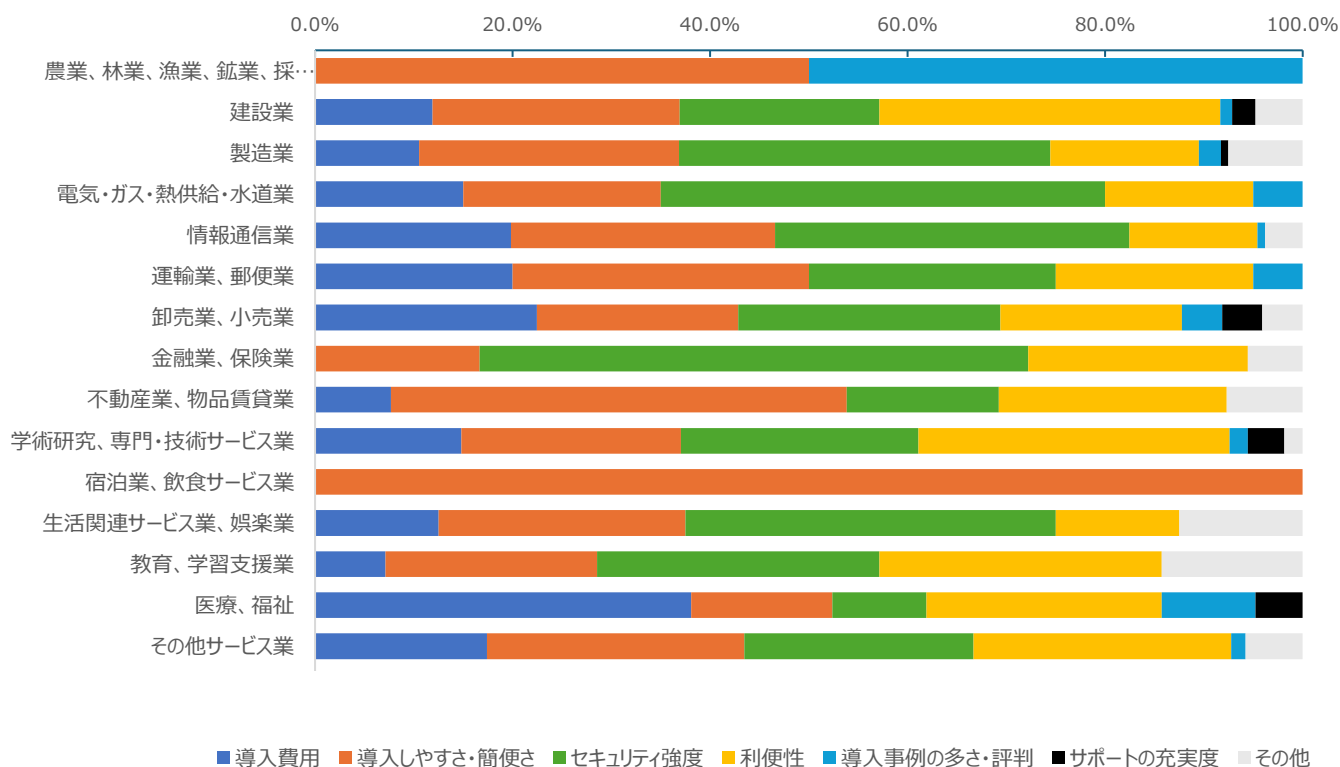


■ テレワーク方式の選定理由:業種別割合

■ :その業種の中で最も割合の高い項目

	導入費用		導入しやすさ・簡便さ		セキュリティ強度		利便性		導入事例の多さ・評判		サポートの充実度		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業、林業、漁業、鉱業、採石業	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	10	11.9%	21	25.0%	17	20.2%	29	34.5%	1	1.2%	2	2.4%	4	4.8%
製造業	14	10.5%	35	26.3%	50	37.6%	20	15.0%	3	2.3%	1	0.8%	10	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	15.0%	4	20.0%	9	45.0%	3	15.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	26	19.8%	35	26.7%	47	35.9%	17	13.0%	1	0.8%	0	0.0%	5	3.8%
運輸業、郵便業	4	20.0%	6	30.0%	5	25.0%	4	20.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業、小売業	11	22.4%	10	20.4%	13	26.5%	9	18.4%	2	4.1%	2	4.1%	2	4.1%
金融業、保険業	0	0.0%	3	16.7%	10	55.6%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
不動産業、物品賃貸業	1	7.7%	6	46.2%	2	15.4%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8	14.8%	12	22.2%	13	24.1%	17	31.5%	1	1.9%	2	3.7%	1	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	1	12.5%	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
教育、学習支援業	1	7.1%	3	21.4%	4	28.6%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%
医療、福祉	8	38.1%	3	14.3%	2	9.5%	5	23.8%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%
その他サービス業	12	17.4%	18	26.1%	16	23.2%	18	26.1%	1	1.4%	0	0.0%	4	5.8%

【テレワーク方式の選定理由:業種別】

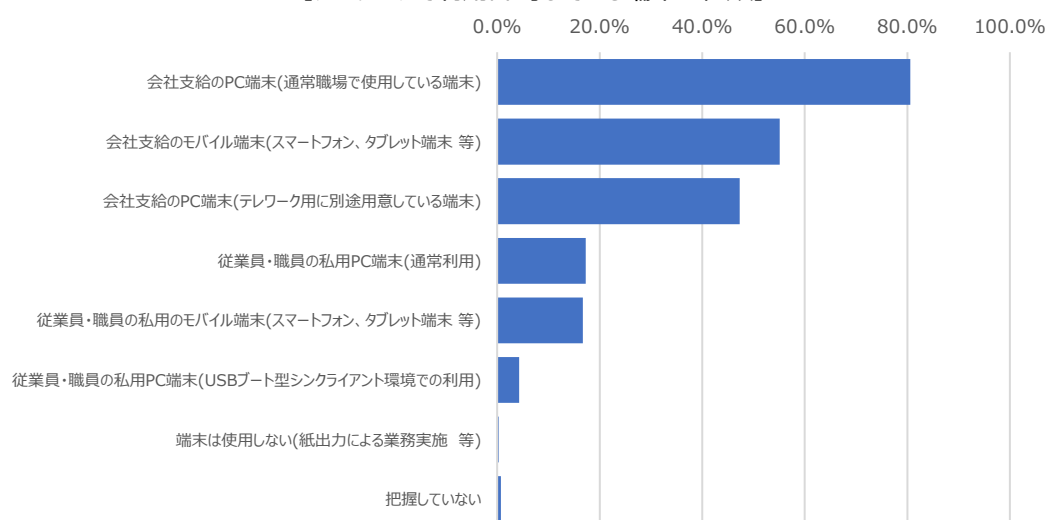


7. テレワークで利用許可している端末の種類

■ テレワークで利用許可している端末の種類(MA=653)

	件数	出現率
会社支給の PC 端末(通常職場で使用している端末)	526	80.6%
会社支給のモバイル端末(スマートフォン、タブレット端末 等)	360	55.1%
会社支給の PC 端末(テレワーク用に別途用意している端末)	309	47.3%
従業員・職員の私用 PC 端末(通常利用)	113	17.3%
従業員・職員の私用のモバイル端末(スマートフォン、タブレット端末 等)	109	16.7%
従業員・職員の私用 PC 端末(USB ブート型シンクライアント環境での利用)	28	4.3%
端末は使用しない(紙出力による業務実施 等)	2	0.3%
把握していない	5	0.8%
回答者数	653	—

【テレワークで利用許可している端末の種類】



■ テレワークで利用許可している端末の種類:従業員規模別(MA=653)

■:その従業員数規模で最も出現率の高い項目 ■:その従業員数規模で最も出現率の低い項目

	～20 人		21 人～30 人		31 人～40 人		41 人～50 人		51 人～100 人	
	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率
会社支給の PC 端末(職場端末)	77	77.0%	33	68.8%	25	80.6%	39	83.0%	107	89.9%
会社支給の PC 端末(テレワーク用)	50	50.0%	26	54.2%	8	25.8%	23	48.9%	49	41.2%
従業員・職員の私用 PC 端末(シンクラ利用)	6	6.0%	1	2.1%	2	6.5%	2	4.3%	5	4.2%
従業員・職員の私用 PC 端末(通常利用)	20	20.0%	10	20.8%	3	9.7%	9	19.1%	21	17.6%
会社支給のモバイル端末	45	45.0%	24	50.0%	20	64.5%	28	59.6%	67	56.3%
従業員・職員の私用のモバイル端末	32	32.0%	12	25.0%	5	16.1%	10	21.3%	18	15.1%
端末は使用しない	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
把握していない	3	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	100	—	48	—	31	—	47	—	119	—

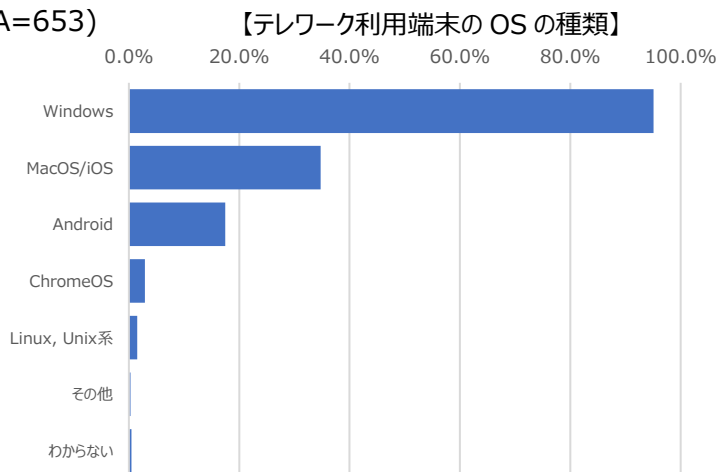
	101 人～200 人		201 人～300 人		301 人～400 人		401 人～500 人		501 人以上	
	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率	件数	出現率
会社支給の PC 端末(職場端末)	97	81.5%	50	78.1%	17	73.9%	16	80.0%	65	79.3%
会社支給の PC 端末(テレワーク用)	60	50.4%	31	48.4%	10	43.5%	11	55.0%	41	50.0%
従業員・職員の私用 PC 端末(シンクラ利用)	2	1.7%	2	3.1%	2	8.7%	0	0.0%	6	7.3%
従業員・職員の私用 PC 端末(通常利用)	18	15.1%	12	18.8%	5	21.7%	3	15.0%	12	14.6%
会社支給のモバイル端末	71	59.7%	35	54.7%	12	52.2%	11	55.0%	47	57.3%
従業員・職員の私用のモバイル端末	15	12.6%	5	7.8%	3	13.0%	3	15.0%	6	7.3%
端末は使用しない	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
把握していない	1	0.8%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答者数	119	—	64	—	23	—	20	—	82	—

- 従業員規模に関わらず、「会社支給の PC 端末(職場端末)」の出現率が最も多く、「従業員・職員の私用 PC 端末(シンクラ利用)」の出現率が最も低い。USB ブート型シンクライアントが現状浸透していないか、テレワークのために USB ブート型シンクライアントを導入するよりも、会社支給 PC を準備するハードルのほうが低いことが可能性として考えられる。

8. テレワークで利用する情報端末の OS 及びバージョン

■ テレワークで利用する会社所有端末の OS の種類(MA=653)

	件数	出現率
Windows	621	95.1%
MacOS/iOS	227	34.8%
Android	114	17.5%
ChromeOS	19	2.9%
Linux, Unix 系	10	1.5%
その他	2	0.3%
わからない	3	0.5%
回答者数	653	—

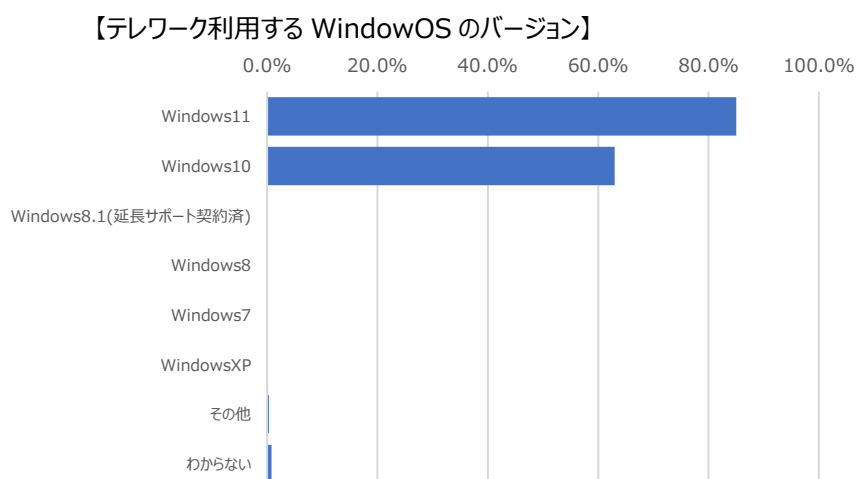


➤ その他の内訳としては「一部不明」「親会社が把握している」が挙げられる。

■ テレワークで利用する WindowsOS のバージョン(MA=621)

※回答者:前項にて「Windows」を選択した企業

	件数	出現率
Windows11	528	85.0%
Windows10	391	63.0%
Windows8.1(延長サポート契約済)	0	0.0%
Windows8	0	0.0%
Windows7	0	0.0%
WindowsXP	0	0.0%
その他	2	0.3%
わからない	5	0.8%
回答者数	621	—



➤ その他の内訳としては「Windows Server」「Windows10 IoT」が挙げられる。

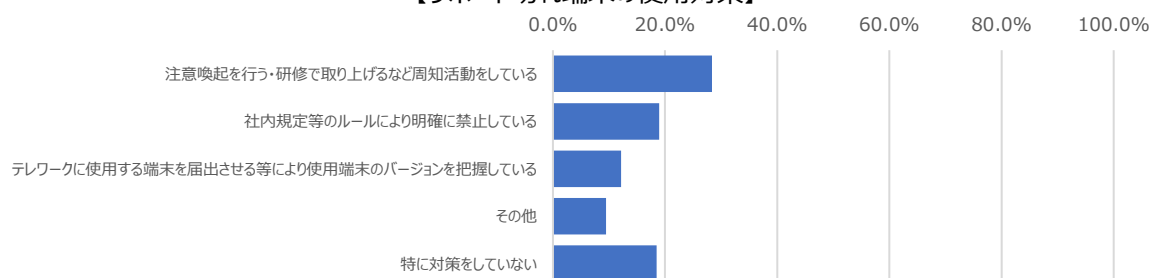
9. セキュリティ上のサポート切れ端末を使用しないよう実施している対策

■ 従業員がセキュリティ上のサポート切れ端末を使用しないよう実施している対策(MA=222)

※回答者:項目7にて「従業員・職員の私用 PC 端末(通常利用)」「従業員・職員の私用のモバイル端末(スマートフォン、タブレット端末 等)」を選択した企業

	件数	出現率
注意喚起を行う・研修で取り上げるなど周知活動をしている	63	28.4%
社内規定等のルールにより明確に禁止している	42	18.9%
テレワークに使用する端末を届出させる等により使用端末のバージョンを把握している	27	12.2%
その他	21	9.5%
特に対策をしていない	41	18.5%
回答者数	222	—

【サポート切れ端末の使用対策】



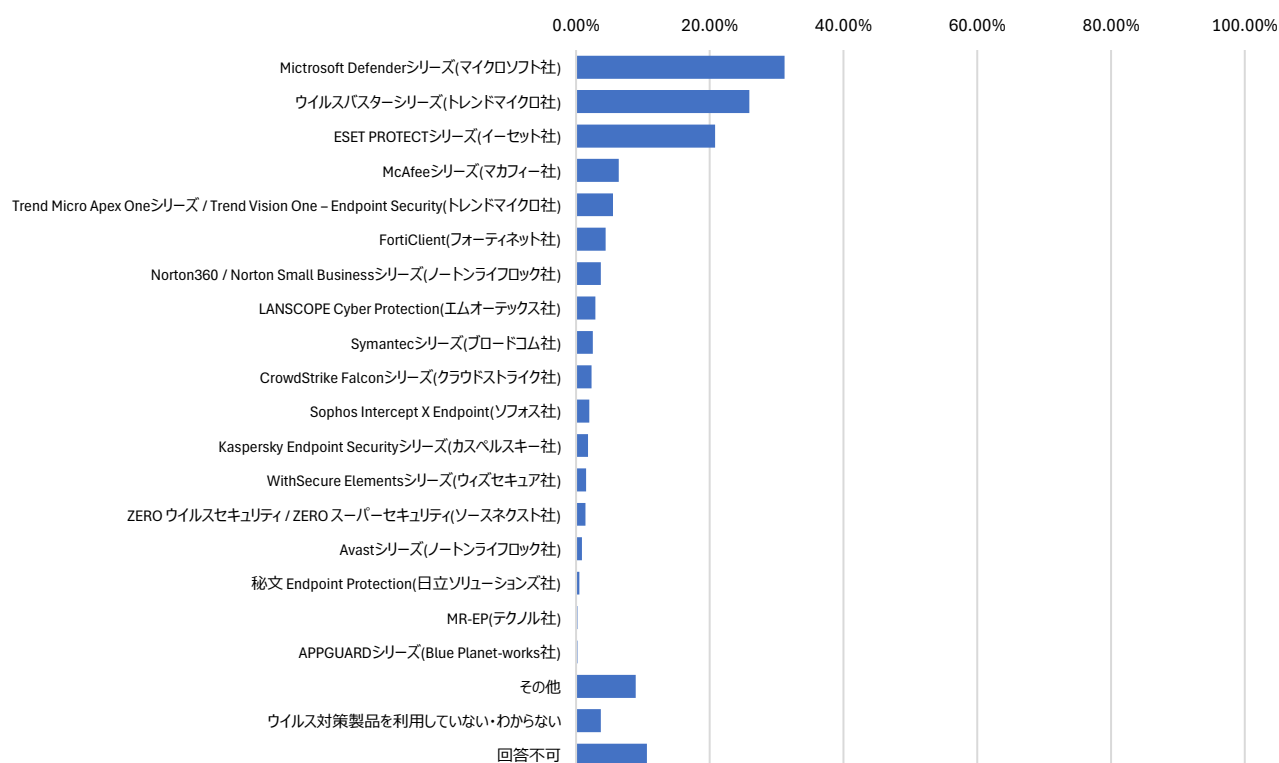
- その他の内訳としては「リモートアクセスの際システムでアクセスを制限(4 件)」「アクセスログ監視(2 件)」「指定のウイルス対策アプリをインストール、端末情報を取得」「IT 資産管理ツールにより確認している」「テレワーク申請時に報告」「使用端末一覧管理表にて管理している」「誓約書に記載」「すべてバージョンアップを確認している」(回答なし 9 件)が挙げられる。

10. テレワークで利用している端末に導入しているサービス・製品

■ ウイルス対策製品(MA=653)

	件数	出現率
Mictrosoft Defender シリーズ(マイクロソフト社)	204	31.2%
ウイルスバスターシリーズ(トレンドマイクロ社)	169	25.9%
ESET PROTECT シリーズ(イーセット社)	136	20.8%
McAfee シリーズ(マカフィー社)	42	6.4%
Trend Micro Apex One シリーズ / Trend Vision One – Endpoint Security(トレンドマイクロ社)	36	5.5%
FortiClient(フォーティネット社)	29	4.4%
Norton360 / Norton Small Business シリーズ(ノートンライフロック社)	24	3.7%
LANSCOPE Cyber Protection(エムオーテックス社)	19	2.9%
Symantec シリーズ(ブロードコム社)	16	2.5%
CrowdStrike Falcon シリーズ(クラウドストライク社)	15	2.3%
Sophos Intercept X Endpoint(ソフォス社)	13	2.0%
Kaspersky Endpoint Security シリーズ(カスペルスキー社)	12	1.8%
WithSecure Elements シリーズ(ウィズセキュア社)	10	1.5%
ZERO ウイルスセキュリティ / ZERO スーパーセキュリティ(ソースネクスト社)	9	1.4%
Avast シリーズ(ノートンライフロック社)	6	0.9%
秘文 Endpoint Protection(日立ソリューションズ社)	3	0.5%
MR-EP(テクノル社)	1	0.2%
APPGUARD シリーズ(Blue Planet-works 社)	1	0.2%
その他	58	8.9%
ウイルス対策製品を利用していない・わからない	24	3.7%
回答不可	69	10.6%
回答者数	653	—

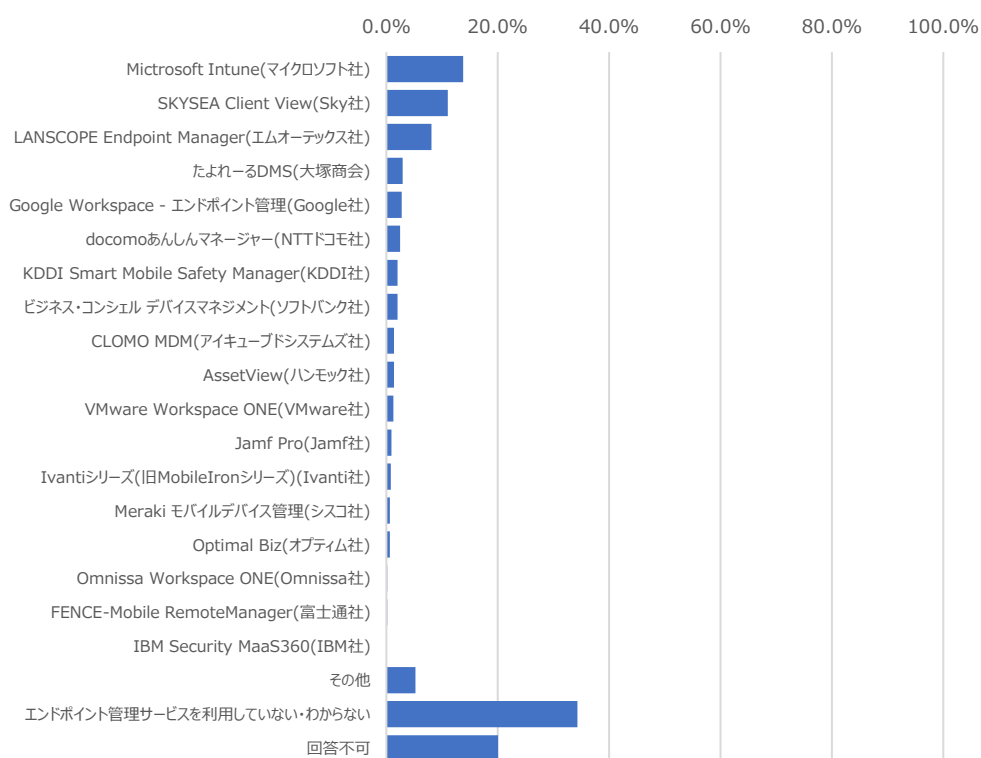
【利用しているウイルス対策製品】



■ エンドポイント管理サービス(MA=653)

	件数	出現率
Microsoft Intune(マイクロソフト社)	90	13.8%
SKYSEA Client View(Sky 社)	72	11.0%
LANSCOPE Endpoint Manager(エムオーテックス社)	53	8.1%
たよれーる DMS(大塚商会)	19	2.9%
Google Workspace - エンドポイント管理(Google 社)	18	2.8%
docomo あんしんマネージャー(NTT ドコモ社)	16	2.5%
KDDI Smart Mobile Safety Manager(KDDI 社)	13	2.0%
ビジネス・コンシェル デバイスマネジメント(ソフトバンク社)	13	2.0%
CLOMO MDM(アイキューブドシステムズ社)	9	1.4%
AssetView(ハンモック社)	9	1.4%
VMware Workspace ONE(VMware 社)	8	1.2%
Jamf Pro(Jamf 社)	6	0.9%
Ivanti シリーズ(旧 MobileIron シリーズ)(Ivanti 社)	5	0.8%
Meraki モバイルデバイス管理(シスコ社)	4	0.6%
Optimal Biz(オプティム社)	4	0.6%
Omnissa Workspace ONE(Omnissa 社)	1	0.2%
FENCE-Mobile RemoteManager(富士通社)	1	0.2%
IBM Security MaaS360(IBM 社)	0	0.0%
その他	34	5.2%
エンドポイント管理サービスを利用していない・わからない	224	34.3%
回答不可	131	20.1%
回答者数	653	—

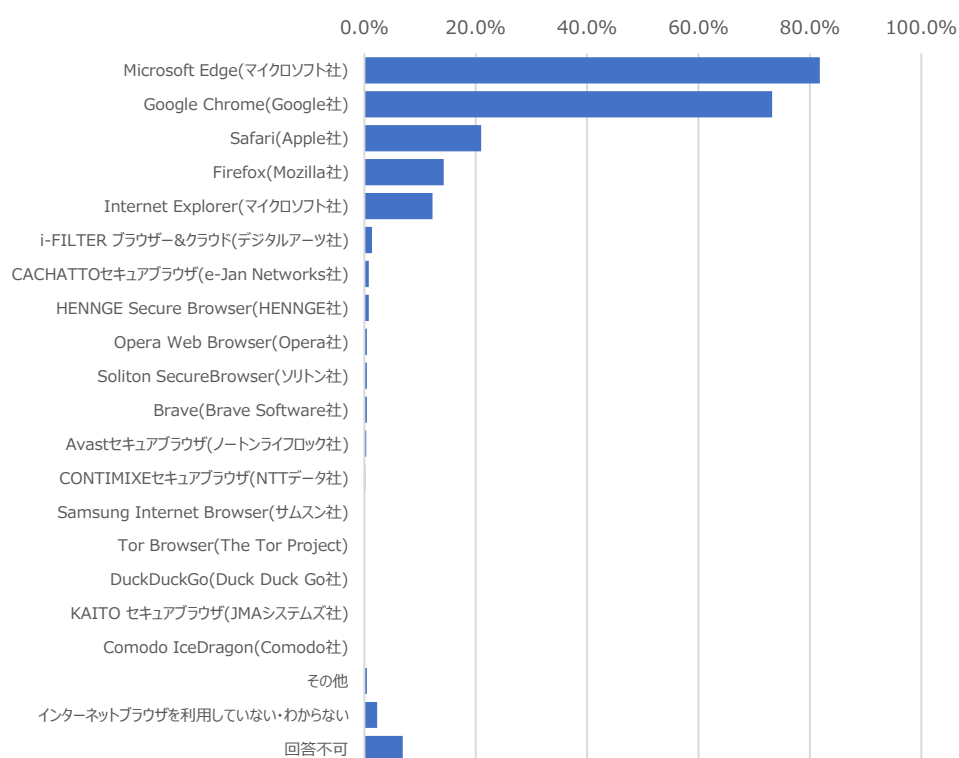
【利用しているエンドポイント管理サービス】



■ インターネットブラウザ(MA=653)

	件数	出現率
Microsoft Edge(マイクロソフト社)	534	81.8%
Google Chrome(Google 社)	478	73.2%
Safari(Apple 社)	137	21.0%
Firefox(Mozilla 社)	93	14.2%
Internet Explorer(マイクロソフト社)	80	12.3%
i-FILTER ブラウザー&クラウド(デジタルアーツ社)	9	1.4%
CACHATTO セキュアブラウザ(e-Jan Networks 社)	5	0.8%
HENNGE Secure Browser(HENNGE 社)	5	0.8%
Opera Web Browser(Opera 社)	3	0.5%
Soliton SecureBrowser(ソリトン社)	3	0.5%
Brave(Brave Software 社)	3	0.5%
Avast セキュアブラウザ(ノートンライフロック社)	2	0.3%
CONTIMIXE セキュアブラウザ(NTT データ社)	1	0.2%
Samsung Internet Browser(サムスン社)	0	0.0%
Tor Browser(The Tor Project)	0	0.0%
DuckDuckGo(Duck Duck Go 社)	0	0.0%
KAITO セキュアブラウザ(JMA システムズ社)	0	0.0%
Comodo IceDragon(Comodo 社)	0	0.0%
その他	3	0.5%
インターネットブラウザを利用していない・わからない	15	2.3%
回答不可	45	6.9%
回答者数	653	—

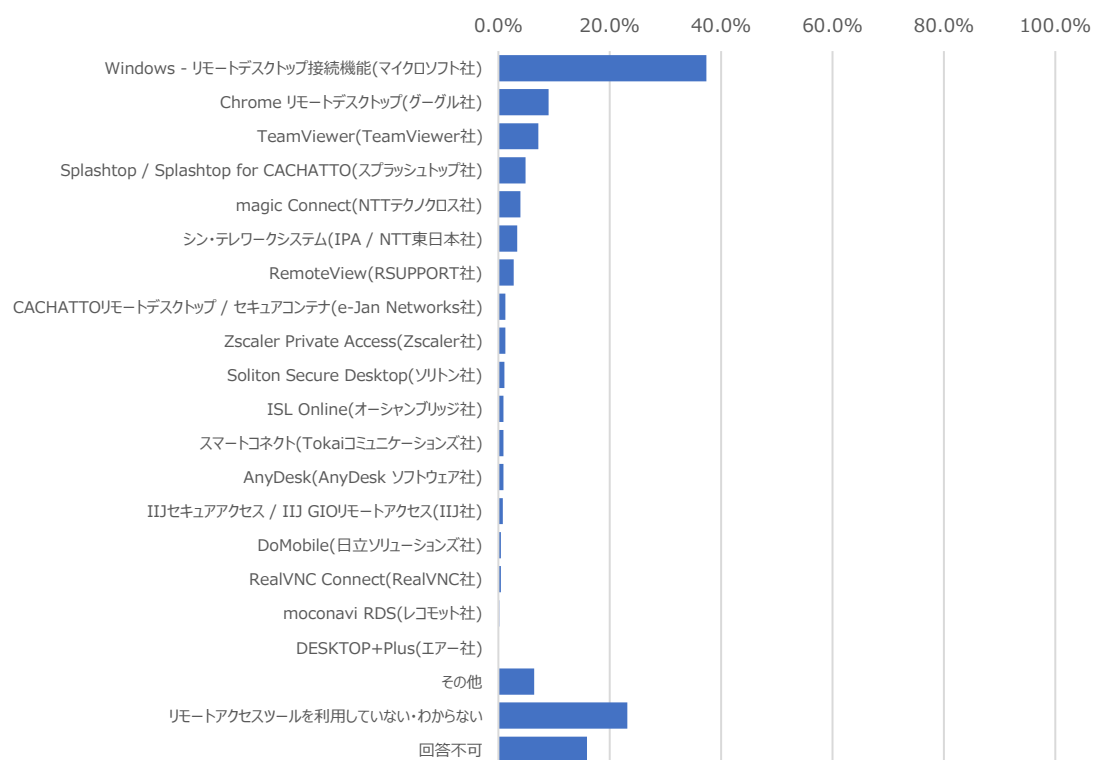
【利用しているインターネットブラウザ】



■ リモートアクセスツール(VDI 等) (MA=653)

	件数	出現率
Windows - リモートデスクトップ接続機能(マイクロソフト社)	244	37.4%
Chrome リモートデスクトップ(グーグル社)	59	9.0%
TeamViewer(TeamViewer 社)	47	7.2%
Splashtop / Splashtop for CACHATTO(スプラッシュトップ社)	32	4.9%
magic Connect(NTT テクノクロス社)	26	4.0%
シン・テレワークシステム(IPA / NTT 東日本社)	22	3.4%
RemoteView(RSUPPORT 社)	18	2.8%
CACHATTO リモートデスクトップ / セキュアコンテナ(e-Jan Networks 社)	8	1.2%
Zscaler Private Access(Zscaler 社)	8	1.2%
Soliton Secure Desktop(ソリトン社)	7	1.1%
ISL Online(オーシャンブリッジ社)	6	0.9%
スマートコネクト(Tokai コミュニケーションズ社)	6	0.9%
AnyDesk(AnyDesk ソフトウェア社)	6	0.9%
IIJ セキュアアクセス / IIJ GIO リモートアクセス(IIJ 社)	5	0.8%
DoMobile(日立ソリューションズ社)	3	0.5%
RealVNC Connect(RealVNC 社)	3	0.5%
moconavi RDS(レコモット社)	1	0.2%
DESKTOP+Plus(エアー社)	0	0.0%
その他	42	6.4%
リモートアクセスツールを利用していない・わからない	151	23.1%
回答不可	104	15.9%
回答者数	653	—

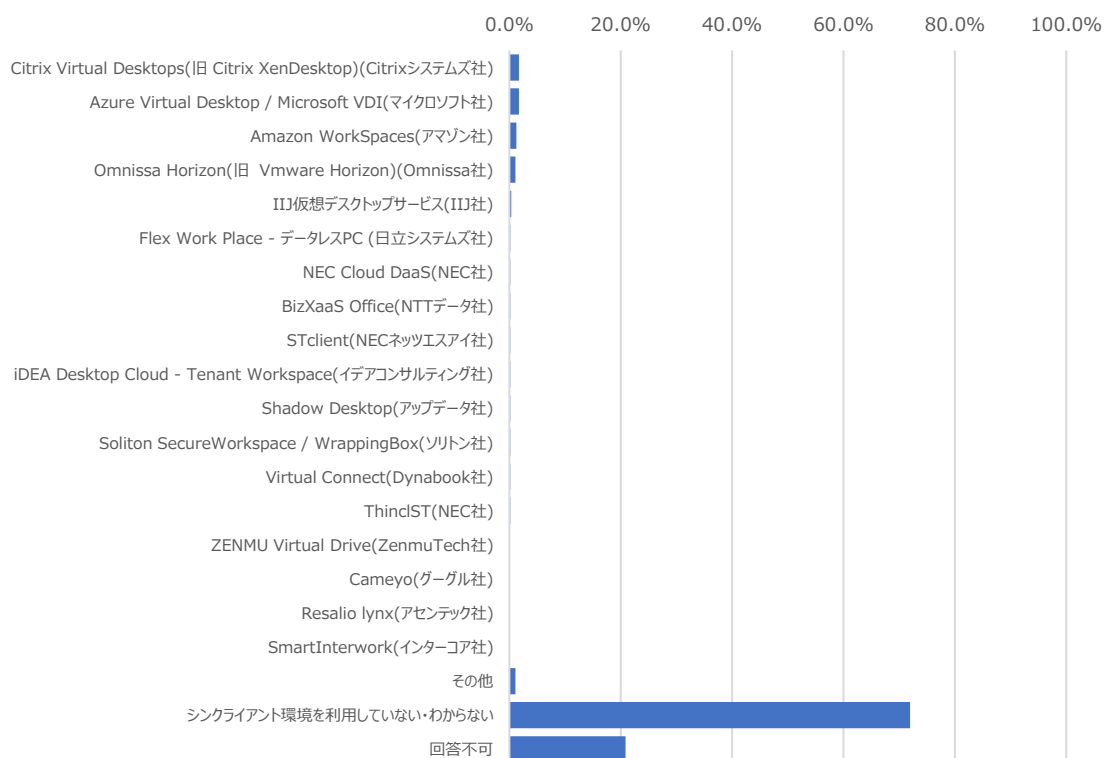
【利用しているリモートアクセスツール】



■ シンククライアント環境(MA=653)

	件数	出現率
Citrix Virtual Desktops(旧 Citrix XenDesktop)(Citrix システムズ社)	11	1.7%
Azure Virtual Desktop / Microsoft VDI(マイクロソフト社)	11	1.7%
Amazon WorkSpaces(アマゾン社)	8	1.2%
Omnissa Horizon(旧 Vmware Horizon)(Omnissa 社)	7	1.1%
IIJ 仮想デスクトップサービス(IIJ 社)	2	0.3%
Flex Work Place - データレス PC (日立システムズ社)	1	0.2%
NEC Cloud DaaS(NEC 社)	1	0.2%
BizXaaS Office(NTT データ社)	1	0.2%
STclient(NEC ネットエスアイ社)	1	0.2%
iDEA Desktop Cloud - Tenant Workspace(イデアコンサルティング社)	1	0.2%
Shadow Desktop(アップデータ社)	1	0.2%
Soliton SecureWorkspace / WrappingBox(ソリトン社)	1	0.2%
Virtual Connect(Dynabook 社)	1	0.2%
ThinclST(NEC 社)	1	0.2%
ZENMU Virtual Drive(ZenmuTech 社)	0	0.0%
Cameyo(グーグル社)	0	0.0%
Resalio lynx(アセンテック社)	0	0.0%
SmartInterwork(インターコア社)	0	0.0%
その他	7	1.1%
シンククライアント環境を利用していない・わからない	470	72.0%
回答不可	136	20.8%
回答者数	653	—

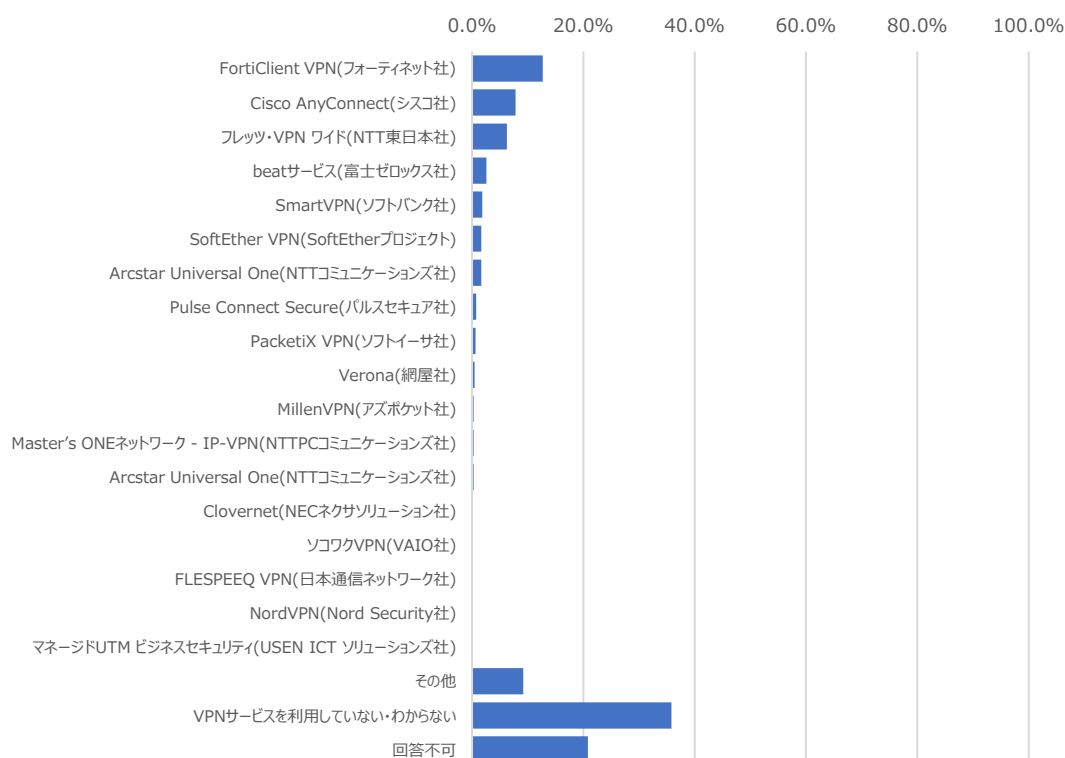
【利用しているシンククライアント環境】



■ VPN サービス(MA=653)

	件数	出現率
FortiClient VPN(フォーティネット社)	83	12.7%
Cisco AnyConnect(シスコ社)	51	7.8%
フレッツ・VPN ワイド(NTT 東日本社)	41	6.3%
beat サービス(富士ゼロックス社)	17	2.6%
SmartVPN(ソフトバンク社)	12	1.8%
SoftEther VPN(SoftEther プロジェクト)	11	1.7%
Arcstar Universal One(NTT コミュニケーションズ社)	11	1.7%
Pulse Connect Secure(パルスセキュア社)	5	0.8%
PacketiX VPN(ソフトイーサ社)	4	0.6%
Verona(網屋社)	3	0.5%
MillenVPN(アズポケット社)	2	0.3%
Master's ONE ネットワーク - IP-VPN(NTTPC コミュニケーションズ社)	2	0.3%
Arcstar Universal One(NTT コミュニケーションズ社)	2	0.3%
Clovernet(NEC ネクサソリューション社)	1	0.2%
ソコワク VPN(VAIO 社)	1	0.2%
FLESPEEQ VPN(日本通信ネットワーク社)	0	0.0%
NordVPN(Nord Security 社)	0	0.0%
マネージド UTM ビジネスセキュリティ(USEN ICT ソリューションズ社)	0	0.0%
その他	60	9.2%
VPN サービスを利用していない・わからない	234	35.8%
回答不可	136	20.8%
回答者数	653	—

【利用している VPN サービス】

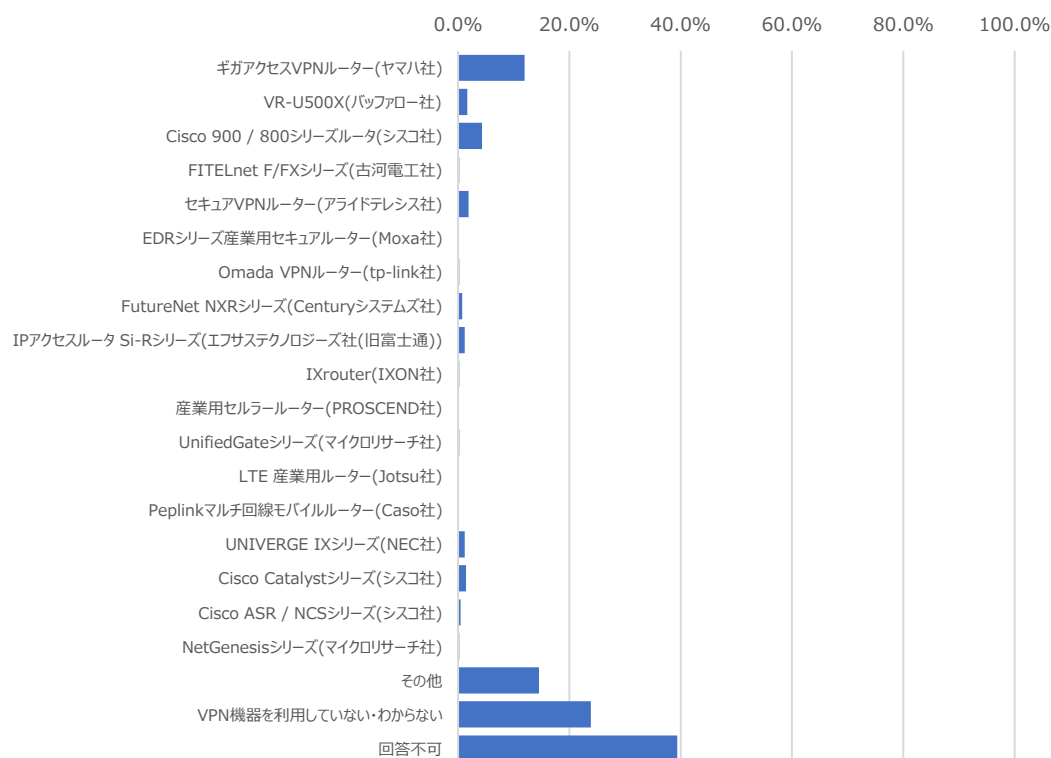


■ VPN 機器(MA=419)

※回答者:前項にて「VPN サービスを利用していない・わからない」を選択した企業

	件数	出現率
ギガアクセス VPN ルーター(ヤマハ社)	50	11.9%
VR-U500X(パッファロー社)	7	1.7%
Cisco 900 / 800 シリーズルータ(シスコ社)	18	4.3%
FITELnet F/FX シリーズ(古河電工社)	1	0.2%
セキュア VPN ルーター(アライドテレシス社)	8	1.9%
EDR シリーズ産業用セキュアルーター(Moxa 社)	0	0.0%
Omada VPN ルーター(tp-link 社)	1	0.2%
FutureNet NXR シリーズ(Century システムズ社)	3	0.7%
IP アクセスルータ Si-R シリーズ(エフサステクノロジーズ社(旧富士通))	5	1.2%
IXrouter(IXON 社)	1	0.2%
産業用セルラールーター(PROSCEND 社)	0	0.0%
UnifiedGate シリーズ(マイクロリサーチ社)	1	0.2%
LTE 産業用ルーター(Jotsu 社)	0	0.0%
Peplink マルチ回線モバイルルーター(Caso 社)	0	0.0%
UNIVERGE IX シリーズ(NEC 社)	5	1.2%
Cisco Catalyst シリーズ(シスコ社)	6	1.4%
Cisco ASR / NCS シリーズ(シスコ社)	2	0.5%
NetGenesis シリーズ(マイクロリサーチ社)	1	0.2%
その他	61	14.6%
VPN 機器を利用していない・わからない	100	23.9%
回答不可	165	39.4%
回答者数	419	—

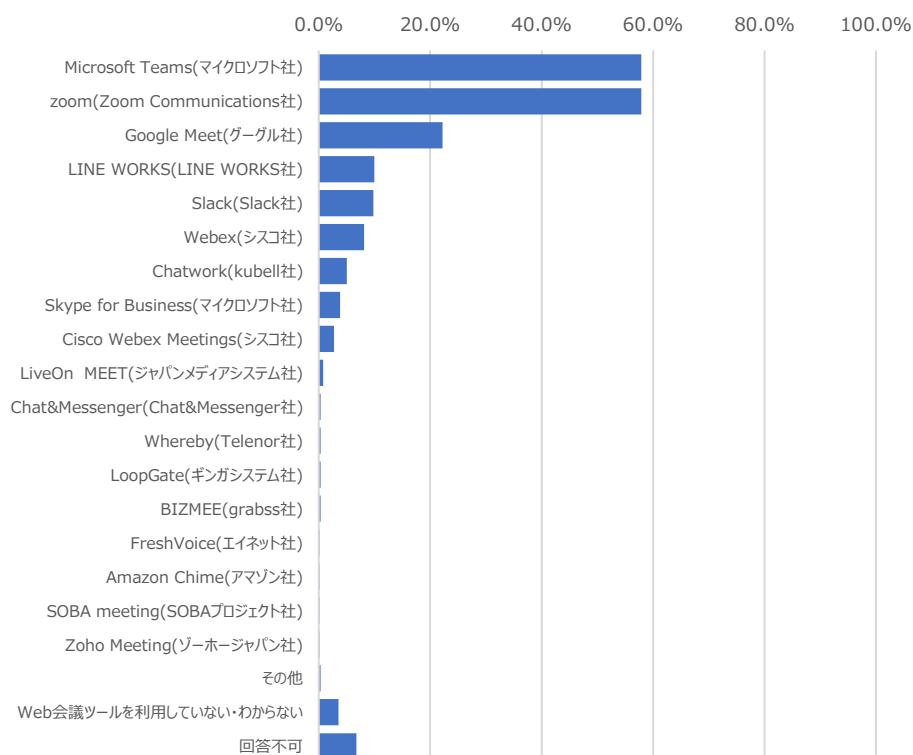
【利用している VPN 機器】



■ 社内のみで利用する WEB 会議ツール(MA=653)

	件数	出現率
Microsoft Teams(マイクロソフト社)	378	57.9%
zoom(Zoom Communications 社)	378	57.9%
Google Meet(グーグル社)	145	22.2%
LINE WORKS(LINE WORKS 社)	65	10.0%
Slack(Slack 社)	64	9.8%
Webex(シスコ社)	53	8.1%
Chatwork(kubell 社)	33	5.1%
Skype for Business(マイクロソフト社)	25	3.8%
Cisco Webex Meetings(シスコ社)	18	2.8%
LiveOn MEET(ジャパンメディアシステム社)	5	0.8%
Chat&Messenger(Chat&Messenger 社)	2	0.3%
Whereby(Telenor 社)	2	0.3%
LoopGate(ギンガシステム社)	2	0.3%
BIZMEE(grabss 社)	2	0.3%
FreshVoice(エイネット社)	1	0.2%
Amazon Chime(アマゾン社)	1	0.2%
SOBA meeting(SOBA プロジェクト社)	1	0.2%
Zoho Meeting(ゾーホージャパン社)	1	0.2%
その他	2	0.3%
Web 会議ツールを利用していない・わからない	23	3.5%
回答不可	44	6.7%
回答者数	653	—

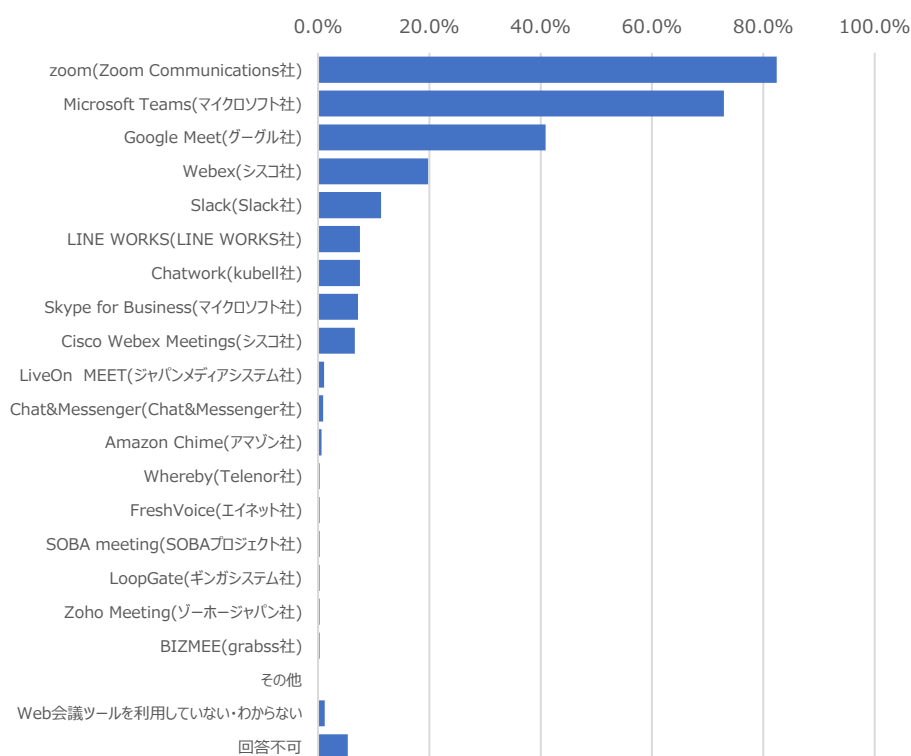
【社内のみで利用している WEB 会議ツール】



■ 社外も含めて利用する WEB 会議ツール(MA=653)

	件数	出現率
zoom(Zoom Communications 社)	538	82.4%
Microsoft Teams(マイクロソフト社)	476	72.9%
Google Meet(グーグル社)	267	40.9%
Webex(シスコ社)	129	19.8%
Slack(Slack 社)	74	11.3%
LINE WORKS(LINE WORKS 社)	49	7.5%
Chatwork(kubell 社)	49	7.5%
Skype for Business(マイクロソフト社)	47	7.2%
Cisco Webex Meetings(シスコ社)	43	6.6%
LiveOn MEET(ジャパンメディアシステム社)	7	1.1%
Chat&Messenger(Chat&Messenger 社)	6	0.9%
Amazon Chime(アマゾン社)	4	0.6%
Whereby(Telenor 社)	2	0.3%
FreshVoice(エイネット社)	2	0.3%
SOBA meeting(SOBA プロジェクト社)	2	0.3%
LoopGate(ギンガシステム社)	2	0.3%
Zoho Meeting(ゾーホージャパン社)	2	0.3%
BIZMEE(grabss 社)	2	0.3%
その他	1	0.2%
Web 会議ツールを利用していない・わからない	8	1.2%
回答不可	35	5.4%
回答者数	653	—

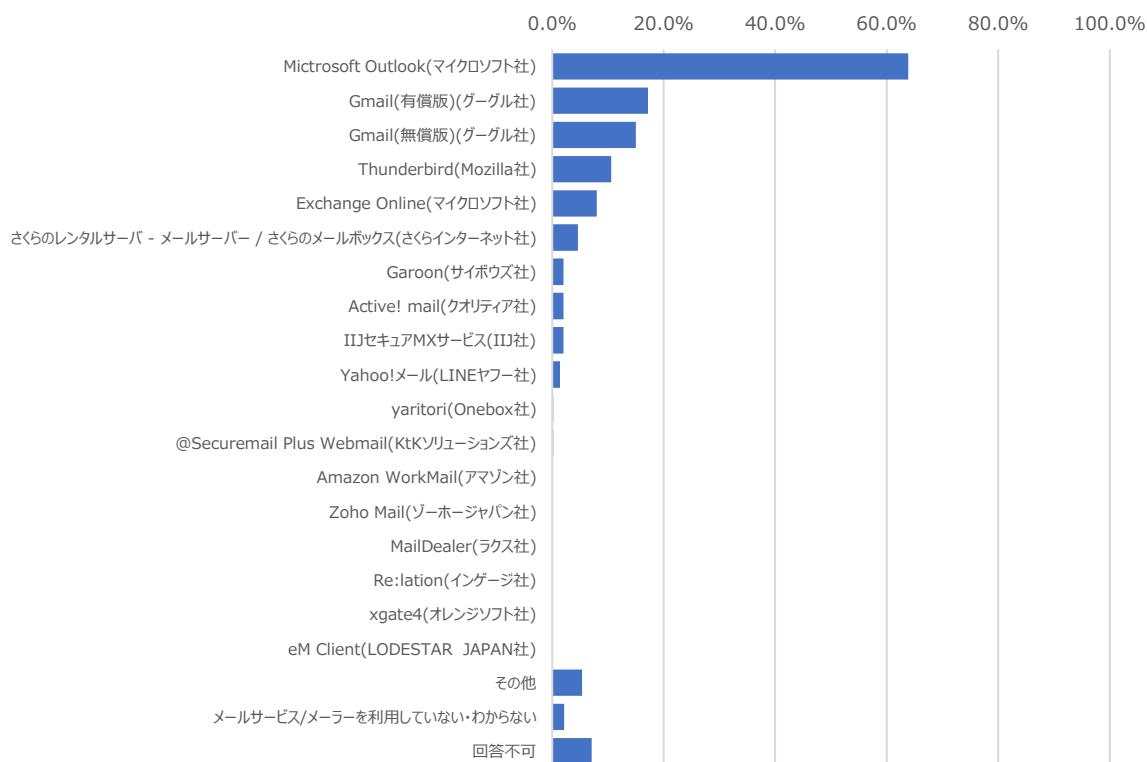
【社外も含めて利用している WEB 会議ツール】



■ メールサービス/メーラー(MA=653)

	件数	出現率
Mictrosoft Outlook(マイクロソフト社)	417	63.9%
Gmail(有償版)(グーグル社)	112	17.2%
Gmail(無償版)(グーグル社)	98	15.0%
Thunderbird(Mozilla 社)	69	10.6%
Exchange Online(マイクロソフト社)	52	8.0%
さくらのレンタルサーバ - メールサーバー / さくらのメールボックス(さくらインターネット社)	30	4.6%
Garoon(サイボウズ社)	13	2.0%
Active! mail(クオリティア社)	13	2.0%
IIJ セキュア MX サービス(IIJ 社)	13	2.0%
Yahoo!メール(LINE ヤフー社)	9	1.4%
yaritori(Onebox 社)	1	0.2%
@Securemail Plus Webmail(KtK ソリューションズ社)	1	0.2%
Amazon WorkMail(アマゾン社)	0	0.0%
Zoho Mail(ゾーホージャパン社)	0	0.0%
MailDealer(ラクス社)	0	0.0%
Re:lotion(インゲージ社)	0	0.0%
xgate4(オレンジソフト社)	0	0.0%
eM Client(LODESTAR JAPAN 社)	0	0.0%
その他	35	5.4%
メールサービス/メーラーを利用していない・わからない	14	2.1%
回答不可	46	7.0%
回答者数	653	—

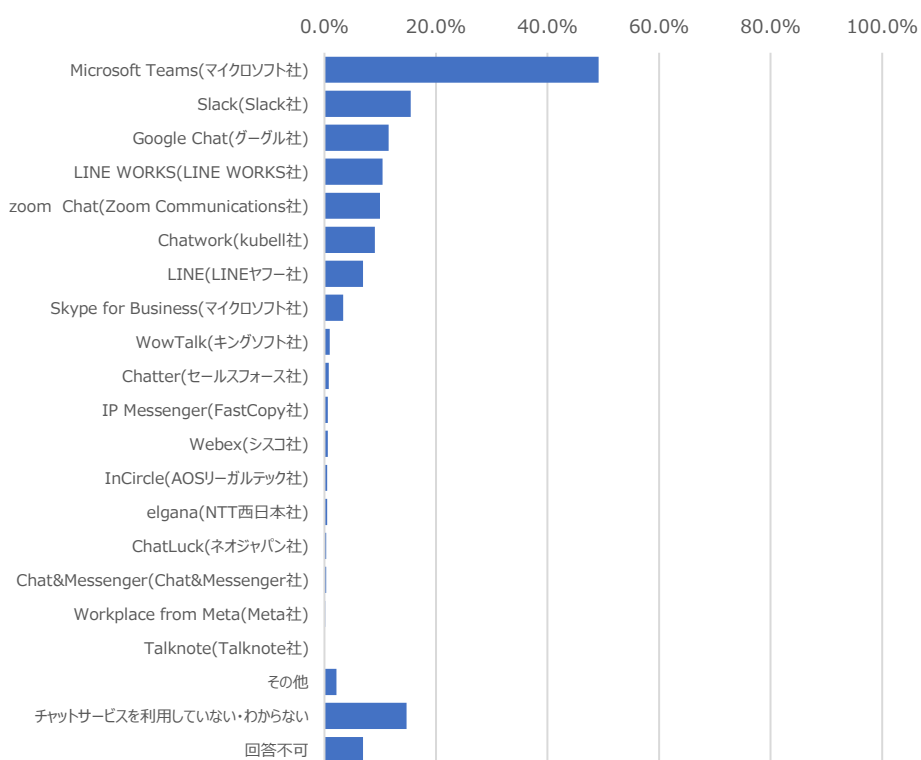
【利用しているメールサービス/メーラー】



■ チャットサービス(MA=653)

	件数	出現率
Microsoft Teams(マイクロソフト社)	321	49.2%
Slack(Slack 社)	101	15.5%
Google Chat(グーグル社)	75	11.5%
LINE WORKS(LINE WORKS 社)	68	10.4%
zoom Chat(Zoom Communications 社)	65	10.0%
Chatwork(kubell 社)	59	9.0%
LINE(LINE ヤフー社)	45	6.9%
Skype for Business(マイクロソフト社)	22	3.4%
WowTalk(キングソフト社)	6	0.9%
Chatter(セールスフォース社)	5	0.8%
IP Messenger(FastCopy 社)	4	0.6%
Webex(シスコ社)	4	0.6%
InCircle(AOS リーガルテック社)	3	0.5%
elgana(NTT 西日本社)	3	0.5%
ChatLuck(ネオジャパン社)	2	0.3%
Chat&Messenger(Chat&Messenger 社)	2	0.3%
Workplace from Meta(Meta 社)	1	0.2%
Talknote(Talknote 社)	0	0.0%
その他	14	2.1%
チャットサービスを利用していない・わからない	96	14.7%
回答不可	45	6.9%
回答者数	653	—

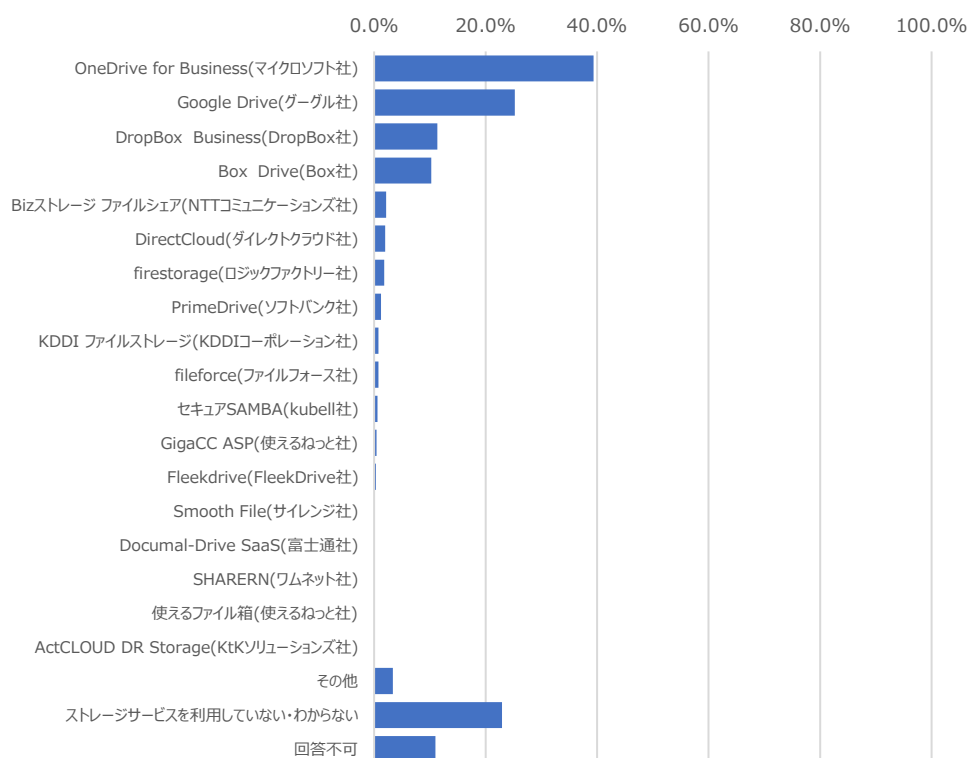
【利用しているチャットサービス】



■ ストレージサービス(MA=653)

	件数	出現率
OneDrive for Business(マイクロソフト社)	257	39.4%
Google Drive(グーグル社)	165	25.3%
DropBox Business(DropBox 社)	74	11.3%
Box Drive(Box 社)	67	10.3%
Biz ストレージ ファイルシェア(NTT コミュニケーションズ社)	14	2.1%
DirectCloud(ダイレクトクラウド社)	13	2.0%
firestorage(ロジックファクトリー社)	12	1.8%
PrimeDrive(ソフトバンク社)	8	1.2%
KDDI ファイルストレージ(KDDI コーポレーション社)	5	0.8%
fileforce(ファイルフォース社)	5	0.8%
セキュア SAMBA(kubell 社)	4	0.6%
GigaCC ASP(使えるねっと社)	3	0.5%
Fleekdrive(FleekDrive 社)	2	0.3%
Smooth File(サイレンジ社)	1	0.2%
Documal-Drive SaaS(富士通社)	0	0.0%
SHARERN(ワムネット社)	0	0.0%
使えるファイル箱(使えるねっと社)	0	0.0%
ActCLOUD DR Storage(KtK ソリューションズ社)	0	0.0%
その他	22	3.4%
ストレージサービスを利用していない・わからない	150	23.0%
回答不可	72	11.0%
回答者数	653	—

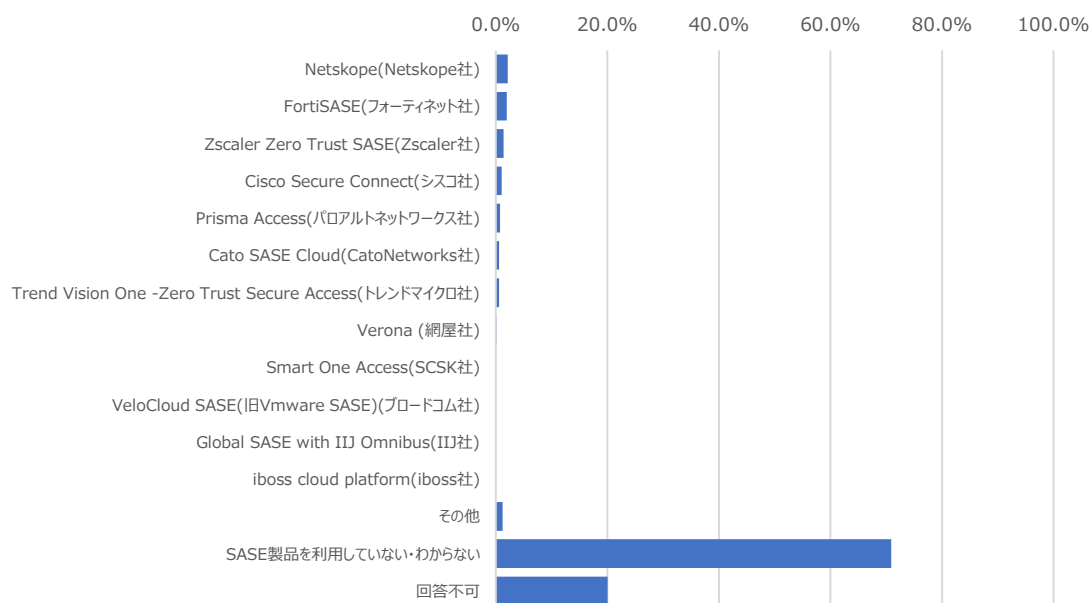
【利用しているストレージサービス】



■ SASE 製品(MA=653)

	件数	出現率
Netskope(Netskope 社)	14	2.1%
FortiSASE(フォーティネット社)	13	2.0%
Zscaler Zero Trust SASE(Zscaler 社)	9	1.4%
Cisco Secure Connect(シスコ社)	7	1.1%
Prisma Access(パロアルトネットワークス社)	5	0.8%
Cato SASE Cloud(CatoNetworks 社)	4	0.6%
Trend Vision One -Zero Trust Secure Access(トレンドマイクロ社)	4	0.6%
Verona (網屋社)	1	0.2%
Smart One Access(SCSK 社)	0	0.0%
VeloCloud SASE(旧 Vmware SASE)(ブロードコム社)	0	0.0%
Global SASE with IIJ Omnibus(IIJ 社)	0	0.0%
iboss cloud platform(iboss 社)	0	0.0%
その他	8	1.2%
SASE 製品を利用していない・わからない	463	70.9%
回答不可	131	20.1%
回答者数	653	—

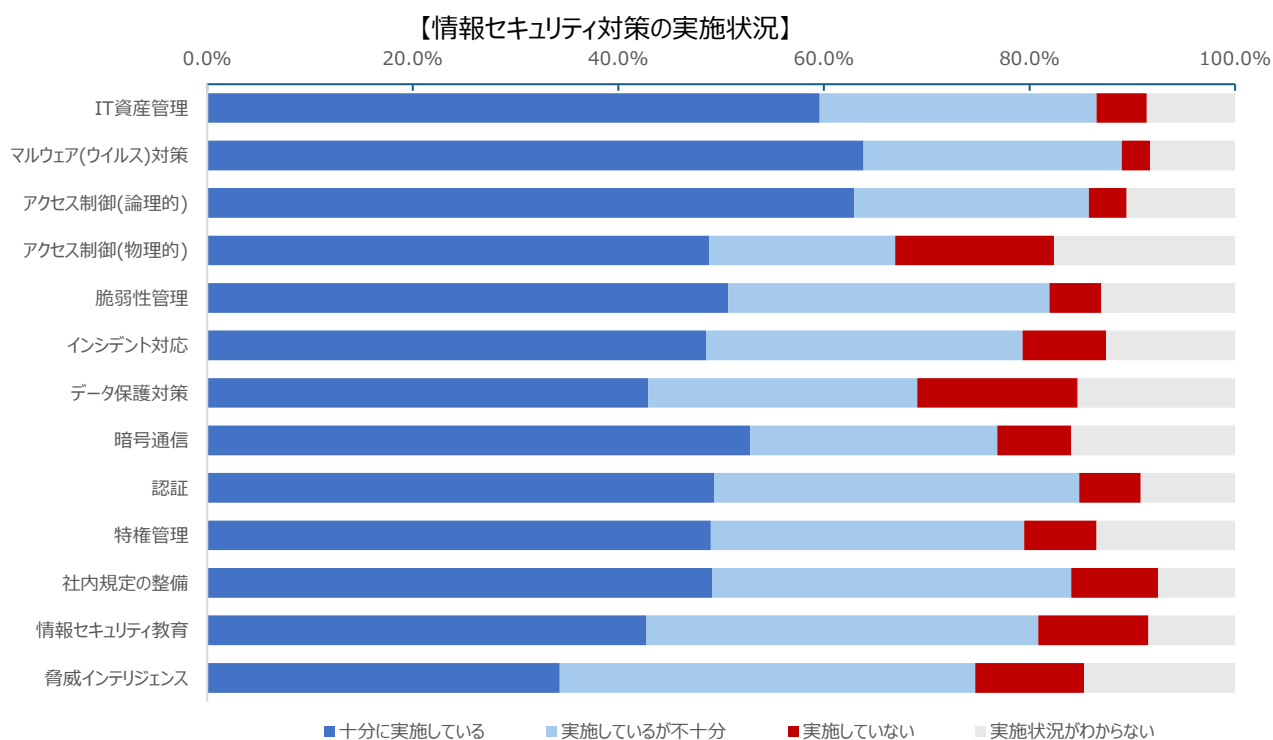
【利用している SASE 製品】



11. 情報セキュリティ対策の実施状況、実施していない項目の理由

■ 情報セキュリティ対策の実施状況

実施内容	十分に実施している		実施しているが不十分		実施していない		実施状況がわからない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
IT 資産管理	389	59.6%	176	27.0%	32	4.9%	56	8.6%
マルウェア(ウイルス)対策	417	63.9%	164	25.1%	18	2.8%	54	8.3%
アクセス制御(論理的)	411	62.9%	149	22.8%	24	3.7%	69	10.6%
アクセス制御(物理的)	319	48.9%	118	18.1%	101	15.5%	115	17.6%
脆弱性管理	331	50.7%	204	31.2%	33	5.1%	85	13.0%
インシデント対応	317	48.5%	201	30.8%	53	8.1%	82	12.6%
データ保護対策	280	42.9%	171	26.2%	102	15.6%	100	15.3%
暗号通信	345	52.8%	157	24.0%	47	7.2%	104	15.9%
認証	322	49.3%	232	35.5%	39	6.0%	60	9.2%
特権管理	320	49.0%	199	30.5%	46	7.0%	88	13.5%
社内規定の整備	321	49.2%	228	34.9%	55	8.4%	49	7.5%
情報セキュリティ教育	279	42.7%	249	38.1%	70	10.7%	55	8.4%
脅威インテリジェンス	224	34.3%	264	40.4%	69	10.6%	96	14.7%

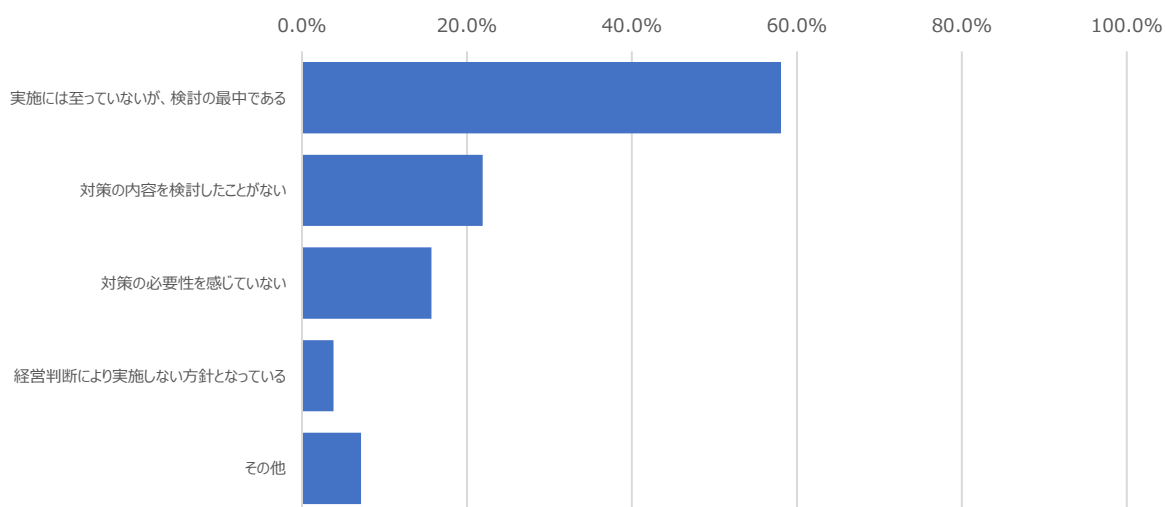


■ 実施していない理由(MA=210)

※回答者:前項にて「実施していない」を選択した企業

	件数	出現率
対策の内容を検討したことがない	46	21.9%
対策の必要性を感じていない	33	15.7%
実施には至っていないが、検討の最中である	122	58.1%
経営判断により実施しない方針となっている	8	3.8%
その他	15	7.1%
回答者数	210	—

【対策を実施していない理由】

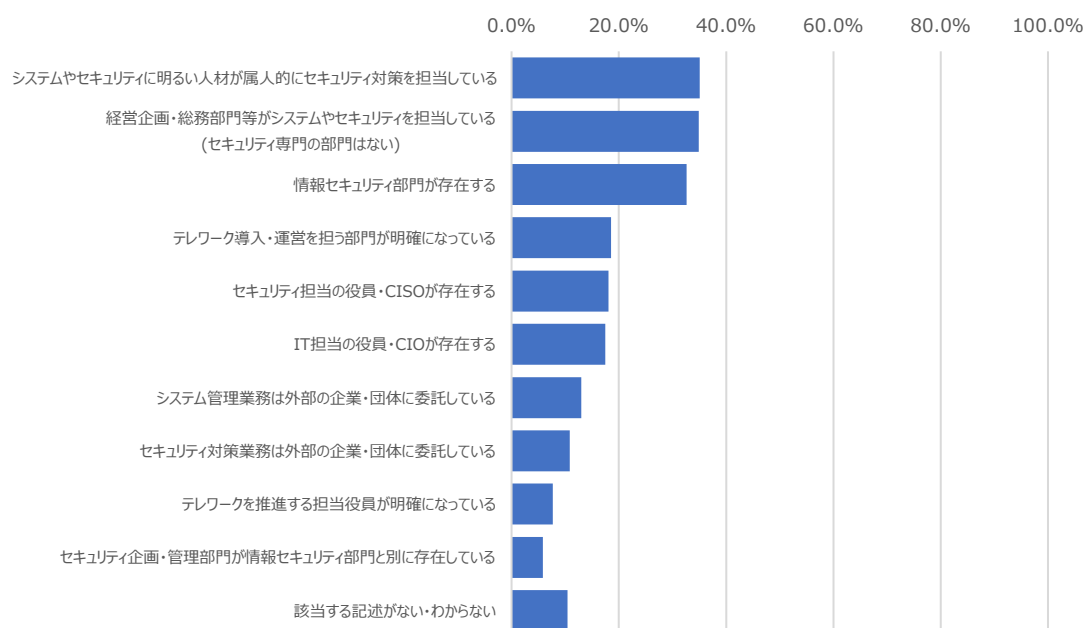


12. 組織体制のセキュリティ確保状況

■ セキュリティに関する会社の組織体制において当てはまるもの(MA=653)

	件数	出現率
システムやセキュリティに明るい人材が属人的にセキュリティ対策を担当している	229	35.1%
経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している (セキュリティ専門の部門はない)	228	34.9%
情報セキュリティ部門が存在する	213	32.6%
テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	121	18.5%
セキュリティ担当の役員・CISO が存在する	118	18.1%
IT 担当の役員・CIO が存在する	114	17.5%
システム管理業務は外部の企業・団体に委託している	85	13.0%
セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に委託している	71	10.9%
テレワークを推進する担当役員が明確になっている	50	7.7%
セキュリティ企画・管理部門が情報セキュリティ部門と別に存在している	38	5.8%
該当する記述がない・わからない	68	10.4%
回答者数	653	—

【セキュリティに関する会社の組織体制】



■ セキュリティに関する会社の組織体制において当てはまるもの:従業員規模別割合

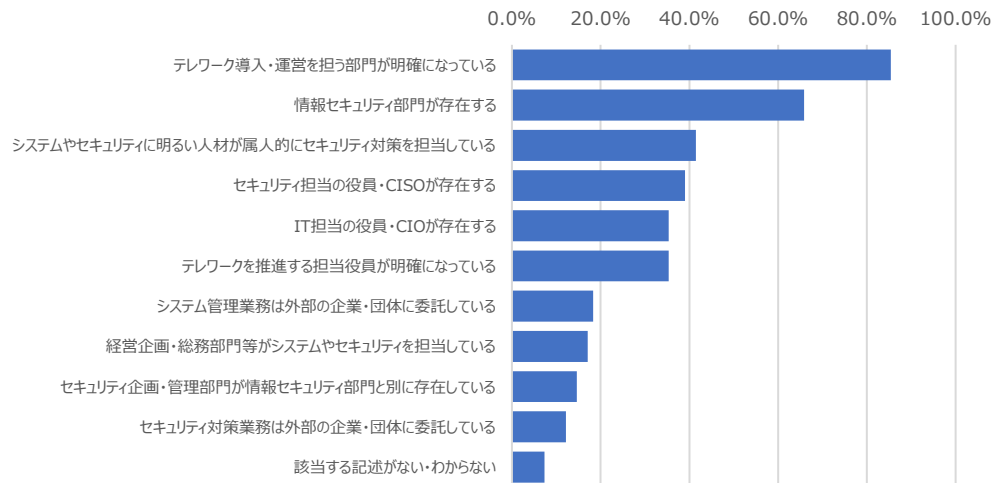
■:その従業員数規模で最も出現率の高い項目 ■:その従業員数規模で最も出現率の低い項目

	～20人	21人～30人	31人～40人	41人～50人	51人～100人
	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率
IT担当の役員・CIOが存在する	8.0%	16.7%	16.1%	17.0%	11.8%
セキュリティ担当の役員・CISOが存在する	10.0%	10.4%	12.9%	17.0%	15.1%
情報セキュリティ部門が存在する	7.0%	16.7%	22.6%	27.7%	29.4%
セキュリティ企画・管理部門が情報セキュリティ部門と別に存在している	2.0%	2.1%	0.0%	4.3%	3.4%
経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している	30.0%	43.8%	41.9%	38.3%	37.0%
システムやセキュリティに明るい人材が属人的にセキュリティ対策を担当している	32.0%	25.0%	22.6%	31.9%	37.0%
システム管理業務は外部の企業・団体に委託している	21.0%	20.8%	9.7%	8.5%	9.2%
セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に委託している	17.0%	18.8%	6.5%	8.5%	7.6%
テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	80.0%	93.8%	83.9%	83.0%	82.4%
テレワークを推進する担当役員が明確になっている	44.0%	41.7%	41.9%	36.2%	39.5%
該当する記述がない・わからない	3.0%	2.1%	12.9%	8.5%	6.7%
回答者数	100	48	31	47	119

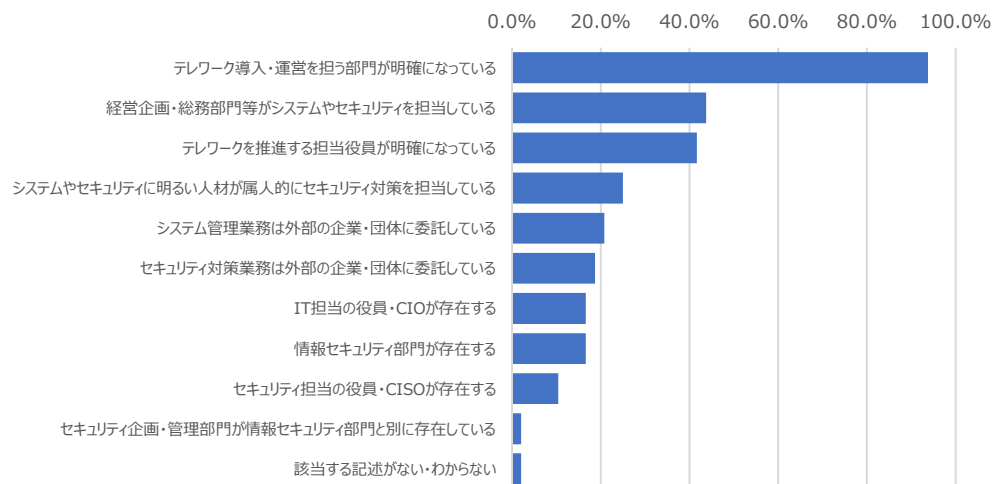
	101人～200人	201人～300人	301人～400人	401人～500人	501人以上
	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率
IT担当の役員・CIOが存在する	16.0%	14.1%	21.7%	45.0%	35.4%
セキュリティ担当の役員・CISOが存在する	16.8%	18.8%	17.4%	25.0%	39.0%
情報セキュリティ部門が存在する	35.3%	42.2%	39.1%	55.0%	65.9%
セキュリティ企画・管理部門が情報セキュリティ部門と別に存在している	9.2%	6.3%	8.7%	0.0%	14.6%
経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している	42.9%	32.8%	52.2%	20.0%	17.1%
システムやセキュリティに明るい人材が属人的にセキュリティ対策を担当している	37.0%	46.9%	21.7%	30.0%	41.5%
システム管理業務は外部の企業・団体に委託している	9.2%	9.4%	13.0%	5.0%	18.3%
セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に委託している	6.7%	10.9%	13.0%	10.0%	12.2%
テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	83.2%	84.4%	65.2%	60.0%	85.4%
テレワークを推進する担当役員が明確になっている	45.4%	43.8%	30.4%	40.0%	35.4%
該当する記述がない・わからない	7.6%	14.1%	8.7%	5.0%	7.3%
回答者数	119	64	23	20	82

- 全体集計時は「システムやセキュリティに明るい人材が属人的にセキュリティ対策を担当している」が最も高い出現率を記録していたが、従業員規模別に見ると、例外なく「テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている」の出現率が最も高い。また、「セキュリティ企画・管理部門が情報セキュリティ部門と別に存在している」が多くの事業規模において最も出現率が低い、従業員数が501人以上の事業所と101人～200人の事業所においては最も低い出現率が「セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に委託している」となっている。
- 「情報セキュリティ部門が存在する」項目の出現率は、従業員規模が大きくなるほど高い数字を記録しており、規模の小さい事業所では情報セキュリティのための社内リソースが少ないことがわかる。

【セキュリティに関する会社の組織体制：従業員数 501 人～(出現率/降順)】



【セキュリティに関する会社の組織体制：従業員数 21 人～30 人(出現率/降順)】



- 従業員数 501 人以上の事業所において「セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に委託している」が出現率が低い項目となっている一方、従業員数 21 人～30 人の事業所では同項目は第 6 位と、出現率は中頃に位置しており、比較的外部委託をする事業所が多いことがわかる。

■ セキュリティに関する会社の組織体制において当てはまるもの:業種別割合

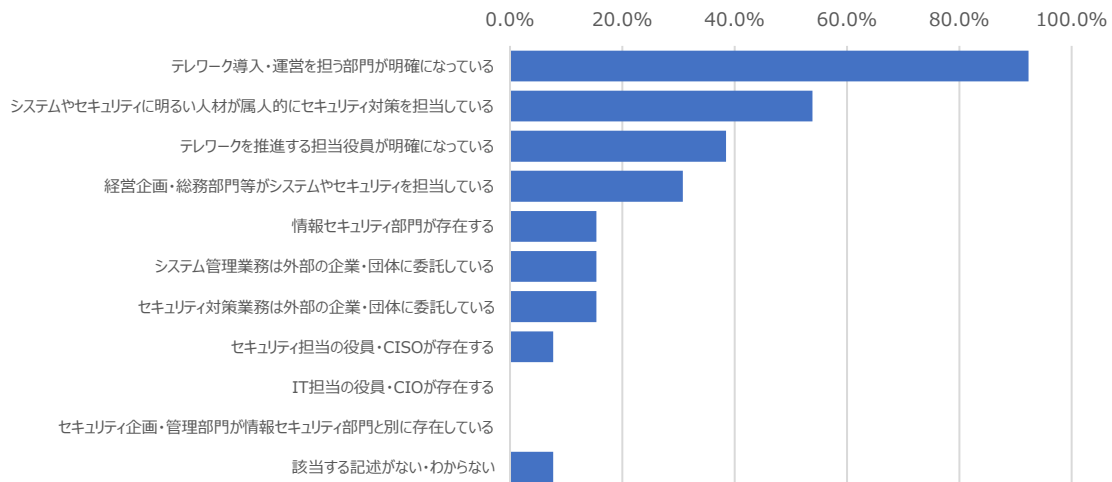
■:その項目で最も出現率の高い業種(「農業、林業、漁業、鉱業、採石業」「宿泊業、飲食サービス業」を除く)

	農業、林業、漁業、 鉱業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率
IT 担当の役員・CIO が存在する	0.0%	15.5%	15.8%	15.0%	19.1%	20.0%	10.2%	44.4%
セキュリティ担当の役員・CISO が存在する	0.0%	8.3%	14.3%	5.0%	26.0%	15.0%	14.3%	33.3%
情報セキュリティ部門が存在する	0.0%	16.7%	27.8%	25.0%	45.8%	20.0%	34.7%	55.6%
セキュリティ企画・管理部門が 情報セキュリティ部門と別に存在している	0.0%	3.6%	3.8%	5.0%	8.4%	0.0%	4.1%	16.7%
経営企画・総務部門等がシステムや セキュリティを担当している	0.0%	36.9%	42.1%	20.0%	32.1%	25.0%	24.5%	16.7%
システムやセキュリティに明るい人材が 属人的にセキュリティ対策を担当している	50.0%	39.3%	38.3%	20.0%	35.9%	15.0%	40.8%	33.3%
システム管理業務は外部の企業・団体に 委託している	0.0%	13.1%	12.8%	30.0%	6.1%	30.0%	10.2%	33.3%
セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に 委託している	0.0%	15.5%	8.3%	5.0%	4.6%	25.0%	12.2%	27.8%
テレワーク導入・運営を担う部門が 明確になっている	100.0%	77.4%	85.7%	75.0%	82.4%	95.0%	71.4%	77.8%
テレワークを推進する担当役員が 明確になっている	100.0%	36.9%	41.4%	25.0%	50.4%	35.0%	44.9%	22.2%
該当する記述がない・わからない	0.0%	3.6%	8.3%	5.0%	11.5%	10.0%	4.1%	0.0%
回答者数	2	84	133	20	131	20	49	18

	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	飲食サービス業 宿泊業、	サービス業、生活関連 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他サービス業	その他
	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率	出現率
IT 担当の役員・CIO が存在する	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	9.5%	20.3%	12.5%
セキュリティ担当の役員・CISO が存在する	7.7%	20.4%	0.0%	0.0%	71.4%	9.5%	18.8%	25.0%
情報セキュリティ部門が存在する	15.4%	33.3%	100.0%	25.0%	71.4%	23.8%	34.8%	25.0%
セキュリティ企画・管理部門が 情報セキュリティ部門と別に存在している	0.0%	7.4%	0.0%	12.5%	7.1%	9.5%	7.2%	0.0%
経営企画・総務部門等がシステムや セキュリティを担当している	30.8%	44.4%	0.0%	25.0%	21.4%	19.0%	40.6%	62.5%
システムやセキュリティに明るい人材が 属人的にセキュリティ対策を担当している	53.8%	20.4%	100.0%	25.0%	50.0%	47.6%	29.0%	37.5%
システム管理業務は外部の企業・団体に 委託している	15.4%	9.3%	100.0%	25.0%	42.9%	9.5%	10.1%	6.3%
セキュリティ対策業務は外部の企業・団体に 委託している	15.4%	9.3%	100.0%	12.5%	28.6%	9.5%	11.6%	6.3%
テレワーク導入・運営を担う部門が 明確になっている	92.3%	85.2%	0.0%	75.0%	92.9%	81.0%	85.5%	81.3%
テレワークを推進する担当役員が 明確になっている	38.5%	33.3%	100.0%	37.5%	35.7%	47.6%	39.1%	37.5%
該当する記述がない・わからない	7.7%	7.4%	0.0%	12.5%	21.4%	0.0%	4.3%	6.3%
回答者数	13	54	1	8	14	21	69	16

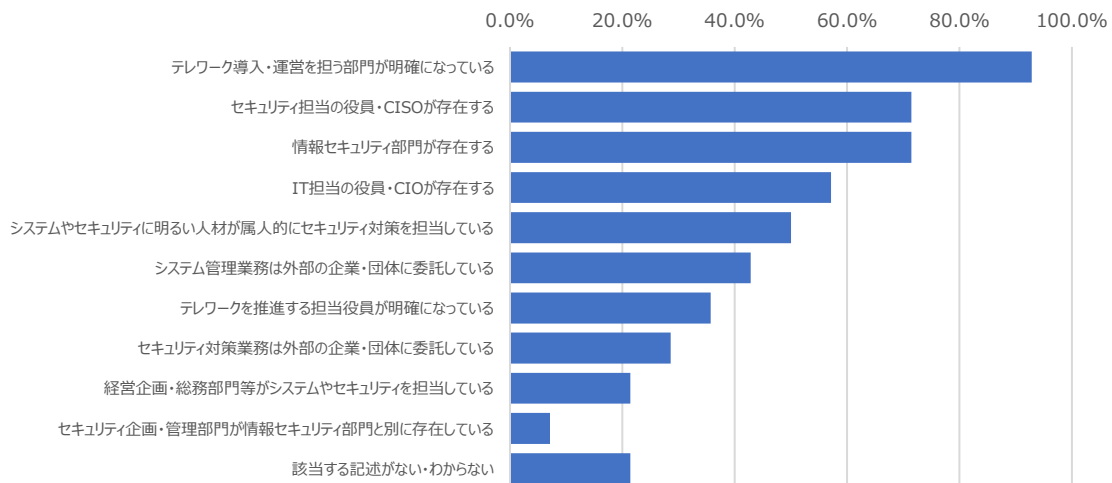
- 今回の調査では、「教育、学習支援業」において比較的高い水準でセキュリティ体制の整備に取り組んでいることがわかる。属人的にセキュリティ対策を実施している業種は「不動産業・物品賃貸業」が最も高い。

【セキュリティに関する会社の組織体制：不動産業・物品賃貸業(出現率/降順)】



- 業種ごとの出現率を見ると、「不動産業・物品賃貸業」では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的にセキュリティ対策を担当している」の出現率が2位となっており、全業種での出現率を比較した際と同じく大きい。同項目が2位以上に含まれている業種は「不動産業・物品賃貸業」の他に「医療、福祉」のみとなっている。

【セキュリティに関する会社の組織体制：教育、学習支援業(出現率/降順)】



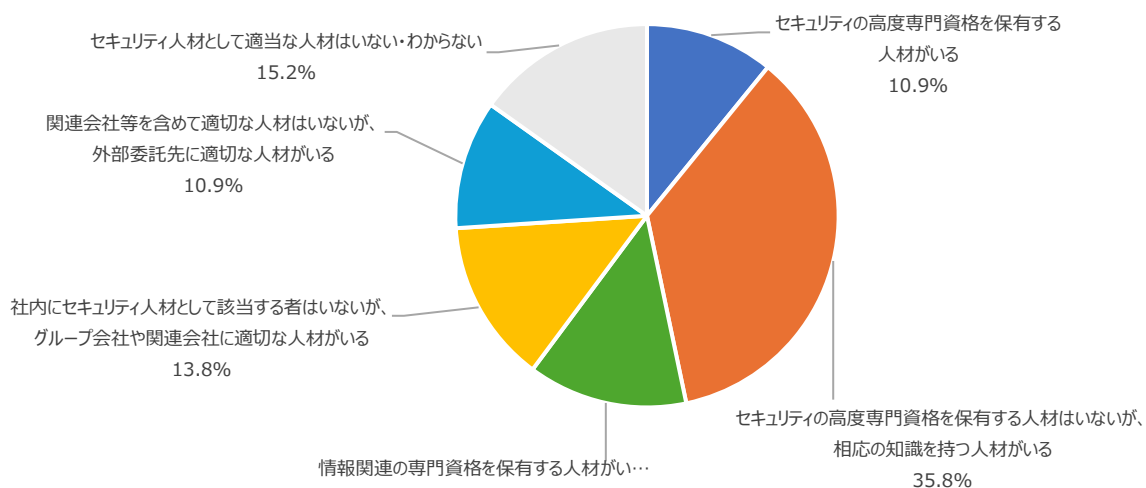
- 「教育、学習支援業」は項目別に比較した際、6項目において最も高い出現率を記録した。業種内で出現率を比較しても「セキュリティ担当の役員・CISOが存在する」「情報セキュリティ部門が存在する」の出現率が60%を超えており、情報セキュリティに関する体制を整えている事業所が多い。

13. 組織のセキュリティ人材確保状況

■ 社内で最もセキュリティに詳しい人材としてあてはまるもの(SA=653)

	件数	割合
セキュリティの高度専門資格を保有する人材がいる (情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP 等)	71	10.9%
セキュリティの高度専門資格を保有する人材はいないが、 相応の知識を持つ人材がいる	234	35.8%
情報関連の専門資格を保有する人材がいる (情報セキュリティマネジメント、応用情報技術者、CCNA 等)	88	13.5%
社内にセキュリティ人材として該当する者はいないが、 グループ会社や関連会社に適切な人材がいる	90	13.8%
関連会社等を含めて適切な人材はいないが、 外部委託先に適切な人材がいる	71	10.9%
セキュリティ人材として適当な人材はいない・わからない	99	15.2%
合 計	653	100.0%

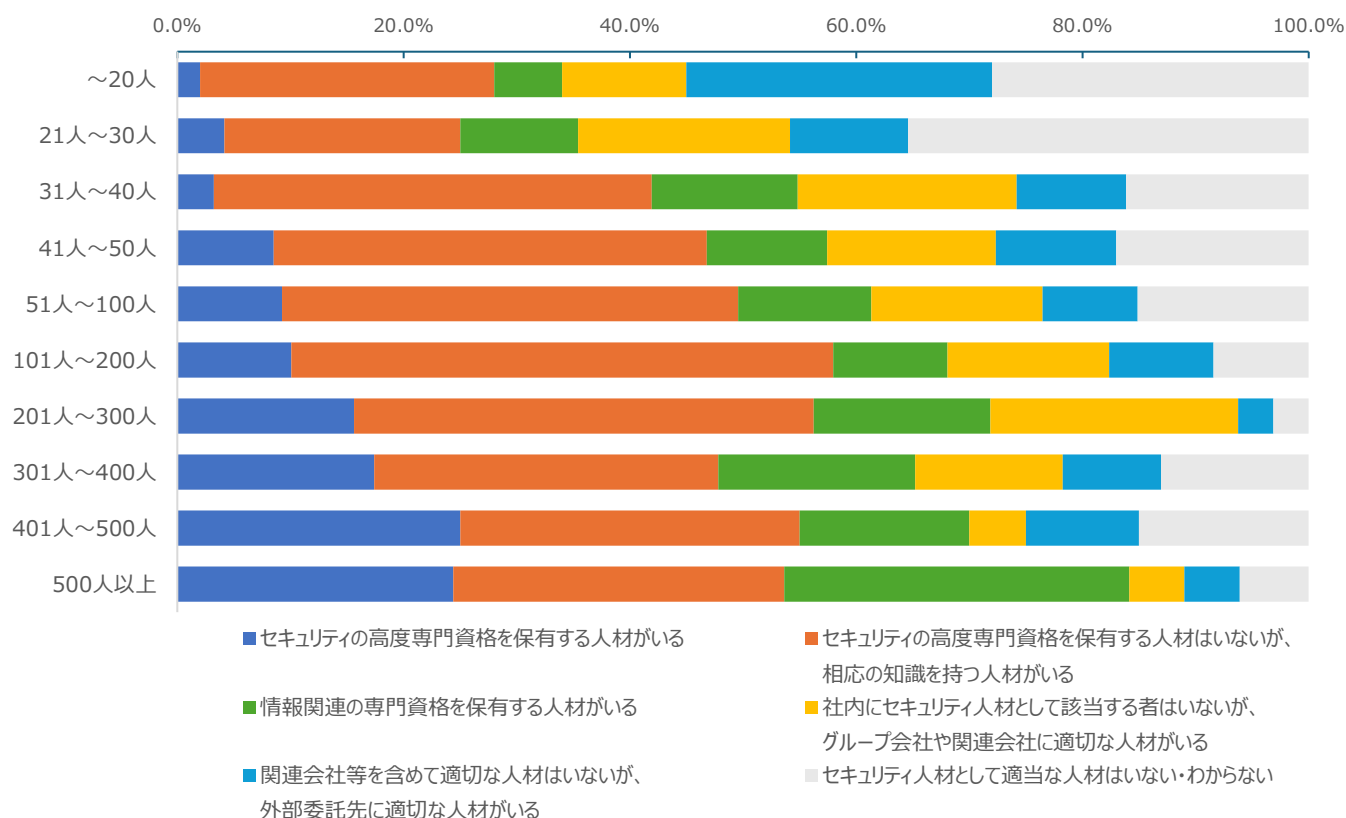
【社内のセキュリティ人材の確保割合】



■ 社内で最もセキュリティに詳しい人材としてあてはまるもの:従業員規模別割合

	セキュリティの高度専門資格を保有する人材がいる	セキュリティの高度専門資格を保有する人材はいないが、 相応の知識を持つ人材がいる	情報関連の専門資格を保有する人材がいる	社内にセキュリティ人材として該当する者はいないが、 グループ会社や関連会社に適切な人材がいる	関連会社等を含めて適切な人材はいないが、 外部委託先に適切な人材がいる	セキュリティ人材として適当な人材はいない・わからない	回答者数
～20人	2.0%	26.0%	6.0%	11.0%	27.0%	28.0%	100
21人～30人	4.2%	20.8%	10.4%	18.8%	10.4%	35.4%	48
31人～40人	3.2%	38.7%	12.9%	19.4%	9.7%	16.1%	31
41人～50人	8.5%	38.3%	10.6%	14.9%	10.6%	17.0%	47
51人～100人	9.2%	40.3%	11.8%	15.1%	8.4%	15.1%	119
101人～200人	10.1%	47.9%	10.1%	14.3%	9.2%	8.4%	119
201人～300人	15.6%	40.6%	15.6%	21.9%	3.1%	3.1%	64
301人～400人	17.4%	30.4%	17.4%	13.0%	8.7%	13.0%	23
401人～500人	25.0%	30.0%	15.0%	5.0%	10.0%	15.0%	20
501人以上	24.4%	29.3%	30.5%	4.9%	4.9%	6.1%	82

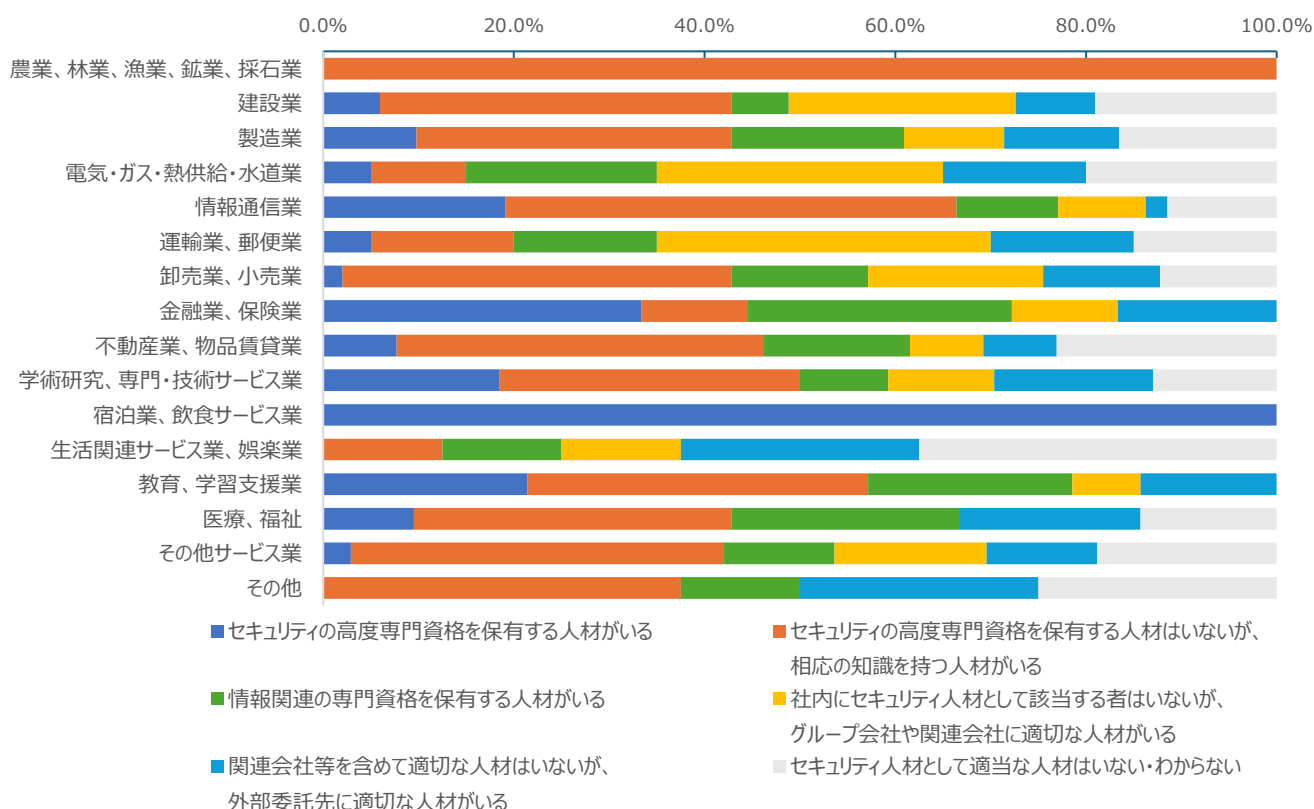
【社内のセキュリティ人材の確保割合】



■ 社内で最もセキュリティに詳しい人材としてあてはまるもの:業種規模別割合

	セキュリティの高度専門資格を 保有する人材がいる	セキュリティの高度専門資格を 保有する人材はいないが、 相応の知識を持つ人材がいる	情報関連の専門資格を 保有する人材がいる	社内にセキュリティ人材として 該当する者はいないが、 グループ会社や関連会社に 適切な人材がいる	関連会社等を含めて適切な人材 はいないが、 外部委託先に適切な人材がいる	セキュリティ人材として適当な 人材はいない・わからない	回答者数
農業、林業、漁業、 鉱業、採石業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
建設業	6.0%	36.9%	6.0%	23.8%	8.3%	19.0%	84
製造業	9.8%	33.1%	18.0%	10.5%	12.0%	16.5%	133
電気・ガス・熱供給・ 水道業	5.0%	10.0%	20.0%	30.0%	15.0%	20.0%	20
情報通信業	19.1%	47.3%	10.7%	9.2%	2.3%	11.5%	131
運輸業、郵便業	5.0%	15.0%	15.0%	35.0%	15.0%	15.0%	20
卸売業、小売業	2.0%	40.8%	14.3%	18.4%	12.2%	12.2%	49
金融業、保険業	33.3%	11.1%	27.8%	11.1%	16.7%	0.0%	18
不動産業、 物品賃貸業	7.7%	38.5%	15.4%	7.7%	7.7%	23.1%	13
学術研究、 専門・技術サービス業	18.5%	31.5%	9.3%	11.1%	16.7%	13.0%	54
宿泊業、 飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
生活関連サービス業、 娯楽業	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	8
教育、学習支援業	21.4%	35.7%	21.4%	7.1%	14.3%	0.0%	14
医療、福祉	9.5%	33.3%	23.8%	0.0%	19.0%	14.3%	21
その他サービス業	2.9%	39.1%	11.6%	15.9%	11.6%	18.8%	69
その他	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	16

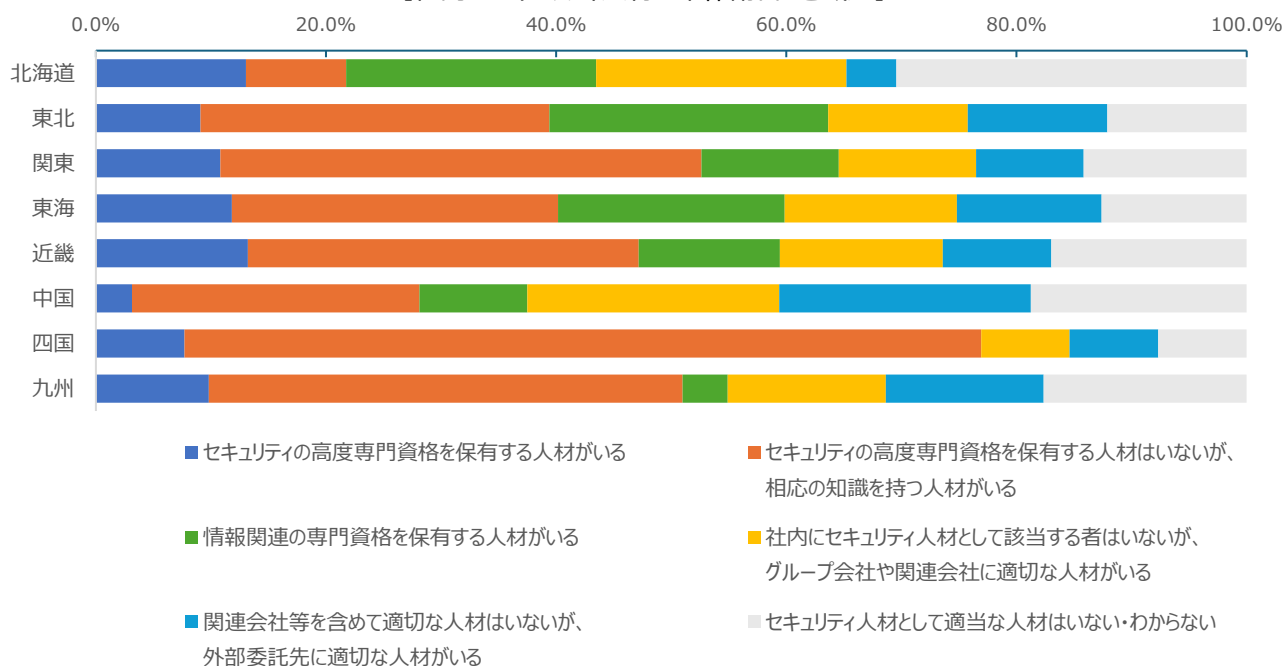
【社内のセキュリティ人材の確保割合:業種別】



■ 社内で最もセキュリティに詳しい人材としてあてはまるもの:地域別割合

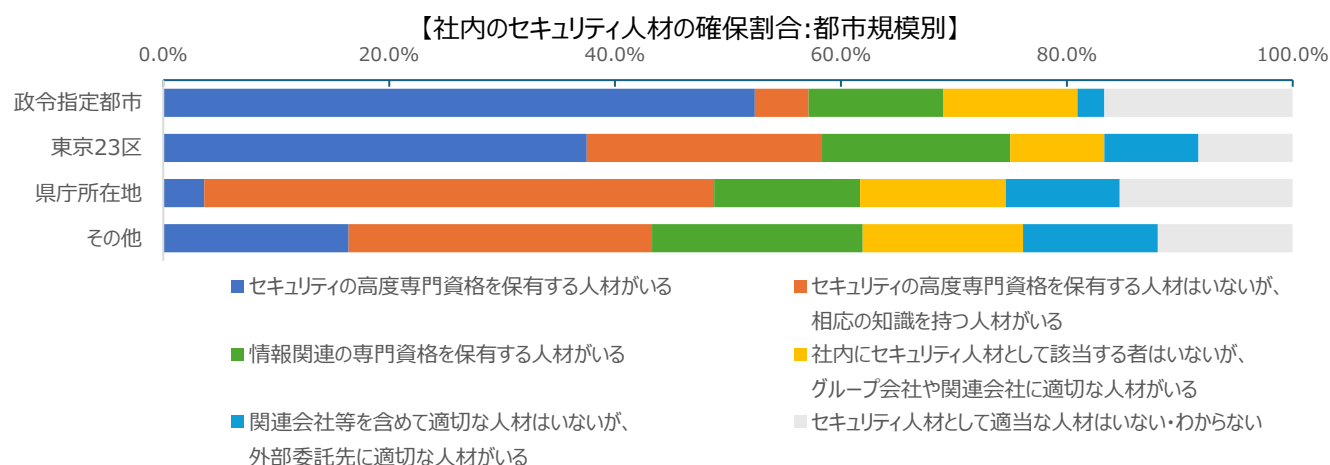
	セキュリティの高度専門資格を保有する人材がいる	セキュリティの高度専門資格を保有する人材はいないが、 相応の知識を持つ人材がいる	情報関連の専門資格を保有する人材がいる	社内にセキュリティ人材として該当する者はいないが、 グループ会社や関連会社に適切な人材がいる	関連会社等を含めて適切な人材はいないが、 外部委託先に適切な人材がいる	セキュリティ人材として適当な人材はいない・わからない	回答者数
北海道	13.0%	8.7%	21.7%	21.7%	4.3%	30.4%	23
東北	9.1%	30.3%	24.2%	12.1%	12.1%	12.1%	33
関東	10.8%	41.8%	11.9%	11.9%	9.3%	14.2%	268
東海	11.8%	28.3%	19.7%	15.0%	12.6%	12.6%	127
近畿	13.2%	34.0%	12.3%	14.2%	9.4%	17.0%	106
中国	3.1%	25.0%	9.4%	21.9%	21.9%	18.8%	32
四国	7.7%	69.2%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	13
九州	9.8%	41.2%	3.9%	13.7%	13.7%	17.6%	51

【社内のセキュリティ人材の確保割合:地域別】



■ 社内で最もセキュリティに詳しい人材としてあてはまるもの:都市規模別割合

	セキュリティの高度専門資格を保有する人材がいる	セキュリティの高度専門資格を保有する人材はいないが、 相応の知識を持つ人材がいる	情報関連の専門資格を保有する人材がいる	社内にセキュリティ人材として該当する者はいないが、 グループ会社や関連会社に適切な人材がいる	関連会社等を含めて適切な人材はいないが、 外部委託先に適切な人材がいる	セキュリティ人材として適当な人材はいない・わからない	回答者数
政令指定都市	52.4%	4.8%	11.9%	11.9%	2.4%	16.7%	42
東京 23 区	37.5%	20.8%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	48
県庁所在地	3.6%	45.2%	12.9%	12.9%	10.1%	15.3%	248
その他	16.4%	26.9%	18.7%	14.2%	11.9%	11.9%	134

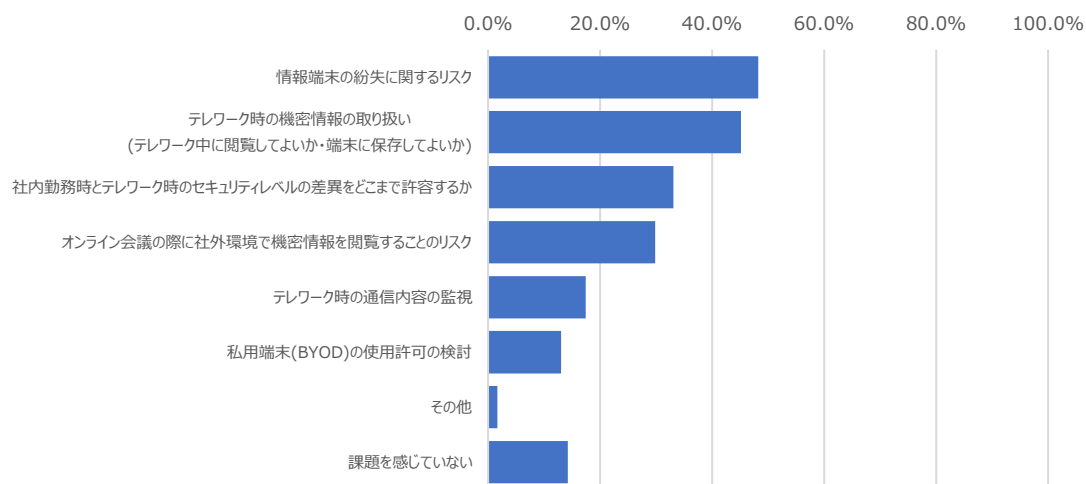


14. テレワークにおけるセキュリティ確保に関する課題点

■ テレワークにおけるセキュリティの確保に関して課題に感じる点(MA=653)

	件数	出現率
情報端末の紛失に関するリスク	315	48.2%
テレワーク時の機密情報の取り扱い (テレワーク中に閲覧してよいか・端末に保存してよいか)	295	45.2%
社内勤務時とテレワーク時のセキュリティレベルの差異をどこまで許容するか	216	33.1%
オンライン会議の際に社外環境で機密情報を閲覧することのリスク	195	29.9%
テレワーク時の通信内容の監視	114	17.5%
私用端末(BYOD)の使用許可の検討	85	13.0%
その他	11	1.7%
課題を感じていない	93	14.2%
回答者数	653	—

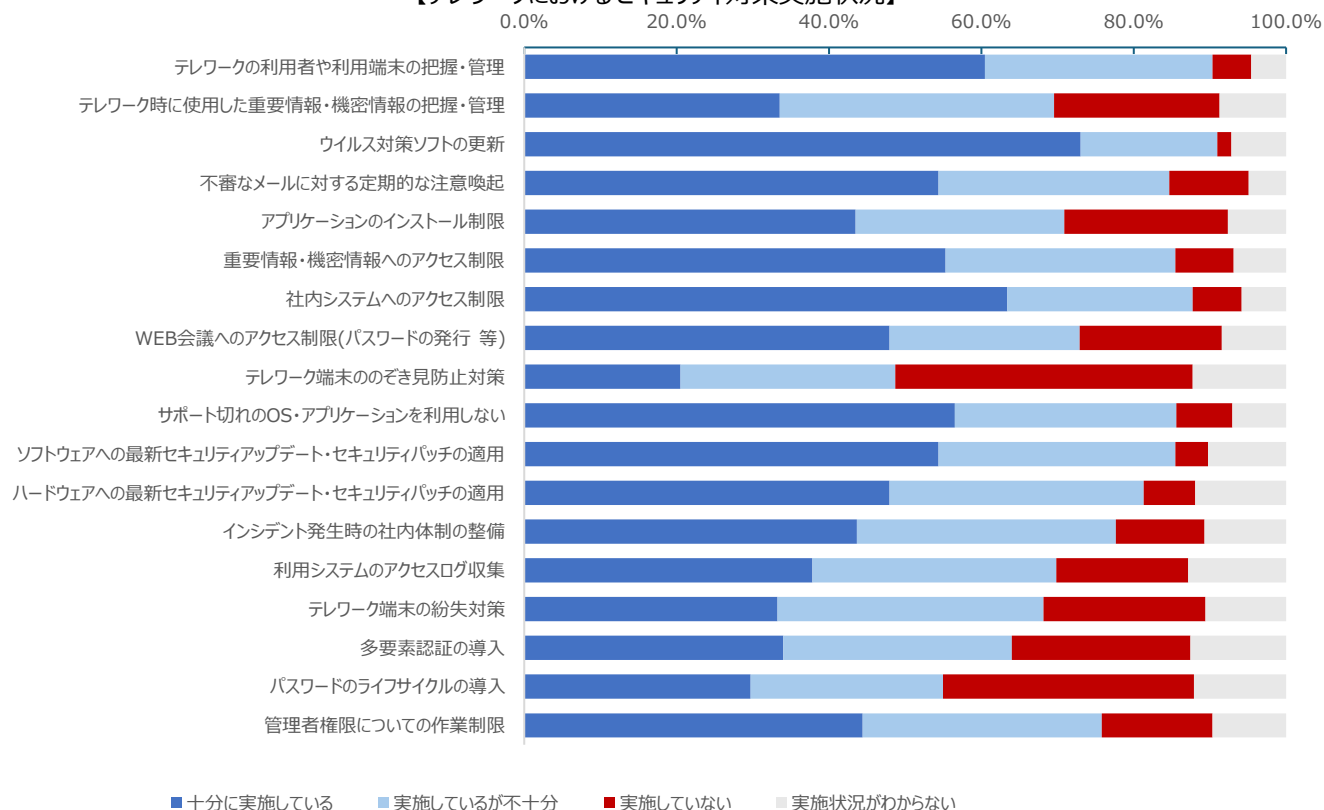
【テレワーク時のセキュリティ確保に関する課題】



15. テレワークにおけるセキュリティ対策実施状況、継続する上での検討課題

実施内容	十分に 実施している		実施しているが 不十分		実施して いない		実施状況が わからない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
テレワークの利用者や利用端末の把握・管理	395	60.5%	195	29.9%	33	5.1%	30	4.6%
テレワーク時に使用した重要情報・機密情報の把握・管理	219	33.5%	235	36.0%	142	21.7%	57	8.7%
ウイルス対策ソフトの更新	477	73.0%	117	17.9%	12	1.8%	47	7.2%
不審なメールに対する定期的な注意喚起	355	54.4%	198	30.3%	68	10.4%	32	4.9%
アプリケーションのインストール制限	284	43.5%	179	27.4%	140	21.4%	50	7.7%
重要情報・機密情報へのアクセス制限	361	55.3%	197	30.2%	50	7.7%	45	6.9%
社内システムへのアクセス制限	414	63.4%	159	24.3%	42	6.4%	38	5.8%
WEB 会議へのアクセス制限	313	47.9%	163	25.0%	122	18.7%	55	8.4%
テレワーク端末ののぞき見防止対策	134	20.5%	184	28.2%	255	39.1%	80	12.3%
サポート切れの OS・アプリケーションを利用しない	369	56.5%	190	29.1%	48	7.4%	46	7.0%
ソフトウェアへの最新セキュリティ アップデート・セキュリティパッチの適用	355	54.4%	203	31.1%	28	4.3%	67	10.3%
ハードウェアへの最新セキュリティ アップデート・セキュリティパッチの適用	313	47.9%	218	33.4%	44	6.7%	78	11.9%
インシデント発生時の社内体制の整備	285	43.6%	222	34.0%	76	11.6%	70	10.7%
利用システムのアクセスログ収集	247	37.8%	209	32.0%	113	17.3%	84	12.9%
テレワーク端末の紛失対策	217	33.2%	228	34.9%	139	21.3%	69	10.6%
多要素認証の導入	222	34.0%	196	30.0%	153	23.4%	82	12.6%
パスワードのライフサイクルの導入	194	29.7%	165	25.3%	215	32.9%	79	12.1%
管理者権限についての作業制限	290	44.4%	205	31.4%	95	14.5%	63	9.6%

【テレワークにおけるセキュリティ対策実施状況】



■ セキュリティ対策の継続にあたり検討を続ける必要があると感じる課題(MA=653)

	件数	出現率
情報端末の紛失に関するリスク	315	48.2%
テレワーク時の機密情報の取り扱い (テレワーク中に閲覧してよいか・端末に保存してよいか)	295	45.2%
社内勤務時とテレワーク時のセキュリティレベルの差異をどこまで許容するか	216	33.1%
オンライン会議の際に社外環境で機密情報を閲覧することのリスク	195	29.9%
テレワーク時の通信内容の監視	114	17.5%
私用端末(BYOD)の使用許可の検討	85	13.0%
その他	11	1.7%
課題を感じていない	93	14.2%
回答者数	653	—

【セキュリティ対策の継続にあたり検討の必要を感じる課題】

